

目 次

はじめに	1
1 行政評価	1
2 評価項目について.....	2
(別表1) 政策・施策・施策の方向の体系.....	6
(別表2) まちづくり指標達成状況別一覧.....	11
(別表3) 会計・施策体系別資源配分表.....	15
外部評価委員総評	17

施策評価

政策1 笑顔あふれる 健やかなまち

施策1 健康づくり.....	20
施策2 保健衛生.....	27
施策3 スポーツ・レクリエーション.....	31
施策4 医療体制.....	36
施策5 国民健康保険.....	41
施策6 介護保険.....	45

政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち

施策7 地域・高齢者福祉.....	50
施策8 障がい者福祉.....	58
施策9 保育対策.....	66
施策10 子ども・子育て.....	70
施策11 生活困窮対策.....	75

政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち

施策12 市政広報.....	80
施策13 市民生活・広聴.....	85
施策14 男女共同参画.....	90
施策15 人権・平和.....	96
施策16 NPO・ボランティア活動.....	100
施策17 コミュニティ活動.....	104
施策18 市民参画.....	109

施策 1 9	国内外交流	1 1 4
施策 2 0	窓口サービス	1 1 9
施策 2 1	交通安全	1 2 4
施策 2 2	防犯	1 2 9
施策 2 3	危機管理・減災	1 3 4
施策 2 4	消防	1 3 9

政策 4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち

施策 2 5	教育環境	1 4 4
施策 2 6	学校保健	1 5 0
施策 2 7	教育活動	1 5 6
施策 2 8	生涯学習	1 6 2
施策 2 9	市民文化	1 6 9
施策 3 0	青少年育成	1 7 5

政策 5 暮らし快適 魅力あるまち

施策 3 1	公共交通	1 8 1
施策 3 2	まちづくり	1 8 5
施策 3 3	景観形成	1 9 0
施策 3 4	公園・広場・緑地	1 9 4
施策 3 5	道路	2 0 0
施策 3 6	住宅環境	2 0 5
施策 3 7	基地対策	2 0 9

政策 7 地球にやさしい 活力あるまち

施策 4 0	環境保全	2 1 4
施策 4 1	湧水・地下水保全	2 1 9
施策 4 2	資源循環社会	2 2 3
施策 4 3	農業	2 3 0
施策 4 4	商・工業	2 3 5
施策 4 5	観光	2 4 2

政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営

施策 4 6	戦略経営	2 4 7
施策 4 6 の 2	シティプロモーション	2 5 1

施策 4 7	財政運営	2 5 5
施策 4 8	賦課・徴収	2 5 9

政策 9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営

施策 4 9	職員育成	2 6 2
施策 5 0	法務・情報公開	2 6 6
施策 5 1	電子自治体	2 6 9
施策 5 2	財務・財産管理	2 7 3

はじめに

少子高齢化社会への対応、新しい時代の多様な市民ニーズによる行政需要の増大、地方分権の推進による分権型社会の到来など、地方行政を取巻く環境は大きく変化し、限られた資源の有効かつ効率的活用が、今日の行政運営に大きく求められています。

また、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを行うため、市民との協働によるまちづくりは必要不可欠であり、重要な要素となっています。

本市では、このような課題に対応するためのマネジメントや、自立性、透明性を確保する手段として、行政評価を実施してきたところです。

本冊子では、平成28年度に取り組んだ評価の結果をお知らせします。

(上水道及び下水道については、平成28年度から公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、水道事業と公共下水道事業の二つの事業を行う地方公営企業として、市長部局から独立した局制へと移行しました。これを受け、今回の施策評価は上水道、下水道に係る2施策を除外しました。)

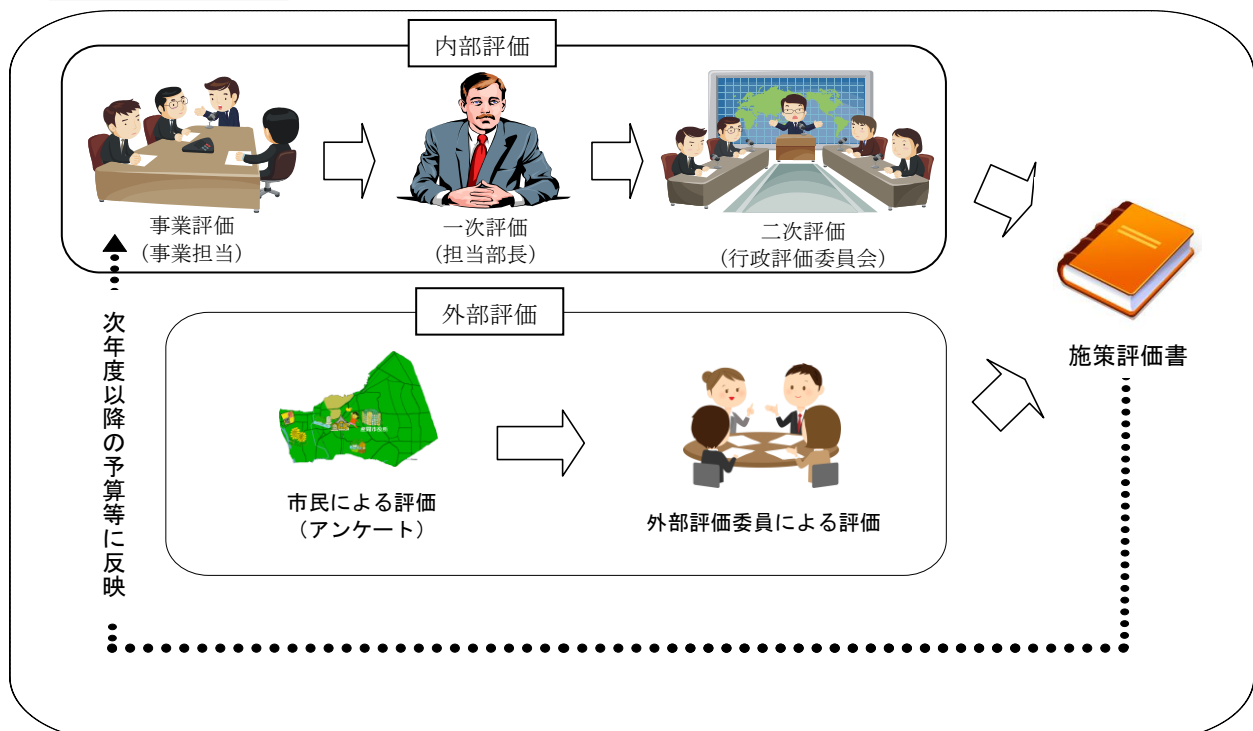
1 行政評価

市では、市の将来像の実現に向けて第四次座間市総合計画を策定しています。市が目指す姿である「政策」に沿って、目標を達成するための「施策」を定め、さらに、「施策の方向」を示すことでそれぞれの役割を明確にし、施策の方向に沿った事業を行っています。

このことから、個々の事業を評価することにより、政策体系の上位にある政策・施策の評価に連動させることができます(別表1参照)。

また、座間市の行政評価は、予算事業と事業評価を行う事業が関連付けられていることから、行政評価を次年度以降の予算作成に生かすことにより、総合計画の進ちょく管理を行っています。

行政評価システム



2 評価項目について

(1) 内部評価

ア 対象事業

平成28年度、各施策の実現のために予算化された事業のうち、各施策の主な業務285事業を対象に、内部評価を行っています。

イ 評価の体制

担当部局長による一次評価（平成28年9月実施）を行ったのち、行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画政策課長、財政課長）による二次評価（平成28年11月実施）を行っています。市行政全体を所管する企画・財政部門で全庁的な視点による二次評価を行い、客観性の確保を図っています。

ウ 評価基準

事業ごとに、必要性、効率性、有効性、公平性、優先性の5つの視点について、10点満点で評価をしています。

内部評価の評価基準

視 点	評 価 基 準		
必要性	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっているか	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応しているか	国、県、民間、地域との役割分担から見て市が行う必要があるか
効率性	予算や人員に見合った効果が得られているか	他市と比べてコストはどうか	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいるか
有効性	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	成果を向上させる余地はあるか	—
公平性	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか	受益者の費用負担は適当か	—
優先性	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	—

(2) 外部評価

ア 市民による評価

「まちづくりのための市民アンケート」を2年に1度実施し、総合計画の各施策に対し、市民の皆様が現状をどのように感じ、考えているか調査しています。

また、第四次座間市総合計画で定めた、「まちづくり指標」についても調査を行い、進ちょく度を算出しました。

・まちづくり指標の進ちょく度ランク

各施策の「まちづくり指標」(別表2参照)の目標に対する進ちょく状況を「順調」、「やや順調」、「もう一步」、「がんばろう」で評価し、図で表現しています。

進ちょく度 ランク	図	平成28年度まちづくり指標進ちょく度	総合評価 換算値
順 調		進ちょく度が当該年度予定の80%以上である。	10点
やや順調		進ちょく度が当該年度予定の30%以上80%未満である。	8点
もう一步		進ちょく度が当該年度予定の-20%以上30%未満である。	6点
がんばろう		進ちょく度が-20%未満である。	4点

進ちょく度ランクを平準化するため、目標年度の平成32年度を100%とし、その目標を達成するまでの各年度は、下表のとおり算定しています。

なお、平成28年度に更新がない指標値は、平成27年度進ちょく度ランクを用いています。

(年度別進ちょく度ランク算定表)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上
	5%以上 55%未満	10%以上 60%未満	15%以上 65%未満	20%以上 70%未満	25%以上 75%未満	30%以上 80%未満	35%以上 85%未満	40%以上 90%未満	45%以上 95%未満	50%以上 100%未満
	-45%以上 5%未満	-40%以上 10%未満	-35%以上 15%未満	-30%以上 20%未満	-25%以上 25%未満	-20%以上 30%未満	-15%以上 35%未満	-10%以上 40%未満	-5%以上 45%未満	0%以上 50%未満
	-45%未満	-40%未満	-35%未満	-30%未満	-25%未満	-20%未満	-15%未満	-10%未満	-5%未満	0%未満

$$\text{進ちょく度ランク} = (\text{最新値} - \text{開始値}) \div (\text{目標値} - \text{開始値}) \times 100$$

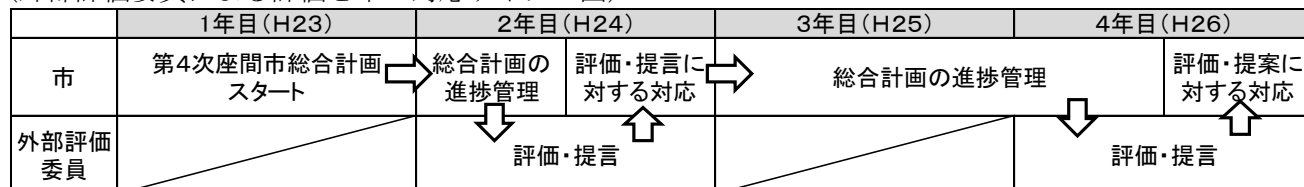
- 最新値・・・まちづくり指標の最新現状値
- 開始値・・・第四次座間市総合計画に掲載した当初のまちづくり指標の現状値(スタート値)
- 目標値・・・第四次座間市総合計画に掲載したまちづくり指標の平成32年度の目標値

イ 外部評価委員による評価 平成29年1月～2月実施

第四次座間市総合計画基本構想の52施策のうち、平成27年度に行った「総合計画中間見直し」の際に追加となった施策を中心に、16施策を対象として3名の外部評価委員に評価していただきました。

なお、外部評価委員による評価は、2年ごとに実施しています。(下図参照)

(外部評価委員による評価と市の対応サイクル図)



平成27年以降は、3年目(H25)、4年目(H26)と同じ2年ごとのサイクルで行います。

(3) 施策総合評価について

各施策の総合評価として、①進ちょく度ランク(各指標に基づくもの)、②内部評価(各事業の総合評価点を平均した内部評価)を数値化したものの平均値を施策の総合評価として表示しています。

$$\text{施策総合評価} = (\text{まちづくり指標} + \text{内部評価}) \div 2$$

上記の計算結果をA～Dで表示しています。

総合評価	点数
A	10.0点～9.0点
B	8.9点～7.0点
C	6.9点～5.0点
D	4.9点以下

(4) 施策を推進するための投入費用等

ア 投入職員の数

施策を実現するために投入した職員数を表示しています。複数の施策を所管する所属については、按分した職員数を表示しています。

イ 市民一人当たりの費用

施策を実現するために要した市民一人当たりの費用を、以下の算出式により計算しています。

<市民一人当たりの費用算出式>

$\text{市民一人当たりの費用} = \frac{\text{施策を実現するための年度別費用}}{\text{年度別住民基本台帳人口}}$

<市民一人当たりの費用算出式の根拠となる年度別住民基本台帳人口>

平成27年4月1日現在 129,633人

平成28年4月1日現在 129,715人

※ 人口は、町丁字別年齢別人口統計表(※住民基本台帳法及び戸籍法に定める届出によるもの)によります。

ウ 施策を実現するための年度別費用

一般会計、特別会計（国民健康保険事業特別会計ほか2会計）それぞれの年度別事業費、その財源内訳、人件費を表示しています。

特定財源の平成27年度決算額は、地方財政状況調査を基に算定し、平成28年度予算額は、本市の当初予算額を表示しています。

（注）本表中の国、県、他、債、一般財源は、それぞれ次の略称です。

国	：	国庫支出金
県	：	県支出金
他	：	その他
債	：	市債
一般財源	：	市費単独財源

（注）本表中の人件費算出式は次のとおりです。

＜人件費算出式＞

$$\text{施策を実現するための人件費} = \frac{\text{年度別人件費}}{\text{年度別職員数}} \times \text{投入職員の数}$$

＜人件費算出式の根拠となる年度別職員数＞

平成27年度職員数 766人

平成28年度職員数 762人

※ 平成27年度、平成28年度ともに、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計関係職員を除く職員数で計算をしています。（市長、副市長、教育長は計算に含んでいます。）

＜人件費算出式の根拠となる年度別人件費＞

平成27年度決算 7,390,520,048円

平成28年度予算 7,684,006,000円

※ 人件費は、一般会計に国保会計、介護会計、高齢会計の人件費を加えたものになります。

エ 施策の方向ごとの事業費

施策の方向ごとの事業費について、施策の方向の名称ごとに表示しています。

オ 施策を実現するための事業費

施策を実現するための事業費について、事業名ごとに表示しています。

(別表1) 政策・施策・施策の方向の体系

政策		施策		施策の方向（要約）
1	笑顔あふれる 健やかなまち	1	健康づくり	健康づくり事業の啓発
				母子保健の充実
				生活習慣病予防対策
				市民健康センターの運営
				関係団体の育成
		2	保健衛生	予防接種の推進
				感染症の知識普及
				感染症の医療体制の構築
				食中毒予防運動の推進
				動物愛護思想の啓発
				献血の推進
				広域大和斎場の管理運営
				薬物乱用防止
		3	スポーツ・ レクリエーション	施設の整備・充実
				生涯スポーツの推進
				指導者・団体の育成
				地域の活動場所の確保
				情報提供
				総合運動施設の調査研究
		4	医療体制	適正受診の啓発
				広域救急医療体制の推進と充実
				休日急患センターの管理運営
				各種医療費の助成
				災害時医療体制の充実
		5	国民健康保険	医療費の適正化
				保険税収納の確保
				国民健康保険制度の運用
		6	介護保険	介護保険制度の運営
				介護サービスの適切提供
				情報や相談の提供体制の整備
				介護予防対策の充実
				地域全体で支える体制の構築
				高齢者虐待防止対策の推進
2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	7	地域・高齢者福祉	地域の協力体制の構築
				ボランティアの育成
				福祉意識の普及啓発
				高齢者の就労と生きがい対策
				在宅高齢者の自立支援
				高齢者の日常生活支援
				福祉施設の維持管理
				災害時の援護者支援
				福祉団体の地域活動支援

政策		施策		施策の方向（要約）
2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	8	障がい者福祉	障がい者援護施設等の支援
				地域福祉ネットワークの整備
				生活用具等の援助
				在宅福祉サービスの推進
				障がい者健康維持・生活安定
				障がい者の文化・スポーツ活動の推進
				障がい者福祉の啓発
				権利擁護等の事業促進
				自殺対策事業の推進
				障がい者の就労支援
				災害時の要援護者支援システム構築
		9	保育対策	保育園等の施設定員確保
				保育内容の充実と保護者支援
				私立保育園の支援
				私立保育園との連携
				小学校との情報連携強化
		10	子ども・子育て	児童の健全育成
				児童の生活保障の支援
				児童ホームの運営
				ひとり親家庭の支援
		11	生活困窮対策	子育てしやすい地域環境の整備
				生活保護世帯等の自立支援
3	共に考え 共に歩む 安心のまち	12	市政広報	生活安定支援
				広報活動の展開
		13	市民生活・広聴	情報提供体制の充実
				消費生活センター機能の充実
				消費生活情報の提供
				質的向上の啓発
				消費者団体の支援
				相談体制の充実
		14	男女共同参画	市民要望等の把握
				性別役割分担意識の解消
				女性の市政等への参画促進
				DV被害者の支援
				ワーク・ライフ・バランスの推進
				各種団体との連携・支援
		15	人権・平和	男女共同参画推進協議会等の運営
				人権教育・啓発活動の推進
				人権相談体制の充実
		16	NPO・ボランティア活動	核兵器廃絶への取組
				市民活動サポートセンターの機能充実
		17	コミュニティ活動	市民の公益的活動支援
				地域コミュニティのリーダー育成
				コミュニティ施設の維持管理
				地域活動等の支援

政策		施策		施策の方向（要約）
3	共に考え 共に歩む 安心のまち	18	市民参画	市民参画機会の充実
				パートナーシップの推進
		19	国内外交流	市民による交流活動の支援
				交流活動団体等の育成
				居住外国人への庁内体制づくり
		20	窓口サービス	職員スキルの向上と人材確保
				窓口サービスの充実
		21	交通安全	交通安全施設の整備
				駐車対策の推進
				交通安全教育と啓発
		22	防犯	市民・警察等との連携
				防犯活動団体の育成
				防犯設備の整備
				犯罪情報等の提供
		23	危機管理・減災	各種防災機材等の維持・更新
				防災体制の整備
				災害対応等の知識・技術の普及啓発
				災害情報等の収集・提供
		24	消防	消防施設等の整備・充実
				消防の広域化・共同化
				職員の資質向上
				火災予防対策の充実
				水防対策の推進
4	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち	25	教育環境	安全・快適な教育施設環境の確保
				情報機器等の整備
				多面的な教育振興
				教育センターの調査研究
		26	学校保健	健康管理の実施
				環境衛生の維持・改善
				給食の施設・設備の充実
				教職員の福利厚生事業の支援
				保護者の経済的負担軽減
		27	教育活動	教育指導の計画的実施
				地域連携による学校づくり
				児童生徒に適した指導・支援
				情報化・国際化教育の推進
				調査研究や研修講座の充実
				教育相談体制の充実
		28	生涯学習	学習機会と拠点施設の充実
				学習環境の整備
				市民自主企画講座の支援
				生涯学習活動指導者の養成
				生涯学習施設運営への市民参加推進
		29	市民文化	文化施設の整備・維持管理及び運営
				市民の文化活動支援
				歴史・伝統文化の保存と継承

政策		施策		施策の方向（要約）
4	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち	30	青少年育成	青少年施設の充実
				ボランティアの育成等の支援
				青少年健全育成諸団体との連携
				青少年相談業務の充実
				青少年の健全化活動
5	暮らし快適 魅力あるまち	31	公共交通	輸送力強化の促進
				総合交通体系の整備
		32	まちづくり	土地利用の規制・誘導
				住居表示の推進
				地域のまちづくりの推進
				鉄道による市域分断解消
				地域拠点計画づくりの推進
				座間西部地域土地利用方針の具体化
				栗原東部地域土地利用方針の策定
		33	景観形成	景観特性を生かしたまちづくり
		34	公園・広場・緑地	公園・広場等の整備
				協働による維持管理
				緑地・樹木地等の確保と保全
				緑化意識の高揚
		35	道路	都市計画道路の整備
				道路等の整備・維持管理
				狭あい道路の解消
				うるおいのある道路空間創出
				橋りょうの長寿命化対策
				景観等に配慮した橋りょう整備
		36	住宅環境	耐震診断・改修の普及啓発
				市営住宅の居住環境確保
				建築指導の推進
				急斜面地パトロール事業の推進
				営繕業務の事務効率化
		37	基地対策	返還に関する取組
				負担軽減策等の履行要請
				返還土地の有効利用検討
				基地周辺対策の充実強化
6	きよらかな水 大切に守るまち	38	上水道	上水道事業の健全運営
				環境保全への貢献
				水道水の安定供給
		39	下水道	雨水対策事業の推進
				下水道施設の整備・維持管理
7	地球にやさしい 活力あるまち	40	環境保全	協働による環境保全
				公害防止対策の推進
		41	湧水・地下水保全	地下水のかん養と管理
				地下水・土壌の汚染防止

政策		施策		施策の方向（要約）
7	地球にやさしい 活力あるまち	42	資源循環社会	ごみ減量・分別等の啓発
				資源物の有効利用
				収集体制の整備
				不法投棄対策
		43	農業	農地の有効利用・規模拡大
				経営改善・地産池消の支援
				農業生産基盤の整備
		44	商・工業	商工業の活性化促進
				事業者間の連携促進
				雇用・福利厚生への支援
		45	観光	地域資源を生かした観光振興
				観光協会等の支援
8	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営	46	戦略経営	政策課題への機動的対応
				行政評価の活用
				行政改革の推進
				広域行政の推進
				ファシリティマネジメントの推進
		46 の 2	シティプロモーション	地域資源の効果的発信
				新たな地域資源の発掘
				ざまりんによるシティプロモーション
				ロケーションサービスの推進
		47	財政運営	効率的・機動的予算事務
				財政情報の公表
		48	賦課・徴収	公平かつ適正な課税
				市税徴収
				市税申告・納税環境の充実
9	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	49	職員育成	職員研修の充実
				適正な人事配置
				服務規律の遵守徹底
				職員の健康管理
				職員給与の適正管理
		50	法務・情報公開	体制整備と情報提供の推進
				人材育成
				適切な文書管理
				個人情報保護の取組
				情報公開条例等の適正運用
		51	電子自治体	電子自治体化計画の推進
				維持管理及びシステムの開発保守
				情報セキュリティ対策の実施
		52	財務・財産管理	公有財産管理システムの構築
				市庁舎設備等の計画的更新
				公用車の適正管理
				エネルギー使用量の削減対策
				契約事務
				適正な審査出納

(別表2) まちづくり指標達成状況別一覧

状況	施策NO.	施策名称	指標名称
 順調 23指標	4	医療体制	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合
	6	介護保険	介護を必要としない高齢者の割合
	11	生活困窮	生活保護世帯の経済的自立件数
	12	市政広報	市ホームページ年間アクセス件数
	17	コミュニティ活動	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数
	17	コミュニティ活動	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合
	18	市民参画	市民公募制を導入している審議会等の数
	19	国内外交流	国際交流事業への参加者数
	21	交通安全	交通事故発生件数
	21	交通安全	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数
	22	防犯	刑法犯罪発生件数
	25	教育環境	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率
	25	教育環境	普通教室等の電子黒板整備率
	26	学校保健	小学校給食残食率
	28	生涯学習	公民館・地区文化センターの講座受講者数
	33	景観形成	景観重要公共施設の制定数
	34	公園・広場・緑地	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合
	37	基地対策	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合
	43	農業	農用地の利用権設定面積
	44	商・工業	製造品出荷額等
	45	観光	入込観光客数
	51	電子自治体	「座間市電子自治体推進指針」の策定
	51	電子自治体	市職員の情報セキュリティポリシー理解度

 やや順調 9指標	16	NPO・ボランティア活動	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数
	18	市民参画	市政の参加への機会が増えていると思う市民の割合
	20	窓口サービス	窓口サービスの満足度
	23	危機管理・減災	自主防災組織の組織率
	26	学校保健	肥満・やせ傾向率
	31	公共交通	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合
	36	住宅環境	市営住宅建替事業(4住宅)
	42	資源循環社会	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量
	49	職員育成	職員の接遇(対応)に満足できる市民の割合



もう一步
28指標

1	健康づくり	生活習慣病による死亡割合
1	健康づくり	運動習慣(1回30分、週2回、1年以上運動を継続している)を持つ市民の割合(女性)
2	保健衛生	感染症対策の認知度
3	スポーツ・レクリエーション	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数
3	スポーツ・レクリエーション	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設(体育館や校庭)の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合
7	地域・高齢者福祉	福祉ボランティア個人登録者数
7	地域・高齢者福祉	生きがいを感じている高齢者の割合
9	保育対策	保育所の待機児童数
10	子ども・子育て	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合
12	市政広報	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合
13	市民生活・広聴	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合
14	男女共同参画	各審議会・協議会等の女性委員の割合
22	防犯	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合
24	消防	市民参加による救命講習会等の回数
24	消防	市民参加による各種消防訓練の回数
27	教育活動	地域の人材活用実績
27	教育活動	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められていると思う市民の割合
29	市民文化	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合
32	まちづくり	まちづくりルールの策定数
37	基地対策	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合
38	上水道	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合
40	環境保全	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合
41	湧水・地下水保全	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合
43	農業	朝市などを通して地産地消が進められていると思う市民の割合
44	商・工業	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合
45	観光	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合
46の2	シティプロモーション	「ざまりん」を知っている市民の割合
46の2	シティプロモーション	座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合



がんばろう
31指標

1	健康づくり	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなっていると思う市民の割合
2	保健衛生	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われていると思う市民の割合
5	国民健康保険	国民健康保険の生活習慣病受診率
6	介護保険	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われていると思う市民の割合
7	地域・高齢者福祉	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実していると思う市民の割合
8	障がい者福祉	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されていると思う市民の割合
13	市民生活・広聴	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われていると思う市民の割合
14	男女共同参画	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われていると思う市民の割合
15	人権・平和	人権について考えたことがある市民の割合
18	市民参画	1年間に市が実施する事業に参加したことのある市民の割合
19	国内外交流	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合
23	危機管理・減災	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んでいると思う市民の割合
28	生涯学習	図書館貸出利用者数
28	生涯学習	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されていると思う市民の割合
29	市民文化	市民文化会館の利用者数
29	市民文化	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されていると思う市民の割合
30	青少年育成	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合
30	青少年育成	青少年育成事業の参加者等の数
30	青少年育成	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合
32	まちづくり	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合
34	公園・広場・緑地	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合
35	道路	安全、快適な道路になっていると思う市民の割合
38	上水道	回収率(水道事業)
39	下水道	市街化区域の公共下水道(汚水)接続率(人口)
39	下水道	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになっていると思う市民の割合
40	環境保全	家族や地域、職場等で地球温暖化防止(温室効果ガス削減)に取り組んでいる市民の割合
42	資源循環社会	意識的にごみを減らそうとしている人の割合
42	資源循環社会	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合
44	商・工業	地元商店街を利用している市民の割合
46	戦略経営	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合
47	財政運営	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合

(別表3) 会計・施策体系別資源配分表

会計	施策名称		予算額等(円)	
			平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
一般会計	01	健康づくり	313,542,921	335,840,000
	02	保健衛生	363,010,246	410,055,000
	03	スポーツ・レクリエーション	643,631,507	373,775,000
	04	医療体制	1,866,276,594	2,086,344,000
	05	国民健康保険	1,857,020,981	1,772,214,000
	06	介護保険	1,219,838,025	1,352,438,000
	07	地域・高齢者福祉	559,011,224	812,615,000
	08	障がい者福祉	2,456,738,000	2,911,966,000
	09	保育対策	1,892,100,151	2,027,359,000
	10	子ども・子育て	2,786,138,909	2,810,498,000
	11	生活困窮対策	4,129,605,556	4,217,182,000
	12	市政広報	30,696,605	35,040,000
	13	市民生活・広聴	12,141,697	12,928,000
	14	男女共同参画	3,339,144	3,704,000
	15	人権・平和	817,864	947,000
	16	NPO・ボランティア活動	13,469,121	12,232,000
	17	コミュニティ活動	147,401,645	221,507,000
	18	市民参画	3,850,600	4,342,000
	19	国内外交流	5,715,233	6,043,000
	20	窓口サービス	171,498,720	160,743,000
	21	交通安全	74,835,141	77,617,000
	22	防犯	51,570,552	61,860,000
	23	危機管理・減災	242,307,754	46,540,000
	24	消防	333,209,249	772,097,000
	25	教育環境	1,529,107,753	2,004,249,000
	26	学校保健	374,358,322	434,169,000
	27	教育活動	133,480,678	138,545,000
	28	生涯学習	279,874,430	178,764,000
	29	市民文化	307,318,731	347,180,000
	30	青少年育成	135,356,345	104,925,000
	31	公共交通	67,202,065	66,307,000
	32	まちづくり	78,507,621	314,076,000
	33	景観形成	194,656	231,000
	34	公園・広場・緑地	863,909,837	1,032,546,000
	35	道路	1,205,410,331	880,606,000
	36	住宅環境	197,521,727	166,514,000
	37	基地対策	103,672,833	125,286,000
	40	環境保全	16,779,147	23,516,000
	41	湧水・地下水保全	14,500,514	6,603,000
	42	資源循環社会	1,309,469,648	1,416,866,000
	43	農業	76,678,070	60,684,000
	44	商・工業	327,234,095	179,537,000
	45	観光	18,838,028	24,922,000
	46	戦略経営	27,243,928	16,698,000
	46の2	シティプロモーション	0	7,279,000
	47	財政運営	3,325,862,293	2,690,034,000
	48	賦課・徴収	164,387,884	246,963,000
	49	職員育成	693,730,118	789,228,000
	50	法務・情報公開	62,192,457	73,519,000
	51	電子自治体	231,757,567	247,307,000
	52	財務・財産管理	340,562,184	603,675,000
	職員給与費		7,093,041,722	7,376,284,000
	予備費		0	35,000,000
	計画外事業		332,757,087	381,230,000
	計①		38,488,717,510	40,498,629,000

会計	施策名称	予算額等(円)	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
国保会計	05 国民健康保険	16,017,713,763	16,184,163,000
	職員給与費	121,451,090	119,189,000
	計	16,139,164,853	16,303,352,000
介護会計	06 介護保険	6,949,606,355	7,641,678,000
	職員給与費	161,463,649	165,570,000
	計	7,111,070,004	7,807,248,000
高齢会計	04 医療体制	1,176,098,959	1,309,118,000
	職員給与費	14,563,587	22,963,000
	計	1,190,662,546	1,332,081,000
特別会計	計②	24,440,897,403	25,442,681,000
①+②		62,929,614,913	65,941,310,000

(注) 職員給与費について

施策４９職員育成の事業費のうち、一般会計の職員給与費は、「職員給与費」の項目に、特別会計の職員給与費は、各特別会計の「職員給与費」の欄に、それぞれ移動して記載しています。

(注) 会計名称について

それぞれの会計名称の正式な名称は次のとおりです。

国保会計…国民健康保険事業特別会計

介護会計…介護保険事業特別会計

高齢会計…後期高齢者医療保険事業特別会計

外部評価委員総評

士野 顕一郎（しの けんいちろう）委員

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 部長 主任研究員

私が座間市の行政評価に参加するのは今回が初めてである。従って、的を外していないか、いささか不安ではあるが、3 日間にわたって実施した担当セクションへのヒアリング等を通じて感じたことを、総評として、以下に申し述べさせていただく。

最初に述べたいのは、現実の事業の動き方等に比べて、内部評価やまちづくり指標に基づく評価の結果が厳しいのではないかと感じた施策がいくつかあったということである。

中でも、まちづくり指標に基づく評価については、実際には施策の目指す姿に近づいているにもかかわらず、指標がその変化を上手く捉えきれないことにより、評価が低くなっているのではないと思われるものがいくつかあったことが残念である。

それらの多くは、指標の設定時には適切と考えられたものの、その後の時間の経過に伴い取り巻く環境が変化したことにより、その持つ意味合いも変わってしまったものと考えられる。技術の進歩・普及に影響されるような指標や、市民の意識のあり様を指標としているものの中に、そのようなものが散見される。

評価指標は目標値としての性格を持つことから、計画策定の後、それをたびたび変更するということは必ずしも望ましくない。しかし一方で、状況の変化に合わせて目標を変更するというのも場合によっては求められよう。適切なタイミングを捉えて、今のまちづくり指標が適正であるか、改めて見直していただければありがたい。

もう一点述べておきたいことがある。それは、計画に基づき着実に進められてはいるものの、その位置づけや内容について、再考の余地があるのではないかと感じられる事業がいくつかあったということである。

例えば、事業の対象が現状のままでは狭いのではないか、あるいは事業の対象を少し変更したり、その位置付けを変えたりすることでより大きな成果が得られるのではないかと考えられるようなものがいくつか見られた。具体的な内容は、後段に、外部評価委員の提言として施策ごとに記されている。

とはいえ現行の事業は、相応の理由があって今の形になっていると考える。そこに何らかの変更を加えると、我々が現時点で気付いていない、別の課題等が懸念されるようなこともあるだろう。我々の意見を参考に、市として時機を捉えてご検討いただければ幸いである。

以上、課題と考えられる点を 2 つ指摘させていただいたが、最後に、喜ばしく感じた点について述べておく。それは、ヒアリングを通じて、座間市の職員の皆さんが、それぞれ使命感やプライドを持って、一生懸命に業務に向き合っている様子がうかがえたということである。

施策や事業の成否は、担当する個々の職員の方々の努力や工夫に負う部分が少なくないと思う。職員の方々の仕事に対する前向きな姿勢については、引き続きそれが組織全体として維持されるよう、期待する次第である。

関 雅子（せき まさこ）委員

(株)関鉄工所 取締役

この度、外部評価委員の拝命を受け、第四次座間市総合計画の評価をさせていただきました。施策ごとの評価については評価書本文に記載がありますので、全体的に感じましたことを記します。

第四次座間市総合計画も折り返しを過ぎ、各施策の実行性や成果が明確になりつつあります。

その中、市長をはじめ、職員の方々のご努力により、市内に総合病院の開院、新消防庁舎の建設と大きな節目を迎えたことは大変喜ばしく思います。

このような大きな施策は評価をしやすいのですが、行政サービスの様な継続性を求められる施策の成果は見えづらく、市民からの評価が難しく残念に思います。

一つ一つ大切な施策をこなし、広報、インターネット、説明会等により、市民に発信をしている職員の方々の姿勢は非常に感じ取れました。しかし、市民の施策内容の理解度は低く思われます。

職員が地域に出向き、施策内容を説明する機会を多くすることにより、職員の取組方や成果を認識でき、行政を身近に感じる事が出来ると思います。

また、職員が市民の生の声を直接聞くことにより、施策が更に効果的に動き出すことを望み、是非身近な情報提供をお願い致します。

総合計画の開始の頃に比べて、情報化が著しく進化している中、情報機器等の業務に精通すべき職員や、地域生活の複雑さにより、相談内容の多様化に対応する職員の人員確保や、専門家による勉強会等を多くし、充実した職場の体制作りを望みます。

人件費の問題も指摘されますが、いずれ市民に還元される重要性を秘めておりますので、職員の方々の取組を期待致します。

谷田 康司（たにだ やすじ）委員

（有）司設計工房 代表取締役・一級建築士
座間市市営住宅運営審議会委員、座間市景観審議会委員

第四次座間市総合計画で示された施策について、外部評価委員として 5 年間で述べ 150 人を超える職員からヒアリングを行うことができました。これにより行政についての理解を深めることができ、貴重な経験が持てたと感謝しています。

その中で、常に考えさせられた行政経営のあり方について、感じたことを以下に記します。

2014 年(H26 年)に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計の中に、本格的な人口減少の時代の到来により、将来、いくつかの自治体が消滅する可能性があるとのショッキングな記述がありました。

また、2015 年(H27 年)には、野村総合研究所とオックスフォード大学の共同研究により、10～20 年後までに日本の労働人口の約半数にあたる 49%の職業が、A I（人工知能）やロボットによって代替することが可能になるとの発表もありました。

この二つの報告は、近い将来の生産年齢人口比率の減少と高齢化比率の上昇を招き、更に、約半数の人の職が奪われることを示唆しています。その結果、税収の落ち込みが常態化する時代を招くのであると考えます。

そのような状況に陥った社会を想像すると、長年続く税収不足のため、行政経営が困難になり、「自分が支払った税金に見合うサービスを受けていない。」といった不満を持つ市民が生まれるようになるかもしれません。

そんな社会の到来が目前まで来ていることを自覚し、将来を見据えてきめ細やかな対策を今から準備していくことが、行政経営上重要と考えます。

今も、将来も、最大の課題は「少子化対策」です。

今回の総合計画の中間見直しで、総合的な少子化対策の推進が喫緊の課題と位置づけされました。時節に合った取組として、評価したいと考えます。

苦しい財政運営の中にあっても、決して巧言令色に走らず、限られた予算を公平にバランスよく配分し、膨らむ市民ニーズに適確に応えていくことは、行政に課された重い責任です。

「住んで良かった座間」、「住みたい町座間」の達成に向け、市民との「協働のまちづくり」を強力に推進されることを期待して、総評といたします。

尚、施策ごとの評価は、評価書本文をご覧ください。

[施策１ 健康づくり]

[施策総合評価]

㉔ (6. 6点)

[目指す姿]

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 生活習慣病による死亡割合		現状値						目標値	
①	単位: % (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		61.1	59.1	58.0	58.1	54.1	60.0	53	49
(指標の説明) 死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。									
(現状と課題) 生活習慣病予防のための運動、食事に関する健康教育を実施すると共に、国民健康保険担当課と連携して特定保健指導を実施しています。また、平成24年度から服薬者へ重症化予防のための保健指導、平成25年度から慢性腎臓病予防のための保健指導を行うとともに、平成26年度からは一次予防として一般市民対象の慢性腎臓病予防の教室を行っています。 また、死亡割合で多くを占めているがん死亡の割合を減少させるよう、従前より取り組んでいるがん検診事業の充実を図る必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 22.0% もう一步 									
(今後の方策) 生活習慣病予防のための効果的な保健指導を今後も提供していきます。また、がん検診の受診率向上に努めるとともに、がん検診の精密検査受診率の向上も図り、がんの死亡割合を減らすよう努めてまいります。									

指標 2 運動習慣（１回３０分、週２回、１年以上運動を継続している）を持つ市民の割合		現状値							目標値	
②	単位：％ （アンケート）		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		男性	—	31.7	—	31.3	—	38.9	40	50
		女性	—	23.0	—	24.1	—	28.2	37	50
	(指標の説明) 体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。平成２２年度の市民アンケート調査結果では、男女とも３割程度の人々が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。									
	(現状と課題) 健康文化都市大学などの講座等で、健康に関する情報提供や健康まなび事業で運動する機会の提供を行っていますが、参加者が減少しています。									
(進ちょく度ランク) ※男性・女性の平均値としています。 進ちょく度 25.9% もう一歩										
										
(今後の方策) 市民への情報提供や周知方法の検討を行い、参加しやすい環境づくりに努めます。										

指標 3 健康づくりのイベントや健康教育 の実施などにより、運動習慣を持 つ人が多くなってきていると思う 市民の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			27.6	－	26.3	－	38.1	55	60
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は49％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) イベントなど機会あるごとに「WE LOVE ZAMA！健康体操」の指導等を行っています。また、各コミュニティセンターで月1回の講座を開催し、指導を行っています。さらに、出前講座、市民レクリエーション、コミセンまつりなど市民団体からの要請により指導を行っていますが市民指導者がなかなか増えない現状にあります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △99.1% がんばろう 								
(今後の方策) 指導者育成講座を実施し、市民の体操指導者数を増やし、さらに健康部の職員にも体得してもらうことで健康体操講座等の機会を拡げ、定期的な運動習慣を持つ市民の数を増やすよう取り組みます。									

[内部評価]

015101 健康まつり推進事業

総合評価 7点

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつり時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており継続する必要がある。

015107 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業

総合評価 7点

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。今後は指導者を育成し、参加者の自立を促すとともに、幅広い年齢層への普及を図る必要がある。

015113 健康サマーフェスティンぞま開催事業

総合評価 7点

市民に定着してきたが、今後はイベント内容の充実を検証し、参加者の増加を図ることにより、広く健康づくりへの機運を高める必要がある。

015134 健康文化都市大学運営事業

総合評価 7点

疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性が増している中、幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進する必要がある。受講者が卒業後に地域の健康づくり活動に貢献できるよう人材育成を図ることが今後の課題である。

015201 妊婦健康診査事業

総合評価 9点

妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。

015228 乳児家庭全戸訪問事業

総合評価 9点

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことで、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。

015237 妊婦歯科健康診査事業

総合評価 8点

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生時の歯科衛生に対する意識向上にも寄与する事業として有効である。

015304 がん検診事業

総合評価 8点

がんの予防や早期発見に有効であり必要性は高いが、自治体の医療資源により受診方法に異なりが生じることが課題である。

015323 口腔がん検診事業

総合評価 7点

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応し得る定員設定が課題である。

015334 健康教育実施事業

総合評価 9点

生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施する必要性は高く、医療費の抑制に繋がる有効な事業である。

015340 健康増進事業

総合評価 9点

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見に繋がる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られていることから有効性も高い事業である。

015513 食生活改善推進事業

総合評価 8点

食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根ざした健康づくりを展開するため、内容に精通した人材の育成と、PRの推進が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 11.9% 11/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
14.2	14.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
3,476	3,693

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	313,542,921	国 4,630,000	254,507,921
			県 4,156,000	
			他 50,249,000	
			債 0	
	人件費	137,004,412	—	—
	計	450,547,333	59,035,000	—
28 (予算)	事業費	335,840,000	国 2,055,000	282,338,000
			県 2,850,000	
			他 48,597,000	
			債 0	
	人件費	143,192,757	—	—
	計	479,032,757	53,502,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
健康づくり事業の啓発	一般会計	2,492,119	1,796,000
母子保健の充実	一般会計	107,255,754	113,301,000
生活習慣病予防対策	一般会計	175,790,053	195,378,000
市民健康センターの運営	一般会計	25,920,850	23,712,000
関係団体の育成	一般会計	2,084,145	1,653,000
合 計		313,542,921	335,840,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
健康まつり推進事業費	570,000	570,000
健康まなび事業費	149,636	203,000
WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業費	113,950	116,000
メンタルヘルス推進事業費	1,000	1,000
健康サマーフェスティンざま開催事業費	508,980	526,000
食育推進事業費	784,340	33,000
健康文化都市大学運営事業費	364,213	347,000
妊婦健康診査事業費	53,494,533	56,396,000
4か月児健診事業費	1,875,668	1,886,000
8～10か月児健診事業費	7,129,731	8,162,000
1歳6か月児健診事業費	11,487,473	11,954,000
2歳児歯科健診事業費	1,273,823	1,445,000
3歳6か月児健診事業費	3,714,035	3,623,000
母子保健相談指導事業費	4,570,127	4,679,000
母子健康手帳交付事業費	446,517	417,000
乳児家庭全戸訪問事業費	2,573,334	3,241,000
未熟児訪問指導事業費	645,827	945,000
健康管理システム事業費	19,375,414	18,409,000
妊婦歯科健康診査事業費	669,272	2,144,000
がん検診事業費	90,493,283	103,799,000
がん検診運営費補助事業費	2,500,000	2,500,000
健康手帳交付事業費	103,946	119,000
保健師活動事業費	192,861	188,000
保健師等訪問指導事業費	222,938	260,000
成人歯科健診事業費	3,182,364	2,543,000
口腔がん検診事業費	2,000,000	2,000,000
健康教育実施事業費	672,113	708,000
健康相談事業費	888,424	1,010,000
健康増進事業費	75,534,124	82,251,000
健康センター管理運営事業費	25,920,850	23,712,000
健康ざま普及員活動推進事業費	756,523	930,000
健康なまちづくり推進委員会運営事業費	1,038,792	424,000
食生活改善推進事業費	288,830	299,000
合 計	313,542,921	335,840,000

[施策２ 保健衛生]

[施策総合評価]

㉔ (6. 8点)

[目指す姿]

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標１ 感染症対策の認知度		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	79.8	—	78.3	—	81.6	84	88
(指標の説明) 平成２２年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、８０％でした。この割合を平成３２年度までに本施策の推進により８８％に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 感染症については新興感染症、再興感染症について、市民への周知が必要となります。 新型インフルエンザ等が発生した場合の計画を国、県に準じて作成しましたが、新たな感染症が世界中で日々まん延しているため、市民が安心して生活できるように、予防法等についての情報発信を行う必要があります。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 20.0％ もう一步 									
(今後の方策) 国、県の情報を的確に把握し、広報、ホームページ等可能な方法で周知を図るように努めてまいります。									

指標 2 予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	45.5	—	38	—	48.9	57	62
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 52% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 62% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 予防接種法、実施規則、要領等が毎年改正されるため対象者への周知が必要となります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △31.0% がんばろう 								
(今後の方策) 法の改正について市民に分かりやすく周知し、接種率の向上に努める。									

[内部評価]

025107 予防接種事業

総合評価 8 点

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。

025701 広域大和斎場組合運営事業

総合評価 9 点

高齢化社会にあつて施設の需用は増加し続けており、市民生活への貢献度は極めて高い。4 市の一部事務組合による運営であり、受益者負担も含めて施設の維持、管理等、運営面での効率性について、協調して検討する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.0% 12/53 施策中

重要度 8.0% 21/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
2.8	2.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
3,009	3,379

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	363,010,246	国 0	345,199,246
			県 394,000	
			他 17,417,000	
			債 0	
	人件費	27,014,954	—	—
	計	390,025,200	17,811,000	—
28 (予算)	事業費	410,055,000	国 0	391,715,000
			県 533,000	
			他 17,807,000	
			債 0	
	人件費	28,235,192	—	—
	計	438,290,192	18,340,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
予防接種の推進	一般会計	291,692,378	338,685,000
感染症の知識普及	一般会計	93,834	318,000
食中毒予防運動の推進	一般会計	60,000	60,000
動物愛護思想の啓発	一般会計	4,134,840	4,481,000
献血の推進	一般会計	16,600	34,000
広域大和斎場の管理運営	一般会計	63,133,857	62,343,000
衛生環境の保全	一般会計	3,878,737	4,134,000
合 計		363,010,246	410,055,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
予防接種事業費	286,128,749	336,238,000
保健衛生総務管理経費	5,563,629	2,447,000
感染症予防事業費	93,834	318,000
食品衛生協会補助事業費	60,000	60,000
狂犬病予防事業費	2,580,840	3,249,000
猫避妊及び去勢手術費助成事業費	1,554,000	1,232,000
献血推進事業費	16,600	34,000
広域大和斎場組合運営事業費	63,133,857	62,343,000
死畜処理事業費	2,333,257	2,134,000
衛生害虫駆除事業費	1,545,480	2,000,000
合 計	363,010,246	410,055,000

[施策3 スポーツ・レクリエーション]

[施策総合評価]

⑧ (7.0点)

[目指す姿]

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1		現状値						目標値	
市民体育館及び市スポーツ施設利用者数									
①	単位: 人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		705, 108	634, 630	679, 896	664, 801	648, 332	672, 545	738, 000	768, 000
	(指標の説明)								
	市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。								
	(現状と課題)								
	市民体育館をはじめ市スポーツ施設の運営管理や学校体育施設開放などを進め、スポーツ大会等の開催を通して、健康への意識の向上を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ振興を推進しています。今後とも施設をはじめとした環境の整備を進めるとともに、指導者や各種団体の育成、情報提供など総合的な取組が必要となります。								
	(進ちょく度ランク)								
進ちょく度 0.3% もう一歩									
									
(今後の方策)									
今後とも、スポーツ施設の整備、充実を図り、生涯スポーツとしてのスポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設・レクリエーションに関する施設、イベント等の情報提供に努めます。									

指標 2 市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26	—	30.3	—	30	55	60
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市民のスポーツ・レクリエーションを必要とする意識が低下傾向にあるため、健康への関心度を高めるために有効な、気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションの普及が課題となります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △11.5% もう一步 								
	(今後の方策) 地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民体育館や学校体育施設の活用により、利用者が気軽に使用できる場の確保を図ります。スポーツへの関心を高めるための教室・イベント等の情報発信に努めます。								

[内部評価]

035101 市営プール施設改修事業

総合評価 8点

社会教育及び学校教育として利用できる施設として、安全かつ衛生的に使用できる状態を維持する必要性・優先性は高い。

035107 市民体育館大規模修繕事業

総合評価 8点

市民等が広く利用する施設であることから、各種設備について計画的に修繕を行う必要性・優先性は高い。

035128 スポーツ施設改修事業

総合評価 8点

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業を行う必要性・優先性は高い。

035131 相模川河川環境整備用地取得事業

総合評価 8点

河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーション施設を確保するために地権者の理解・協力を得て、計画的に推進する必要がある。賃貸借方式での確保を基本としていることから効率性は高い。

035204 市民の健康体力づくり事業

総合評価 8点

市民の健康志向の中でスポーツが担う役割は大きく、スポーツ推進委員などの適切な指導の下、生涯スポーツ振興の定着を図ることは、体力づくり、健康保持に繋がり有効な事業である。

035407 学校体育施設開放事業

総合評価 8点

身近な地域スポーツ施設として多くの利用があり、市民の健康づくりに繋がる有効な事業である。夜間利用については受益者負担の検討を行う必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 66.8% 34/53 施策中

重要度 11.7% 12/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・健康関連施策とスポーツ関連施策との結びつきを高めるべく、組織の改変が行われるなど、政策目的に照らした取組が着実に進められている。
- ・市民体育館の休業日の削減、開業時間の延長等、利用者ニーズに応える取組が行われていることも評価できる。
- ・老朽化した施設が多いので、これらの施設の今後の対応を安全の確保と利用実態の展望等を勘案しつつ、検討されることを期待する。また、この種の市民利用施設に対してはとにかく利用者の利便性向上の観点からの設備投資への要望や、利用料金引き下げへの圧力がかかりやすいものであるが、中長期的な視点に立ち、財政面、政策的意義等を踏まえ、可能な限り合理的と考えられる判断を行っていただくよう希望する。
- ・市民体育館でのイベント開催日、車が集中する時間帯に前面道路に渋滞が発生することがあるので、近隣に駐車場を整備するよう希望する。
- ・チャレンジデーは、市民が身近なスポーツに親しみながら健康意識の向上を図れる効果の高い事業である。参加方法・参加報告を改善し、参加率が向上することを期待する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

【老朽化した施設の対応について】

- ・施設の大半が老朽化していることから、施設の建て替えや大規模修繕の時期をできる限り分散し、計画的に進めてまいります。

【市民体育館の駐車場整備について】

- ・今後、駐車場の増設は用地確保等困難であることから、利用者に公共交通機関の利用、さらには近隣の駐車場を利用して頂くようお願いしてまいります。

【チャレンジデーの参加率向上について】

- ・各種団体、企業、学校、自治会等に理解を求め、また工夫を凝らしながら進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
8.0	8.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
5,560	3,503

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	643,631,507	国 0	602,514,507
			県 0	
			他 41,117,000	
			債 0	
	人件費	77,185,584	—	—
	計	720,817,091	41,117,000	—
28 (予算)	事業費	373,775,000	国 0	342,143,000
			県 0	
			他 31,632,000	
			債 0	
	人件費	80,671,976	—	—
	計	454,446,976	31,632,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
施設の整備・充実	一般会計	628,014,537	356,900,000
生涯スポーツの推進	一般会計	5,065,881	5,652,000
指導者・団体の育成	一般会計	3,825,105	3,906,000
地域の活動場所の確保	一般会計	6,090,713	6,637,000
情報提供	一般会計	635,271	680,000
合 計		643,631,507	373,775,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
市営プール施設改修事業費	101,167,760	25,543,000
市民体育館管理運営事業費	185,062,599	188,696,000
市民体育館大規模修繕事業費	4,482,000	8,576,000
プール管理運営経費	67,406,870	74,979,000
テニスコート管理運営事業費	8,057,070	7,764,000
栗原遊水地スポーツ施設管理運営事業費	4,144,025	4,162,000
グラウンド管理運営事業費	25,915,482	35,930,000
体育施設一般管理経費	3,696,509	4,328,000
旭プール用地取得事業費	200,115,916	0
スポーツ施設改修事業費	17,335,976	3,558,000
相模川河川環境整備用地取得事業費	10,630,330	3,364,000
スポーツ大会開催事業費	1,741,799	2,470,000
市民の健康体力づくり事業費	2,672,549	2,524,000
体力年齢ウォッチング事業費	651,533	658,000
スポーツ推進委員育成事業費	1,443,749	1,523,000
体育協会等団体補助事業費	2,310,000	2,310,000
スポーツ少年団運営補助事業費	71,356	73,000
学校体育施設開放事業費	6,090,713	6,637,000
保健体育総務管理経費	635,271	680,000
合 計	643,631,507	373,775,000

[施策 4 医療体制]

[施策総合評価]

① (9. 3点)

[目指す姿]

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

[まちづくり指標]

指標 1 休日急患センターや広域による 救急医療体制の整備により、医 療サービスを必要な時に受けら れるようになってきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	50.5	—	50.4	—	59.8	56	59
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 59%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 一次救急体制は休日急患センター（内科・小児科・外科・歯科）と在宅当番医制（婦人科）により実施しており、二次救急体制は内科を座間市及び綾瀬市の 2 市、小児科を座間市、綾瀬市、海老名市及び大和市の 4 市で共同事業として病院群輪番制により実施しています。								
	(進捗度ランク) 進捗度 113.8% 順調								
	(今後の方策) 市内への病院誘致事業を行い、平成 28 年 4 月に座間総合病院が開院し、救急医療体制の見直しを図った結果、改善が図られました。しかしながら、救急医療体制は、依然として不安定な状況にあり、市民がさらに適切な救急医療を受けられるよう、より一層の救急医療体制の充実を図っていく必要があります。								

[内部評価]

045204 広域救急医療事業

総合評価 9点

市民が安全・安心な生活を営む上で必要性が極めて高い事業である。適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

045207 休日昼間救急診療事業

総合評価 9点

婦人科の初期救急患者に対応する医療体制を維持するとともに、二次救急体制への負担軽減を図るために不可欠な事業であり、必要性は極めて高い。減少している当番医の確保が課題である。

045213 24時間健康電話相談事業

総合評価 8点

24時間対応による幅広い分野の相談窓口であり、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、軽症患者の受診抑制等に大きな効果が期待できる。

045219 看護師等奨学金貸付事業

総合評価 7点

看護学生への経済的支援及び市内医療機関の看護師確保対策として有効性のある事業である。

045223 誘致病院運営推進事業

総合評価 10点

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の向上を図る上で必要性の高い事業である。

045301 休日急患センター診療事業

総合評価 9点

初期救急医療を担う拠点として運用することにより、安全・安心な市民生活に寄与するとともに、二次救急医療体制への負担軽減を図る上で極めて重要な事業である。一部広域化による実施であることから、関係市、医療機関との円滑な連携により安定的な運用を図る必要がある。

045422 障害者医療費助成事業

総合評価 8点

障がい者への医療費助成の必要性は高いが、今後は市単独部分について、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極めながら見直しを継続する必要がある。

045425 小児医療費助成事業

総合評価 8点

少子化対策として国の施策で行うべきであり、国の責任の範疇で統一的な小児医療助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。所得制限のあり方、対象年齢の拡大を検討するに当たっては、受益者負担等についても検討していく必要がある。

045476 未熟児養育医療費助成事業

総合評価 9点

乳児の健康保持及び増進を図るために必要性、有効性の高い事業である。

045501 災害時医療救護資機材整備事業

総合評価 8点

災害時に適切な救護活動を実施するに当たり、医薬品等を備蓄する必要性は高い。備蓄する医療品については、新たに市医師会と管理委託を締結し、休日急患センターにて管理し、急患センターで処方のある医療品等については処方した後補充することで、廃棄する医療品等を減らす取組を図り、費用対効果に着目して取り組んでいる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 92.7% 3/53 施策中

重要度 39.3% 1/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
9.0	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
24,139	26,876

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,042,375,553	国 7,566,000	2,665,213,553
			県 301,584,000	
			他 68,012,000	
			債 0	
	人件費	86,833,782	—	—
	計	3,129,209,335	377,162,000	—
28 (予算)	事業費	3,395,462,000	国 10,133,000	2,974,104,000
			県 339,651,000	
			他 71,574,000	
			債 0	
	人件費	90,755,973	—	—
	計	3,486,217,973	421,358,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
適正受診の啓発	一般会計	784,000	784,000
広域救急医療体制の推進と充実	一般会計	158,917,951	174,701,000
休日急患センターの管理運営	一般会計	64,176,477	70,375,000
各種医療費の助成	一般会計	1,641,951,055	1,838,898,000
各種医療費の助成	高齢会計	1,176,098,959	1,309,118,000
災害時医療体制の充実	一般会計	447,111	1,586,000
合 計		3,042,375,553	3,395,462,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
休日昼間当番医制推進事業費	784,000	784,000
救急医療機関外国籍市民対策補助事業費	0	40,000
広域救急医療事業費	137,146,289	139,802,000
休日昼間救急診療事業費	10,241,254	11,769,000
病院誘致推進事業費	149,039	0
24時間健康電話相談事業費	4,082,400	4,083,000
医療関係団体補助事業費	3,424,000	3,424,000
看護師等奨学金貸付事業費	2,955,000	4,682,000
誘致病院運営推進事業費	919,969	10,901,000
休日急患センター診療事業費	64,176,477	70,375,000
後期高齢者医療事務経費	729,727,536	820,001,000
後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	160,368,829	185,794,000
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	47,787,000	48,650,000
高齢者医療費助成事業費	25,889	3,000
障害者医療費助成事業費	301,096,914	325,707,000
医療費助成（障害者医療）システム導入事業費	9,568,800	0
小児医療費助成事業費	378,229,199	440,538,000
医療費助成（小児医療）システム導入事業費	9,644,400	0
徴収経費	9,165,130	12,084,000
後期高齢者医療保険負担金	977,693,410	1,082,536,000
保険基盤安定制度拠出金	160,368,829	185,794,000
後期高齢者還付加算金	61,600	1,000
一般会計繰出金	4,709,647	1,000
後期高齢者保険料還付金	1,910,315	2,500,000
予備費	0	11,466,000
老人保健清算事業費	2,111	201,000
一般管理経費	22,190,028	14,736,000
未熟児養育医療費助成事業費	5,500,377	18,004,000
災害時医療救護資機材整備事業費	447,111	1,586,000
合 計	3,042,375,553	3,395,462,000

〔施策 5 国民健康保険〕

〔施策総合評価〕

③ （ 6 . 5 点）

〔目指す姿〕

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 国民健康保険の生活習慣病受診率		現状値						目標値	
①	単位：％ (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		23.87	26.36	25.97	25.48	25.59	26.62	17	15
	(指標の説明) 国民健康保険の４０歳から７４歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関に受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進により、この割合の減少を目指すものです。								
	(現状と課題) 平成２０年度から、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のため特定健康診査を実施しています。特定保健指導については、健康づくり課と連携し生活習慣病の重症化や合併症予防に取り組んでいます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度　△167.7%　がんばろう 								
(今後の方策) 国民健康保険加入割合における高齢者の増加により、生活習慣病受診率は高い値で推移しています。 特定健康診査により、健康状態の把握や病気の早期発見重症化予防につなげるため、今後とも特定健康診査の受診率向上に向け、更なる啓発に努めます。また、健康づくり課保健師と積極的に連携を取り、健診結果データを分析し、個々の現状に見合った特定保健指導を進めます。									

〔内部評価〕

055110 特定健康診査等事業

総合評価 9 点

生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要な事業である。今後は受診率を高め、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 83.4% 14/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
21.0	21.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
139,450	140,062

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	17,874,734,744	国 2,568,417,000	7,358,801,744
			県 355,684,000	
			他 7,591,832,000	
			債 0	
	人件費	202,612,158	—	—
	計	18,077,346,902	10,515,933,000	—
28 (予算)	事業費	17,956,377,000	国 2,614,263,000	7,273,681,000
			県 379,922,000	
			他 7,688,511,000	
			債 0	
	人件費	211,763,937	—	—
	計	18,168,140,937	10,682,696,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
医療費の適正化	国保会計	192,041,116	244,196,000
保険税収納の確保	国保会計	39,555,118	50,704,000
国民健康保険制度の運用	一般会計	1,857,020,981	1,772,214,000
国民健康保険制度の運用	国保会計	15,786,117,529	15,889,263,000
合 計		17,874,734,744	17,956,377,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
一般管理経費	110,577,665	123,425,000
保健衛生普及費	6,867,371	22,211,000
特定健康診査等事業費	74,596,080	98,560,000
賦課徴収経費	39,555,118	50,704,000
国民健康保険保険基盤安定繰出金	467,991,981	507,755,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,389,029,000	1,264,459,000
国民健康保険団体連合会負担金	1,031,283	789,000
国民健康保険運営協議会経費	286,697	330,000
一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,881,721,278	8,043,730,000
退職被保険者等療養給付費保険者負担経費	393,025,579	352,892,000
一般被保険者療養費保険者負担経費	106,892,333	104,020,000
退職被保険者等療養費保険者負担経費	3,258,837	3,275,000
一般被保険者高額療養費保険者負担経費	999,955,897	975,520,000
退職被保険者等高額療養費保険者負担経費	68,496,255	53,911,000
一般被保険者移送費保険者負担経費	0	50,000
退職被保険者等移送費保険者負担経費	0	50,000
出産育児一時金	72,162,570	84,000,000
出産育児一時金支払手数料	30,870	42,000
葬祭費	10,500,000	11,750,000
老人保健事務費保険者負担経費	61,899	69,000
高額医療費共同事業医療費拠出金	289,296,162	323,136,000
その他共同事業拠出金	2,530	6,000
財政調整基金積立金	109	1,000
一時借入金利子	363,621	2,335,000
介護納付金保険者負担経費	778,020,777	716,025,000
一般被保険者保険税還付金	9,971,400	13,000,000
退職被保険者等保険税還付金	466,800	600,000
診療報酬支払延納利子	0	1,000
一般被保険者還付加算金	105,600	70,000
退職被保険者等還付加算金	2,900	5,000
療養給付費交付金返納金	0	1,000
国庫負担金等返納金	72,044,225	1,000
予備費	0	10,000,000
保険財政共同安定化事業拠出金	3,068,858,147	3,306,025,000
後期高齢者支援金保険者負担経費	2,010,368,901	1,862,015,000
後期高齢者関係事務費保険者負担経費	132,170	148,000
前期高齢者納付金保険者負担経費	1,255,926	945,000
前期高齢者関係事務費保険者負担経費	135,946	141,000
一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担経費	208,004	500,000
退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担経費	0	100,000
国民健康保険制度普及啓発事業費	311,472	454,000
診療報酬審査支払手数料	17,149,341	23,326,000
合 計	17,874,734,744	17,956,377,000

[施策6 介護保険]

[施策総合評価]

⑤ (7.3点)

[目指す姿]

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

[まちづくり指標]

指標1 介護を必要としない高齢者の割合		現状値						目標値	
①	単位: % (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		86.8	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	87.7	87.7
	(指標の説明) 65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進により、この割合を維持することを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 指標として平成21年度当初の全体に占める介護認定者数の割合の逆数を基準値として、介護を必要とする高齢者を増加させないこととして設定した。しかしながら、近年の急激な高齢化により、高齢化率は平成21年度の18.87%から平成27年度末時点で23.94%と5.1ポイント伸び、それと同調するように指標値も85.3%と2.4ポイント減少した。 介護を必要としない高齢者の率を維持する施策として、介護予防事業の推進が必要であるが、十分な成果が出ていない状況である。また、認定率の上昇は、介護を必要とする者の上昇以外に、介護保険制度の認知度が高まったことも、受給率の上昇から推測される。現状、介護予防事業について、参加した者の評価として効果はあったことから、課題としては、いかに事業に参加をしてもらうかである。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 97.3% 順調 								
	(今後の方策) 介護予防事業への参加方法について、興味を持って参加してもらうように、いろいろなアプローチを平成24年度から実施しているところである。 直接的な講演や教室事業に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発等も実施し、さらに検討している。								

指標 2 介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.4	—	28.4	—	28.7	39	43
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 43％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 介護保険制度は、創設から 16 年を迎え、言葉としては周知されてきているが、具体的な介護サービス内容については、十分な周知がされていない状況である。 課題として、アンケートの設問が「などによる福祉サービス」であり、幅が広く介護保険以外の高齢者へのサービスも含まれた回答と思われる。今後は、介護保険制度の事業展開や周知を継続して行うとともに、(施策 7) 高齢者福祉サービスの事業展開も踏まえた評価といった視点についても留意する必要がある。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △49.0% がんばろう 								
	(今後の方策) 座間市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で示した「施策の展開」の着実な取組に努める。目標値の達成には、介護サービスの充実への取組に加え、その内容を示すことも必要であることから、広報ざま等を活用して、介護保険制度の利用状況等を広く市民に周知するとともに、高齢者福祉サービス（施策 7）と連携を図り、事業展開を進める。 なお、平成 27 年度からの座間市高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画では、行政機構（介護保険課、福祉長寿課、健康づくり課など）にとらわれず、事業ごとの事業展開で記載するように、改善した。								

[内部評価]

065125 介護保険低所得者対策事業

総合評価 7 点

対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る上で有効な事業として優先度は高い。

065131 趣旨普及事業

総合評価 7 点

介護保険制度の理解を図り、事業の円滑な運営のために必要な事業である。

065140 介護人材育成支援事業

総合評価 7点

安定的な介護保険の運営に当たり、介護人材を育成、確保するための支援事業として、有効性のある事業であるが、新規事業であり、運用と効果について、検証の余地がある。

065296 地域密着型事業所整備事業

総合評価 9点

介護保険事業計画に基づき、サービスの見込量に応じた提供体制の確保に努めており、必要性、優先性、ともに高い事業である。

065404 一般介護予防事業

総合評価 8点

一次予防事業は、広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化が期待できる事業である。市民の参加率、関心度が高い事業として必要性は高い。

二次予防事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業であり、必要性、優先性が高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.3% 8/53 施策中

重要度 23.1% 7/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
19.0	19.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
64,434	70,815

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	8,169,444,380	国 1,325,209,000	3,172,048,380
			県 987,498,000	
			他 2,684,689,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	183,315,762	—	—
	計	8,352,760,142	4,997,396,000	—
28 (予算)	事業費	8,994,116,000	国 1,402,103,000	3,494,078,000
			県 1,126,036,000	
			他 2,971,899,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	191,595,943	—	—
	計	9,185,711,943	5,500,038,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
介護保険制度の運営	一般会計	1,197,938,025	1,309,260,000
介護保険制度の運営	介護会計	196,947,238	79,315,000
介護サービスの適切提供	一般会計	21,900,000	43,178,000
介護サービスの適切提供	介護会計	6,584,620,192	7,255,748,000
情報や相談の提供体制の整備	介護会計	21,374,145	31,507,000
介護予防対策の充実	介護会計	19,894,541	59,680,000
地域全体で支える体制の構築	介護会計	126,770,239	215,428,000
合 計		8,169,444,380	8,994,116,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
賦課徴収経費	8,530,979	10,070,000
国庫支出金等過年度分返還金	1,745,190	2,000
第1号被保険者保険料還付金	1,479,253	2,000,000
一般会計繰出金	40,188,544	1,000
介護保険給付費支払基金積立金	97,770,000	2,009,000
介護保険事業特別会計繰出金	1,183,253,000	1,292,844,000
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	14,681,600	14,916,000
介護保険低所得者対策事業費	3,425	500,000
一般管理経費	45,124,180	46,931,000
趣旨普及事業費	2,109,092	1,233,000
一時借入金利子	0	1,000
予備費	0	17,068,000
介護人材育成支援事業費	0	1,000,000
介護認定審査会経費	39,723,940	45,642,000
認定調査経費	30,007,366	35,219,000
居宅介護サービス給付費保険者負担経費	2,625,160,182	2,231,374,000
施設介護サービス給付費保険者負担経費	2,442,947,056	2,714,013,000
居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	7,578,995	10,274,000
居宅介護住宅改修費保険者負担経費	20,338,150	27,353,000
居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	331,654,709	316,961,000
居宅支援サービス給付費保険者負担経費	254,889,608	365,530,000
居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	2,594,670	6,837,000
居宅支援住宅改修費保険者負担経費	11,575,881	19,502,000
居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	41,019,144	51,114,000
高額介護サービス費保険者負担経費	126,291,301	148,589,000
高額居宅支援サービス費保険者負担経費	109,118	240,000
特定入所者介護サービス費保険者負担経費	225,427,271	239,366,000
特定入所者支援サービス費保険者負担経費	57,378	480,000
介護報酬審査支払手数料	4,499,896	5,441,000
高額医療合算介護サービス費保険者負担経費	19,258,406	22,151,000
高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費	132,272	452,000
地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	399,739,160	1,009,608,000
地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	1,615,689	5,602,000
地域密着型事業所整備事業費	21,900,000	43,178,000
任意事業費	11,510,554	18,333,000
その他任意事業費	9,863,591	13,174,000
介護予防二次予防事業費	17,200,299	9,208,000
介護予防一次予防事業費	2,552,613	50,471,000
総合事業費精算金	141,629	1,000
包括的支援事業費	118,699,239	180,767,000
その他包括的支援事業費	8,071,000	34,661,000
合 計	8,169,444,380	8,994,116,000

[施策 7 地域・高齢者福祉]

[施策総合評価]

③ (6. 5点)

[目指す姿]

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

[まちづくり指標]

指標 1 福祉ボランティア個人登録者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		288	346	383	359	379	344	400	500
	(指標の説明) 市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。								
	(現状と課題) 福祉ボランティアの個人登録者数は、市社会福祉協議会が主催する「市民のための福祉講座」等を通じた個人ボランティア登録促進に努め、やや増加しました。しかし、福祉ボランティアの登録者は年齢層が徐々に高くなってきており、年齢等の理由で隔年で実施している個人ボランティア登録の更新をしない方もいるため、若い方々の参加が必要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 22.4% もう一步 								
	(今後の方策) 市は福祉ボランティアの育成と活動の支援を図るため、引き続き市社会福祉協議会と連携します。市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談内容に応じた活動の援助、講座や研修会を開催して学びの場の提供、積極的な情報発信等を通じて福祉ボランティアの活動をサポートし、登録者の増加を目指します。								

指標 2 市が支援している社会福祉協 議会などの活動により、市民ボ ランティアなどによる福祉サ ービスが充実してきていると 思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	20.2	—	18.3	—	24.4	33	35
	(指標の説明)								
	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は31.2％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題)								
近年の地域における生活課題の複雑化・多様化等により、福祉サービスが充実していると思う市民の割合はやや減少しています。超高齢化社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等、取り組むべき福祉の課題は山積しています。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 △178.9% がんばろう 									
(今後の方策)									
市は「地域住民が安心して暮らすことのできる地域づくり」を推進するため、市社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ねて柔軟性のある事業推進を行います。									

指標 3 生きがいを感じている高齢者の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		82.2	－	－	81.5	－	－	86.3	90.6
	(指標の説明) 平成 22 年度の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は 82.2％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 90.6％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 生きがいを感じている高齢者は、81.5％とほぼ横ばいです。健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていく中、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を高めていくためには生きがいづくり、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △8.3% もう一步								
(今後の方策) 今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。									

[内部評価]

075101 地域保健福祉サービス推進事業

総合評価 9 点

サービスの重複や非効率化を防ぐため、保健福祉分野の総合的な計画を策定し進ちょく管理する事業として必要である。

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

総合評価 8 点

市民ニーズの分析と課題の抽出をする本事業は、地域の実態に沿ったサービスを行うために必要である。

075201 社会貢献活動促進事業

総合評価 6 点

高齢者の社会参加の促進につながる事業だが、年間派遣件数の伸び悩みと登録者の減少が課題となっている。

075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

総合評価 8 点

介護予防に有効であり、必要性は高い。今後はボランティアを中心とした運営で、地域福祉の推進につながるよう検討が必要である。

075410 シルバー人材センター運営助成事業

総合評価 8点

高齢者の就業の場を確保し、社会参加の充実を図るために安定した運用に努める必要がある。

075416 敬老祝金支給事業

総合評価 7点

高齢者の増加により、事業の在り方を検討する必要がある。

075419 老人クラブ活動助成事業

総合評価 5点

高齢者の暮らしを豊かにする活動の場として、介護予防の一端として、老人クラブ活動は重要な役割を担うものであり、活動を支援することは有効である。

075425 いきいき高齢者応援事業

総合評価 7点

高齢者の健康への意欲を高め、介護の予防につながるため、必要である。

075507 緊急通報システム電話貸与事業

総合評価 7点

一人暮らし高齢者等や高齢者世帯の増加により、事業の必要性が増している。

075510 あんしん賃貸支援事業

総合評価 7点

高齢化と核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い必要性が増す事業である。

075604 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合評価 9点

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要である。社会福祉協議会、NPO や自治会とも連携し「地域見守りネットワーク」の参加者数を増やしていく必要がある。

075613 老人ホーム入所措置事業

総合評価 9点

法令に基づき、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホームに入所措置するものであり、必要性は高い。

075625 移送サービス事業

総合評価 8点

ノーマライゼーションの実現につながり、必要性が高い。

075628 在宅老人緊急短期入所事業

総合評価 9点

緊急時の対応であることから必要性は高い。

075646 はいかい高齢者位置検索事業

総合評価 7点

認知症の高齢者を持つ家族の介護支援として有効な事業である。

075707 老人福祉施設建設助成事業

総合評価 9点

特養ホーム利用者の増加が見込まれる中、施設建設により待機者の減少が期待できる。

075901 市社会福祉協議会補助事業

総合評価 8点

地域福祉、地域づくりを果たす上で社会福祉協議会の役割は大きい。今後は自主事業の充実が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 81.0% 18/53 施策中

重要度 28.9% 3/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
12.0	12.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
5,205	7,197

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	559,011,224	国 117,860,000	425,320,224
			県 10,204,000	
			他 5,627,000	
			債 0	
	人件費	115,778,376	—	—
	計	674,789,600	133,691,000	—
28 (予算)	事業費	812,615,000	国 518,020,000	247,276,000
			県 15,943,000	
			他 27,876,000	
			債 3,500,000	
	人件費	121,007,964	—	—
	計	933,622,964	565,339,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域の協力体制の構築	一般会計	232,085,973	546,985,000
ボランティアの育成	一般会計	676,000	702,000
福祉意識の普及啓発	一般会計	681,989	721,000
高齢者の就労と生きがい対策	一般会計	33,161,113	36,173,000
在宅高齢者の自立支援	一般会計	3,622,673	5,897,000
高齢者の日常生活支援	一般会計	14,221,138	17,986,000
福祉施設の維持管理	一般会計	156,330,866	70,322,000
災害時の要援護者支援システム構築	一般会計	1,056	11,162,000
福祉団体の地域活動支援	一般会計	118,230,416	122,667,000
合 計		559,011,224	812,615,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
地域保健福祉サービス推進事業費	388,400	473,000
福祉プラン・地域福祉計画策定事業費	4,136,400	0
地域福祉ふれあい基金積立金	108,441,018	27,000
社会福祉総務管理経費	1,260,553	25,852,000
高齢者保健福祉計画策定事業費	0	2,613,000
臨時福祉給付金等給付事業費	117,859,602	518,020,000
社会貢献活動促進事業費	676,000	702,000
福祉月間実施事業費	681,989	721,000
老人福祉管理経費	1,456,380	1,589,000
四十雀(しじゅうから)倶楽部事業費	5,155,533	5,349,000
シルバー人材センター運営助成事業費	8,860,000	8,862,000
生きがいセンター管理運営事業費	9,546,407	11,518,000
敬老祝金支給事業費	3,724,453	4,126,000
老人クラブ活動助成事業費	3,969,080	4,050,000
高座清掃施設組合室内温水プール利用料金助成事業費	170,800	192,000
いきいき高齢者応援事業費	278,460	487,000
緊急通報システム電話貸与事業費	2,862,673	5,134,000
あんしん賃貸支援事業費	280,000	283,000
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	480,000	480,000
高齢者地域見守りネットワーク事業費	1,374,198	1,450,000
老人ホーム入所措置事業費	7,102,389	9,808,000
高齢者理髪・美容サービス事業費	443,295	507,000
ねたきり老人寝具乾燥等事業費	320,328	450,000
移送サービス事業費	4,488,065	4,840,000
在宅老人緊急短期入所事業費	23,100	355,000
在宅福祉サービス利用普及事業費	47,412	68,000
高齢者等家具転倒防止対策助成事業費	31,014	81,000
はいかい高齢者位置検索事業費	43,049	72,000
高齢者救急医療情報キット配付事業費	348,288	355,000
総合福祉センター維持管理事業費	42,982,906	44,990,000
地域福祉複合施設整備基金積立金	514,506	0
老人福祉施設建設助成事業費	99,362,480	12,161,000
老人憩いの家補修事業費	5,998,089	4,487,000
老人憩いの家管理運営事業費	7,472,885	8,684,000
災害弔慰金等支給事業費	1,056	7,662,000
災害援護資金貸付事業費	0	3,500,000
市社会福祉協議会補助事業費	89,644,478	93,235,000
民生委員等活動支援事業費	28,264,462	29,048,000
社会福祉団体援護事業費	120,995	145,000
保護司会活動事業費	180,262	182,000
社会福祉法人指導監査事業費	20,219	57,000
合 計	559,011,224	812,615,000

〔施策 8 障がい者福祉〕

〔施策総合評価〕

⑤ （ 6 . 7 点 ）

〔目指す姿〕

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

〔まちづくり指標〕

指標 1 民間企業障がい者雇用達成率		現状値							目標値	
	単位：％ （担当課調）	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		45	—	—	—	—	—	—	50	55
①	（指標の説明） 雇用する労働者数が 56 人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を 1 人以上（全労働者の 1.8％相当数以上）雇用しなければなりません。（平成 25 年 4 月より民間企業に関しては、従業員 50 人以上の事業主に対して法定雇用率が 2.0％に変わっています。）この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。									
	（現状と課題） 現在、就労支援相談員を配置し、窓口での相談体制を整え、関係機関との連携から就労機会の拡大を目指しております。なお、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率は公表されていません。									
	（進ちょく度ランク） ※ 進ちょく度については、平成 22 年度以降、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率が公表されなくなったことから、ランク付けしていません。									
	（今後の方策） 今後も、就労支援相談員を配置し窓口での相談体制を整えます。また、関係機関（ハローワークや商工会等）との連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。									

指標 2 もくせい園の運営や地域活動 支援センターなどへの補助に より、障がい者やその家族への 必要なサービスが提供されて きていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26.2	—	22.4	—	25.3	30	33
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により33％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、ご本人や家族からのニーズや意識に合わせたサービスの内容と安定した施設の運営が求められています。 障がい者施設やサービス費は増加しているものの、施設に通所する障がい者が日々どのような活動を行いサービスを受けているのか、関係者以外の理解度への向上には繋がりがづらい現状と課題があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △71.1% がんばろう								
	(今後の方策) 障がい者が地域で自分らしい生活を営むため、民間活力を生かしながら、もくせい園、地域活動支援センター、サニーキッズ、相談事業所等の障がい者施設の安定した運営の継続を支援し、柔軟で質の高いサービスが提供できるようにします。 また、自立支援協議会、関係機関及び各障がい者団体とのネットワークを深め、障がい者への理解が進むよう施策を展開していくとともに、関係機関や各障がい者団体が行う地域交流行事を支援していきます。								

[内部評価]

085101 知的障がい者等地域生活支援事業

総合評価 9点

地域において共同生活を営む知的障がい者等に対しての日常生活支援であり、必要性は高い。

085125 障がい者支援事業

総合評価 9点

ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者が地域の中で生活するために必要である。

085213 障害者計画策定事業

総合評価 8点

ニーズ調査の結果に基づいた地域の要望に沿った計画の策定が求められる。

085216 地域活動支援センター事業

総合評価 8点

障がい者の自立と社会参加の促進を図るため必要な事業である。

085307 日常生活用具給付事業

総合評価 8点

障がい者が日常生活を営む上で必要な用具の給付であるため、国の負担により行うべきである。

085401 ショートステイ支援事業

総合評価 9点

介護者の負担軽減となることから、必要とされる事業である。

085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

総合評価 9点

介護者の負担軽減につながるため、必要性は高い。

085410 居宅介護支援事業

総合評価 9点

対象者や保護者等が必要なサービスを選択して受けることから、効率的なサービスである。

085428 生活介護等事業

総合評価 9点

障がい者が社会生活を営むうえでの日常生活を支援する事業であり、その必要性は高い。

085434 移動支援事業

総合評価 9点

障がい者の社会参加促進のために、必要な事業である。

085440 福祉タクシー等事業

総合評価 7点

障がい者の外出機会を増やすことで、地域社会への参加と自立を促すことにつながるため、有効性は高い。

085455 児童発達支援等事業

総合評価 10点

障がい特性に応じた専門的な支援を受けることができ、有効である。

085507 障がい者リハビリテーション事業

総合評価 8点

市独自のシステムであり、専門職員の配置により障がいの早期発見・早期療育ができ、安心して子育てをすることができるため、必要性が高い。

085510 自立支援医療事業

総合評価 8点

障がいの除去や程度を軽減するために必要な医療給付を行うことで、家族の負担軽減にもつながり、必要性が高い。

085519 療養介護給付事業

総合評価 9点

重症心身障がい児者に対する障害福祉サービスや医療給付は、家族の負担軽減につながるため必要性が高い。

085701 手話等奉仕員養成講習会事業

総合評価 8点

手話奉仕員の養成は、障がい者の社会参加につながる有効な事業である。手話有資格者を増加させるため、一層推進する必要がある。

085704 聴覚障がい者コミュニケーション事業

総合評価 8点

利用要請は多いが、手話通訳有資格者が少ないことが課題である。

085810 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

総合評価 8点

今後、対象者の増加により事業の必要性がさらに高まると考えられる。

085901 障がい者相談支援事業

総合評価 9点

障がい者のニーズに即した支援を行うことができ、自立につながるため、必要性が高い。

085904 自殺対策事業

総合評価 7点

自殺の抑制となるよう継続して事業を行う必要がある。

086022 障がい者就労支援相談事業

総合評価 8点

個性に見合った就労環境で、社会参加の充実を図るために必要性の高い事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.2% 25/53 施策中

重要度 10.7% 15/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
16.0	16.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
20,142	23,693

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	2,456,738,000	国 1,072,605,000	828,394,000
			県 554,141,000	
			他 1,598,000	
			債 0	
	人件費	154,371,168	—	—
	計	2,611,109,168	1,628,344,000	—
28 (予算)	事業費	2,911,966,000	国 1,266,239,000	983,967,000
			県 659,417,000	
			他 2,343,000	
			債 0	
	人件費	161,343,952	—	—
	計	3,073,309,952	1,927,999,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
障がい者援護施設等の支援	一般会計	838,003,276	1,064,050,000
地域福祉ネットワークの整備	一般会計	156,777,200	139,398,000
生活用具等の援助	一般会計	44,550,559	60,763,000
在宅福祉サービスの推進	一般会計	1,028,900,312	1,199,076,000
障がい者健康維持・生活安定	一般会計	319,080,718	360,327,000
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	一般会計	219,048	313,000
障がい者福祉の啓発	一般会計	5,771,079	7,077,000
権利擁護等の事業促進	一般会計	5,345,000	5,555,000
自殺対策事業の推進	一般会計	43,332,026	58,438,000
障がい者の就労支援	一般会計	14,758,782	16,969,000
合 計		2,456,738,000	2,911,966,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
知的障がい者等地域生活支援事業費	227,655,708	311,661,000
障害福祉施設等施設整備事業費	800,000	800,000
通園センター施設運営管理経費	17,911,250	11,784,000
心身障がい児通園事業費	61,906,126	64,859,000
もくせい園管理運営事業費	32,433,807	38,326,000
障がい者支援事業費	497,296,385	636,620,000
障がい者福祉管理経費	61,000,830	36,376,000
精神保健福祉管理経費	2,143,195	2,386,000
障害者計画策定事業費	0	1,566,000
地域活動支援センター事業費	83,519,120	85,929,000
身体障がい者等支援費支払システム等事業費	2,937,455	3,183,000
番号制度障がい福祉システム改修事業費	7,176,600	9,958,000
重度障害者住宅改良費補助事業費	2,133,334	4,801,000
補装具等給付事業費	19,109,706	29,959,000
日常生活用具給付事業費	23,307,519	26,003,000
ショートステイ支援事業費	66,797,402	85,838,000
障がい者・介護者日中一時支援事業費	79,219,942	92,981,000
居宅介護支援事業費	97,765,695	104,758,000
身体障がい者入浴サービス事業費	9,711,804	15,224,000
重度心身障がい者介護手当支給事業費	100,000	200,000
障がい者給付認定審査事業費	2,943,567	2,897,000
生活介護等事業費	550,457,474	591,935,000
障がい者生活サポート事業費	0	9,000
移動支援事業費	31,686,767	34,260,000
障害者地域自立支援協議会事業費	118,717	161,000
福祉タクシー等事業費	24,649,788	29,106,000
児童発達支援等事業費	165,449,156	241,707,000
障がい者理髪・美容サービス事業費	703,200	657,000
障がい者リハビリテーション事業費	12,276,639	17,106,000
自立支援医療事業費	221,821,885	251,429,000
特別障害者手当等支給事業費	30,572,760	31,575,000
療養介護給付事業費	53,706,234	59,560,000
障がい者スポーツ・レクリエーション補助事業費	219,048	242,000
精神障がい者社会復帰促進事業費	0	71,000
手話等奉仕員養成講習会事業費	1,179,000	1,334,000
聴覚障がい者コミュニケーション事業費	4,192,079	5,343,000
障害者団体連合会助成事業費	400,000	400,000
障がい者手当支給事業費	1,155,000	1,365,000
障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業費	4,190,000	4,190,000
障がい者相談支援事業費	42,761,098	58,008,000
自殺対策事業費	570,928	430,000
障害者自動車運転支援事業費	200,000	600,000
障がい者施設通所交通費補助事業費	12,006,888	13,562,000
地域就労援助センター事業費	1,534,136	1,559,000
障がい者就労支援相談事業費	1,017,758	1,248,000
合 計	2,456,738,000	2,911,966,000

[施策 9 保育対策]

[施策総合評価]

⑤ (7.0点)

[目指す姿]

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

[まちづくり指標]

指標 1 保育所の待機児童数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		34	39	41	43	39	39	20	0
	(指標の説明) 4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。								
	(現状と課題) 定員の弾力的運用や施設整備等を行い、民間保育所の協力のもと定員の拡大に取り組みました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度が施行され、女性の社会進出が進み、保育所入所希望者が増加したため、待機児童数は横ばいの状況となりました。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △14.7% もう一步 								
	(今後の方策) 座間市子ども・子育て支援事業計画に沿って保育所の施設整備等を行い、待機児童の解消に向けて取り組みます。平成29年度には認可保育所(60名定員)が2施設開設する予定です。								

[内部評価]

095113 保育所施設整備事業

総合評価 8点

既存保育所の施設改修等の整備は、民間事業者の協力を得て、待機児童問題を解決し、多様化した保育へのニーズに対応するために早急に進めなければならない。少子化対策、労働力減少対策として優先度は高い。

095304 民間保育所整備助成事業

総合評価 8点

待機児童解消のために、民間事業者の保育所施設改修等を補助することで保育環境の整備を図ることが必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 74.6% 26/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
85.0	82.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
20,922	22,043

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,892,100,151	国 383,196,000	992,824,151
			県 266,748,000	
			他 249,332,000	
			債 0	
	人件費	820,096,830	—	—
	計	2,712,196,981	899,276,000	—
28 (予算)	事業費	2,027,359,000	国 468,795,000	979,049,000
			県 313,928,000	
			他 265,587,000	
			債 0	
	人件費	831,929,753	—	—
	計	2,859,288,753	1,048,310,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
保育園等の施設定員確保	一般会計	524,892,422	446,128,000
保育内容の充実と保護者支援	一般会計	410,000	600,000
私立保育園の支援	一般会計	1,112,929,239	1,231,672,000
私立保育園のサービス充実支援	一般会計	218,428,176	302,284,000
児童の健全育成	一般会計	35,440,314	46,675,000
合 計		1,892,100,151	2,027,359,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
保育所管理運営事業費	348,775,884	418,887,000
保育所維持管理事業費	21,749,164	25,870,000
相模が丘西保育園用地取得事業費	141,782,380	0
保育園施設整備事業費	35,162	1,371,000
少子化対策事業費(地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型)	12,549,832	0
保育関係団体補助事業費	410,000	600,000
保育所運営費負担事業費	1,074,926,239	1,175,292,000
民間保育所整備助成事業費	38,003,000	56,380,000
民間保育所助成事業費	218,428,176	302,284,000
私設保育施設助成事業費	35,440,314	46,675,000
合 計	1,892,100,151	2,027,359,000

[施策１０ 子ども・子育て]

[施策総合評価]

③ (7. 1点)

[目指す姿]

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

結婚・出産の希望の実現や男女の働き方改革、放課後児童対策など、少子化対策を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできるような環境が整備されています。

[まちづくり指標]

指標 1 保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	23.6	—	22	—	29	30	40
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 平成28年度から1か所増設し市内14か所となった児童ホームの運営、4か所の児童館、3か所の子育て支援センターの運営、また、ファミリー・サポート・センター事業を通じて児童の健全な育成と保護者の育児支援を行ってきました。 児童ホームの待機児童は、1か所増設により大幅に減少したものの、完全には解消されていない状況です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 15.4% もう一歩 								
	(今後の方策) 児童ホームの待機児童については、年度ごと、また地域ごとに状況が異なってきますので、待機児童の状況を適切に分析した上で、解消に努めてまいります。 子育て支援センターについては、さらなる利用者の増に向けて取り組んでまいります。 ファミリー・サポート・センター事業については、事業について周知するとともに、協力会員を増やし事業の充実を図るなど、様々な子育て支援を行います。								

[内部評価]

105107 児童手当支給事業

総合評価 8点

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、児童の健やかな成長を促進する環境づくりのために必要な事業である。

105201 児童ホーム管理運営事業

総合評価 8点

今後も地域資源を更に活用し、増加傾向にある児童ホーム利用者の希望に十分応えられるようにすべきである。

105307 母子自立支援員相談指導事業

総合評価 8点

ひとり親家庭の増加により必要性が増している。きめ細やかな相談に応じることができ、有効である。

105410 子育て支援センター管理運営事業

総合評価 8点

更に子育て中の親子を社会から孤立させない環境づくりをし、育児不安等の解消を図るために、運営を拡大させる必要がある。

105419 ファミリーサポート事業

総合評価 7点

地域における子育て相互援助活動を支援するために必要性が高い。今後、活動を維持し、拡大するために、協力会員を増加させる方策を検討すべきである。

105422 次世代育成支援相談事業

総合評価 10点

子育ての相談により育児不安の解消や児童虐待の防止につながるため、必要性が高い。子育てをする当事者や児童の生命にかかわる事象もあるため、優先度は非常に高い。

105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

総合評価 9点

地域のニーズに沿った施策の実現に有効である。

105435 地域少子化対策推進事業

総合評価 8点

若い世代が結婚や出産をしやすように社会の環境を整えることは少子化対策として重要である。広域的、長期的な取組を視野に入れた、社会環境の改善策や対象世代の支援策を引き続き検討すべきである。

[外部評価]

アンケート結果（Ｈ２８年５月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.8% 24/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 Ｈ２９年１月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
12.0	14.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
22,386	22,755

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	2,786,138,909	国 1,637,372,000	739,272,909
			県 370,519,000	
			他 38,975,000	
			債 0	
	人件費	115,778,376	—	—
	計	2,901,917,285	2,046,866,000	—
28 (予算)	事業費	2,810,498,000	国 1,615,564,000	782,569,000
			県 371,102,000	
			他 41,263,000	
			債 0	
	人件費	141,175,958	—	—
	計	2,951,673,958	2,027,929,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
児童の生活保障の支援	一般会計	2,497,748,209	2,509,687,000
児童ホームの運営	一般会計	132,233,261	140,472,000
ひとり親家庭の支援	一般会計	84,055,660	83,298,000
子育てしやすい地域環境の整備	一般会計	72,101,779	77,041,000
合 計		2,786,138,909	2,810,498,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
児童手当支給事業費	2,028,127,989	2,076,511,000
児童手当システム導入事業費	12,549,600	0
交通遺児修学金支給事業費	0	20,000
児童扶養手当支給事業費	385,044,475	433,156,000
児童扶養手当システム導入事業費	12,085,200	0
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	59,940,945	0
児童ホーム管理運営事業費	121,292,861	140,472,000
児童ホームシステム導入事業費	10,940,400	0
助産・母子施設入所事業費	4,956,309	6,637,000
母子福祉白梅会運営費補助事業費	176,000	176,000
母子自立支援員相談指導事業費	6,926,008	7,688,000
ひとり親家庭等医療費助成事業費	62,352,943	68,797,000
ひとり親家庭等医療費助成システム導入事業費	9,644,400	0
児童福祉総務管理経費	378,635	451,000
児童館管理運営事業費	17,704,164	19,870,000
児童館維持補修事業費	2,687,175	3,306,000
子育て支援センター管理運営事業費	36,405,176	35,670,000
次世代育成支援管理事業費	91,950	0
児童館施設整備事業費	1,701,000	0
ファミリーサポート事業費	7,354,972	8,682,000
次世代育成支援相談事業費	5,694,450	8,141,000
子ども・子育て支援事業計画管理事業費	84,257	256,000
子ども政策総務管理経費	0	225,000
地域少子化対策推進事業費	0	440,000
合 計	2,786,138,909	2,810,498,000

[施策 1 1 生活困窮対策]

[施策総合評価]

⑧ (8. 8点)

[目指す姿]

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

[まちづくり指標]

指標 1 生活保護世帯の経済的自立件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		34	63	88	131	73	103	29	32
	(指標の説明) 生活保護制度は、憲法第 2 5 条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。								
	(現状と課題) 平成 2 1 年から 2 2 年にかけて、生活保護人員の伸び率は顕著でしたが、その後、伸び率は鈍化傾向にあり、平成 2 6 年から 2 7 年にかけて伸び率は横ばいの傾向にあります。 一方、厚木管内の有効求人倍率も 1. 2 1 と回復傾向にあり、経済的自立件数は増加が見込まれるものの、高年齢層の者及び傷病・障がい者の就職率は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 1,283.3% 順調 								
	(今後の方策) 現在行っているケースワーカー及び就労支援員とハローワークとの連携をさらに強化し、きめ細やかな就労支援策を構築します。								

[内部評価]

115101 生活保護運営対策事業

総合評価 8点

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

115107 生活困窮者自立支援事業

総合評価 8点

生活困窮者が生活保護に至ることがないように、前段階で相談に応じ、支援を提供して早期自立を支える。また生活保護を廃止となった世帯が再び生活困窮状態になることを防止する効果も期待できる有効な事業である。

115213 生活保護法定扶助事業

総合評価 7点

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.5% 31/53 施策中

重要度 6.7% 25/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・ケースワーカー個人の負担が年々増加するなか、適切なアドバイスにより経済的自立件数が改善傾向にあることは評価する。
- ・就業自立促進のため、ハローワーク相談員の市役所内にての活用は、非常に評価できる。
- ・生活困窮者の情報は、周りの方の協力がいちばんの力になる。自治会との協力支援策をよりいっそう進める事が大切だ。
- ・生活保護事業、生活困窮者自立支援事業とも着実に実施されているが、保護対象者、生活困窮者と向き合うスタッフがオーバーワークになってはいないか懸念する。スタッフが疲弊したりすることの無いよう、ケースワーカー、支援相談員が充実出来る様、関係各部署において配慮されることを希望する。
- ・必要な方に対して適切な支援を行うということのみならず、いかにすれば生活保護対象者、生活困窮者を新たに生み出さずにすむかという観点からの施策にも力を入れていただくことを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・今後も、より多くの方が就労開始できるよう、ケースワーカーと就労支援員との連携による、個々の特性に応じた丁寧な就労支援に努めます。
- ・月に1度、巡回相談としてハローワークの職員に来庁いただき、生活困窮者の就労相談に応じています。今後も、ハローワークとの緊密な連携に努めます。
- ・ご提言いただいたとおり、生活困窮者への早期支援のためには地域の協力が不可欠です。一方で、生活困窮者の多くが社会的に孤立した状況にあり、また中には自治会費の支払いが困難なために自治会に加入できない世帯もいらっしゃいます。自治会の方には、こうした実態についてもご理解をいただきながら、地域との協力体制について検討したいと考えます。
- ・生活保護受給世帯数や生活困窮者自立支援事業の相談件数等に常に気を配り、ケースワーカーや自立相談支援員の適正配置について、人事担当部署に要望してまいります。
- ・新たな生活保護対象者、生活困窮者を生み出さないためには、生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業は有効な施策であると考えております。引き続き施策の推進に向けて取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
25.0	25.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
33,717	34,455

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	4,129,605,556	国 3,174,374,000	885,314,556
			県 69,917,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	241,204,950	—	—
	計	4,370,810,506	3,244,291,000	—
28 (予算)	事業費	4,217,182,000	国 3,106,765,000	1,020,531,000
			県 89,886,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	252,099,925	—	—
	計	4,469,281,925	3,196,651,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
生活保護世帯等の自立支援	一般会計	45,098,303	54,650,000
生活安定支援	一般会計	4,084,507,253	4,162,532,000
合 計		4,129,605,556	4,217,182,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
生活保護運営対策事業費	24,359,460	24,974,000
番号制度生活保護システム改修事業費	9,396,000	2,787,000
生活困窮者自立支援事業費	11,342,843	26,889,000
中国残留邦人等生活支援事業費	4,598,805	7,574,000
行旅病人等援護事業費	438,015	2,137,000
原爆被爆者援護事業費	1,246,191	1,275,000
生活保護法定扶助事業費	4,078,222,242	4,151,524,000
戦没者遺族援護事業費	2,000	22,000
合 計	4,129,605,556	4,217,182,000

〔施策１２ 市政広報〕

〔施策総合評価〕

⑧ （８．０点）

〔目指す姿〕

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

〔まちづくり指標〕

指標１ 市ホームページ 年間アクセス件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		678,885	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	600,000	700,000
(指標の説明) インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。									
(現状と課題) 平成２２年度末の東日本大震災の影響により、平成２２年度、２３年度は、市ホームページの閲覧件数が多い状態でした。平成２５年度には「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトに市ホームページのリニューアルを行いました。その効果により、平成２６年度は閲覧件数が増加したものと考えられます。平成２７年度は、閲覧件数が減少しました。これは、リニューアルの一定の効果が薄れたものと考えられますが、平成２４年度以降の全体的な傾向としては、増加傾向です。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 80.5% 順調 									
(今後の方策) 平成２８年度は、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ごまりん」の専用ページを作成します。今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、閲覧件数が増加するよう取組を進めます。									

指標 2 市が発信する情報を、広報ざ ま等で十分に得ていると思う 市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	41.5	—	41	—	45	50	57
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は 46.4% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 57% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市政情報の発信については、広報ざま、市ホームページ、市公式ツイッター、記者会見、各報道機関への情報提供等により行っています。市民アンケートの数値は前回は上回りました。市民の情報入手方法が多様化している状況を踏まえ、目標値の達成に向け、更に情報の発信や内容の充実を図る必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △13.2% もう一步 								
	(今後の方策) 広報ざまの配布部数を戸別配布により増やすよう努めるとともに、広報ざまの紙面やホームページの内容の充実を図り、引き続き各報道機関に対し積極的に市政情報を発信します。								

[内部評価]

125104 市政情報提供事業
総合評価 8 点
市政情報を様々な媒体を使い発信することは、市民との協働まちづくりにおいても欠かせない要素の一つでありその必要性は高い。
125107 広報発行事業
総合評価 8 点
今後も希望者に対し広報の戸別配布を行うとともに、より多くの市民に情報を伝える体制について検討する必要がある。
125110 行政資料発行事業
総合評価 8 点
定期的に、全市民に行政情報を届けるために有効である。業者との協定により、広告料で発行費用を賄っているものもあり、効率性が高い事業である。
125113 ホームページ作成事業
総合評価 8 点
情報提供ツールとして定着してきており、引き続き速やかな情報提供に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（Ｈ２８年５月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.2% 32/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 Ｈ２９年１月実施）

- ・ PC 用のホームページにとどまらず、スマートフォン向けのサイトが準備されていることは、時代の流れに適切に対応しようとする取組として評価できる。
- ・ 座間市民便利帳暮らしの情報は、行政サービスの他、イベント等の情報も網羅でき、それぞれがわかり易く紹介されている。文字通り「便利帳」として市民生活に活用できる資料であると、評価する。
- ・ 情報を受ける体制になっていない人に対してどうすれば情報を伝えられるかということは、多くの自治体において課題となっており、切り札となるような策が見つかっていない状況である。常到他市の取組について情報収集しつつ、トライアンドエラーを繰り返しながら、状況の改善に取り組み続けていただくことを期待する。
- ・ 広報紙の色彩だが、表紙は色が少なくても本来伝えなくてはいけないことに色を使い、子供、高齢者、募集、スポーツ、イベント等見るときに自分が見たい箇所がすぐ分かる様な工夫が必要と思う。発信しても伝わらなくては何もならない。紙質などはそのままでも内容には予算をかけて見やすい広報紙を望む。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

市政情報の提供等については、市民等に広く伝えられるよう、今後も効果的かつ積極的に提供するよう努めます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
4.0	4.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
535	597

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	30,696,605	国 0	28,502,605
			県 0	
			他 2,194,000	
			債 0	
	人件費	38,592,792	—	—
	計	69,289,397	2,194,000	—
28 (予算)	事業費	35,040,000	国 0	32,884,000
			県 0	
			他 2,156,000	
			債 0	
	人件費	42,352,787	—	—
	計	77,392,787	2,156,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
広報活動の展開	一般会計	29,132,081	33,442,000
情報提供体制の充実	一般会計	1,564,524	1,598,000
合 計		30,696,605	35,040,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
市政情報提供事業費	2,691,522	2,723,000
広報発行事業費	20,784,544	21,840,000
行政資料発行事業費	0	770,000
ホームページ作成事業費	5,652,521	8,102,000
広報事務管理経費	3,494	7,000
視聴覚広報経費	323,400	330,000
情報コーナー運営事業費	1,241,124	1,268,000
合 計	30,696,605	35,040,000

[施策 1 3 市民生活・広聴]

[施策総合評価]

③ (6. 3点)

[目指す姿]

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言などを受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

[まちづくり指標]

指標 1 消費生活に関する情報提供 や相談が十分に行われてき ていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	13.8	—	12.3	—	15.4	25	30
	(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 2 0 . 1 % でした。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 3 0 % に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) ホームページや広報紙等で情報提供、啓発活動を行っています。 また、消費生活講座による啓発活動を行っています。 高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、引き続き情報提供、啓発活動を行う必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △47.5% がんばろう 								
	(今後の方策) 研修や情報収集に努め消費生活センターの機能強化を図ります。年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。								

指標 2 座間市消費生活センターの 存在を知っている市民の割 合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.4	—	29.7	—	27.2	33	38
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は28.4％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により38％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) ホームページや広報紙、消費生活講座等で消費生活センターの周知を図っています。消費生活センターの認知度を高めるために様々な年齢に応じた情報提供、広報活動を行う必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △12.5% もう一步 								
		(今後の方策) 各種団体と連携し年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い、消費生活センターの周知を図ります。							

[内部評価]

135501 消費生活相談事業
総合評価 8点
今後も多様な消費生活問題に対応できるように相談員の体制を整え、情報収集をする必要がある。
135504 市民相談事業
総合評価 7点
庁内及び関係機関と密に連携し、市民からの多様な相談内容への対応力を常に高める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（Ｈ２８年５月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.8% 43/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 Ｈ２９年１月実施）

- ・消費生活相談の体制の充実が図られていることは評価できる。
- ・消費生活問題の相談を受ける消費生活センターの認知度が上昇していない。周知が十分ではないのではないか。例えば、コミュニティバスを一定期間ラッピングするなど、様々に工夫をされたい。
また、消費生活センターは、些細な相談にも応じられる窓口であることを周知することも必要と考える。
- ・消費生活問題を相談に行きたくても行けない件数をアンケートの実施等により把握することが必要と考える。
- ・自分が被害者だと気づかない人がいる現実もあることから、被害者の体験談や最新の情報を提供する講座の開催を望む。
- ・注意喚起・啓発活動の対象者を広く捉え、これまでの高齢者向けのものに加え、児童・生徒を対象とした消費者教育にも力を入れることを求める。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・広報ざま、ホームページ等の活用に加え、イベント会場での啓発等により消費生活センターの役割を周知して行きます。
- ・消費生活相談の全体像の把握については、出前講座でのアンケートの実施等、把握方法を研究してまいります。
- ・情報提供の手段として広報ざま、ホームページ等を活用し、消費生活センターに寄せられる様々な相談事例を掲載し、注意喚起を図ります。消費者講座の内容につきましては、検討してまいります。
- ・今後も児童・生徒を含め、年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
4.0	3.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
391	356

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	12,141,697	国 0	11,778,697
			県 363,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	38,592,792	—	—
	計	50,734,489	363,000	—
28 (予算)	事業費	12,928,000	国 0	12,091,000
			県 837,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	33,277,190	—	—
	計	46,205,190	837,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
消費生活センター機能の充実	一般会計	172,192	150,000
質的向上の啓発	一般会計	140,000	130,000
相談体制の充実	一般会計	11,790,926	12,589,000
市民要望等の把握	一般会計	38,579	59,000
合 計		12,141,697	12,928,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
消費生活啓発事業費	172,192	150,000
消費生活展開催事業費	140,000	130,000
消費生活相談事業費	5,632,005	6,197,000
市民相談事業費	6,158,921	6,392,000
広聴活動事業費	35,801	57,000
広聴事務管理経費	2,778	2,000
合 計	12,141,697	12,928,000

[施策 1 4 男女共同参画]

[施策総合評価]

◎ (6. 3点)

[目指す姿]

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 各審議会・協議会等の女性委員の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		35	—	35.2	35.4	36.2	37.3	45	50
	(指標の説明) 市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。								
	(現状と課題) 近年、女性の社会進出が進み、意識の変化が見られますが、一方で依然として子育てのために女性が離職せざるを得ない状況も存在し、男性が家庭や地域と係わる機会が少ないことも指摘されています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 15.3% もう一步 								
		(今後の方策) 固定的な性別役割分担意識の解消に努めるとともに、市政など意思決定の場への女性の参画を促進するよう努めます。							

指標 2 男女共同参画社会へ向けた 情報提供や相談事業が十分 に行われてきていると思う 市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	11.2	—	7.0	—	8.1	22	25
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 17.7% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 25% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 本市では、平成 11 年度の男女共同参画社会基本法の制定を受け、平成 13 年度に「ざま男女共同参画プラン」を策定しました。平成 23 年度には、このプランの基本理念の精神を発展・継承し、「男女の自立と平等に基づく共同参画社会の実現」を目的として、「第二次ざま男女共同参画プラン」を策定しました。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △131.5% がんばろう 								
	(今後の方策) 男女共同参画の意識啓発を図るため、各種団体との連携や支援に努めつつ、講座等の推進を図り、併せて配偶者などからの暴力による被害者の相談や保護を行うとともに、自立支援に努めます。								

[内部評価]

145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

総合評価 8 点

市民の生命にかかわる重大な事件に発展させないためにも、DV被害者の迅速な保護等を行い、関係機関との連絡体制の強化に取り組む必要がある。

145601 男女共同参画推進事業

総合評価 7 点

継続実施することで男女共同参画社会の推進につながることから、必要性が高い。

[外部評価]

アンケート結果（Ｈ２８年５月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.3% 47/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 Ｈ２９年１月実施）

- ・市審議会等の女性委員が増加傾向にあることは、男女共同参画のひとつのモデルケースとして捉えられ、評価できる。
- ・DV 対策は、必ずしも女性を弱者と捉え、それを支援することだけで充分だとは思わない。従来、女性のみを被害者と想定していた強姦罪が、男性も被害者に含めるよう改められる時代である。男性を弱者と捉えなければならないケースもありうることを意識して、事業の立案、対応が行われるよう希望する。
- ・女性の社会進出の意識改革が進んでいるが、男女共同参画の考え方として１対１にこだわる必要はない。女性と男性が本来持っている能力をお互いが理解し合い、認め、参加しやすい社会となるような施策を継続的に実施することが必要と考える。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

・担当としまでも決して女性のみを弱者と捉えてはおらず、男性が被害者として相談に訪れた際には女性と変わらず相談を受け付けるなどの対応を実際に行っております。しかし、本市の現在のDVにおける全体的な傾向といたしまして、女性の相談者がほぼ全てを占めており、男性はごく少数に限られております。しかし、ごく少数とはいえ男性の被害者が存在することも事実であり、被害者男性に対する周知方法は本市の課題として今後も模索していくべき事案といえますのでこれに関しましては引き続き努力してまいりたいと存じます。

・この施策の根底にあるものは「人権の尊重」であり、性別によって個人の自由や意思が制限されることがあってはならないというものでございます。今まで男女分業が慣習とされていた仕事や育児といったカテゴリーの垣根を無くしていくことで、男女ともに生き方の選択肢の幅が広がり、より自由に自分の生き方が選択できる社会を目標としております。決して「結果としての1対1（平等）」にこだわっているわけではなく、あくまでも「機会としての平等」を性別ではなく一個人として享受することのできる社会を目指すということが大前提でございます。

その大前提の下、この施策は決して女性優遇の政策として行われているものではないということ、女性だけに限らず、当然のことながら場面によっては男性を支援することも十分にあり得ること、男女両者が本来持っている能力を決して否定するものではなく、そのような能力も含め、性別の垣根を越えた個人としての相互理解によって成り立つこと、そして、自分の生き方を選択するのは自分であること。これらを基本として施策を行っております。今後ともこの考えの下、個人が尊重される社会づくりに向けて継続的に事業を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
2.0	2.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
175	223

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,339,144	国 0	3,161,144
			県 178,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	19,296,396	—	—
	計	22,635,540	178,000	—
28 (予算)	事業費	3,704,000	国 0	3,519,000
			県 185,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	25,209,993	—	—
	計	28,913,993	185,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
性別役割分担意識の解消	一般会計	622,744	652,000
女性の市政等への参画促進	一般会計	17,211	30,000
DV被害者の支援	一般会計	2,027,955	2,267,000
男女共同参画推進協議会等の運営	一般会計	671,234	755,000
合 計		3,339,144	3,704,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
男女共同参画情報誌発行事業費	622,744	652,000
女性行政推進事業費	17,211	30,000
ドメスティック・バイオレンス相談事業費	2,027,955	2,267,000
男女共同参画推進事業費	671,234	755,000
合 計	3,339,144	3,704,000

[施策 15 人権・平和]

[施策総合評価]

③ (5.5点)

[目指す姿]

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

[まちづくり指標]

指標 1 人権について考えたことが ある市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	74.6	—	73	—	69.8	87	90
	(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は 8 3 . 7 % で した。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 9 0 % に高めることを目標として設定し ています。								
	(現状と課題) 市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高めるよう、市独自の事業として、中学生人権作文・ ポスターコンテストの実施、講演会の開催、市民ふるさとまつり会場での啓発などに取り組んで います。今後は、さらに人権問題の解消に向けた取組を進める必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △220.6% がんばろう 								
	(今後の方策) 今後も、さらに偏見や差別による人権侵害を未然に防ぐよう、人権問題の解消に向けた啓発活 動を進めます。								

[内部評価]

155104 人権活動等推進事業

総合評価 7点

基本的人権の擁護、意識の啓発について継続して取り組む必要があり、今後とも関係団体と協力しながら推進すべきである。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・人権や平和に関する啓発手法が、セミナー等に限られているように見受けられる。本来啓発が必要な人は、この種のセミナーの存在に気付きもしないような、人権問題に関心が低い人々のはずであり、そのような人々へ向けた啓発手法の開発が必要と考える。
- ・啓発活動を更に効果的なものにするために、人権問題に関する重大事件が発生から早い時期など、通常よりも社会の関心が高い時期を捉えた啓発活動の実施を検討することを期待する。
- ・中学生を対象とした人権教室を開催しているとのことであるが、人権問題の根底にある人への優しさを子どもの頃から育てるために、教育現場や家庭における子ども向けの啓発について、より一層推進されることを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・人権啓発に係る講演会等の参加者につきまして、もともと人権意識の高い人々の参加が多いというご推察は、ご指摘のとおり担当といたしましても感じているところではございます。このため、こちらで開催する講演会に来ていただくという「待ち」の姿勢だけではなく、本市といたしましても市人権擁護委員会と協力して、中学生に対して直接声を届ける「人権学校」を開催したり、市民ふるさとまつりにて来場者一人一人に啓発物品を配布しながら人権についての啓発を行ったり、市発行の男女共同参画紙「あくしゅ」を市内全戸配布とするなど、決して講演会等（セミナー）に限ることなく、例年、様々な工夫を凝らして啓発活動を行っている次第でございます。今後も従前どおり、こちらからあまり人権問題に触れ合うことのない層へ届ける「攻め」の対応を行ってまいりたいと考えております。
- ・啓発活動のさらなる効果向上のため、講演会等に関しましては、できる限り時流に沿ったものを選定するよう努力しているところでございます。しかしながら事件発生時期によってはすでに講師の選定が終了してしまっていたり、予算やスケジュールの関係上、希望する講師を招聘できないといった事象も生じる可能性がございますが、なるべくご期待に添えますよう努力してまいりたいと存じます。
- ・ご提言いただきました教育現場や家庭における子ども向けの啓発につきまして、人権教室をはじめとして、人権教育を所管する教育委員会と連携を密にして努力してまいりたいと存じます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
1.0	1.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
81	85

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	817,864	国 0	732,864
			県 85,000	
			他 0	
			債 0	
27 (決算)	人件費	9,648,198	—	—
	計	10,466,062	85,000	—
28 (予算)	事業費	947,000	国 0	869,000
			県 78,000	
			他 0	
			債 0	
28 (予算)	人件費	10,083,997	—	—
	計	11,030,997	78,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
人権教育・啓発活動の推進	一般会計	637,555	779,000
人権相談体制の充実	一般会計	180,309	168,000
合 計		817,864	947,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
人権活動等推進事業費	637,555	779,000
人権擁護委員会補助事業費	180,309	168,000
合 計	817,864	947,000

[施策 16 NPO・ボランティア活動]

[施策総合評価]

⑧ (8.0点)

[目指す姿]

「自分たちのまちを、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

[まちづくり指標]

指標 1 座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数		現状値						目標値	
①	単位:団体 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		26	28	28	32	34	34	42	49
	(指標の説明)								
	平成21年度末の認証登録(26件)を基に、過去3年間の実績を考慮し、平成32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。								
	(現状と課題) 東日本大震災以降、市民による公益活動が活発化すると同時に、その必要性も益々高まっていますが、市民活動団体としての組織力・経済力等の基礎体力の増進が低迷していることから、市内におけるNPO法人数は微増に留まっています。 市では、平成26年度に指定NPO法人制度を制定し、NPO法人への寄附金の増額と認定NPO法人への足掛かりとなるような支援を図りましたが、NPO法人の認証取得には団体自体の基礎体力(組織力・経済力等)が肝要であり、経済状況等によって左右されるものです。								
(進ちょく度ランク)		進ちょく度 34.8% やや順調 							
(今後の方策)		市民活動団体への支援をはじめ、NPO法人認証に向けた団体育成に努めます。具体的には、市民活動サポートセンターを中心とした各種講座(チラシ作り講座や助成申請書・企画書の作り方講座、助成金の獲得ノウハウ等)を開催し、市民活動団体間のネットワークづくりを推進し、市民活動団体の体力づくりを支援します。 また、平成27年度に協働の基本となる市民協働推進条例を制定し、今後は新たなまちづくりの担い手としての啓発を図っていきます。							

[内部評価]

165101 市民活動サポートセンター運営事業

総合評価 8点

市民と協働のまちづくりを推進するために、市民活動団体の支援を積極的に行うためには支援窓口であるサポートセンターの役割が重要であり、必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
1.1	0.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
186	133

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	13,469,121	国 0	13,469,121
			県 0	
			他 0	
			債 0	
28 (予算)	人件費	10,613,018	—	—
	計	24,082,139	0	—
28 (予算)	事業費	12,232,000	国 0	12,232,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
28 (予算)	人件費	5,041,999	—	—
	計	17,273,999	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
市民活動サポートセンターの機能充実	一般会計	12,589,191	11,158,000
市民の公益的活動支援	一般会計	879,930	1,074,000
合 計		13,469,121	12,232,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
市民活動サポートセンター運営事業費	12,589,191	11,158,000
奉仕活動指導者等災害補償事業費	879,930	1,074,000
合 計	13,469,121	12,232,000

[施策 17 コミュニティ活動]

[施策総合評価]

⑧ (8.5点)

[目指す姿]

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

[まちづくり指標]

指標 1 コミュニティセンター 1 施設の 月平均利用者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		2,562	2,722	2,830	2,820	2,856	3,030	2,810	2,918
	(指標の説明) コミュニティセンターの 1 施設・1 月当たりの利用状況を示しています。								
	(現状と課題) コミュニティセンターの利用者数は増加傾向にあり、住民の交流が図られ、地域コミュニティの拠点としての機能を果たしています。 ただし、築年数が経過し老朽化した施設もあるため、大規模改修を含めて修繕が必要となっており、さらに利用者数を増やすための施設環境整備が課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 128.4% 順調 								
	(今後の方策) 計画的な施設修繕を進めることで、より利用度の高い施設環境の整備を図っていきます。								

指標 2 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.3	—	23	—	25.3	21	23
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 19.4％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 23％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性についての認識度は高まっていますが、依然として自治会加入率の減少は続いており、大きな課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 163.9% 順調								
									
		(今後の方策) 座間市自治会総連合会等と連携し、地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。							

[内部評価]

175207 コミュニティセンター大規模修繕事業

総合評価 6 点

老朽化した施設を修繕し、今後も利用できるように維持管理する必要がある。一方、改修の規模については、市全体の将来の公共施設再整備計画との調整を図る必要もある。

175304 市民ふるさとまつり開催事業

総合評価 7 点

市民に定着しているイベントであるが、内容の発展が望まれる。

175310 地域集会所整備助成事業

総合評価 7 点

地域で自助公助を広めるために自治会は欠かせない団体であり、その活動拠点として集会所等が必要なので、一定の補助は必要である。

175316 自治会活動助成事業

総合評価 8 点

減災の観点からも自治会の役割が増しており、自治会加入率の向上につながる新たな対策が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 61.6% 40/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
3.4	2.1

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,390	1,871

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	147,401,645	国 0	147,255,645
			県 0	
			他 146,000	
			債 0	
	人件費	32,803,873	—	—
	計	180,205,518	146,000	—
28 (予算)	事業費	221,507,000	国 0	221,381,000
			県 0	
			他 126,000	
			債 0	
	人件費	21,176,394	—	—
	計	242,683,394	126,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
コミュニティ施設の維持管理	一般会計	103,018,313	179,726,000
地域活動等の支援	一般会計	44,383,332	41,781,000
合 計		147,401,645	221,507,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
コミュニティセンター大規模修繕事業費	3,281,040	72,658,000
コミュニティセンター管理運営事業費	99,737,273	107,068,000
各戸配布物等配達事業費	28,760	48,000
市民ふらさとまつり開催事業費	6,500,000	5,800,000
地域集会所整備助成事業費	7,604,454	4,834,000
地域活動推進管理経費	1,377,592	1,351,000
自治会活動助成事業費	28,872,526	29,748,000
合 計	147,401,645	221,507,000

〔施策１８ 市民参画〕

〔施策総合評価〕

⑤ （ 7 . 2 点 ）

〔目指す姿〕

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 市民公募制を導入している審議会等の数		現状値						目標値	
①	単位：審議会 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		9	12	16	17	11	15	11	13
	(指標の説明) 市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。								
	(現状と課題) 審議会等手続における市民公募導入については、市民公募が適さないと判断される審議会等を除いて定着しています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 150% 順調 								
	(今後の方策) 現状を維持しつつ、公募委員の年齢構成や男女割合に配慮した幅広い市民意見の反映に努めます。								

指標 2 1 年間に市が実施する事業に参加したことの市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	23.6	—	19.9	—	22	33	35
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は 30.9% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 35% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 平成 26 年度に比較して 2.1% 上昇しましたが、とりわけ現役を退いた 60 歳以上の高齢者の参加割合が高くなっています。いかにして若い世代の参加意識を高めていくかが課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △217.1% がんばろう 								
	(今後の方策) 若い世代が興味を引くような取組をはじめ、幅広い世代を対象とする参加機会の拡大に努めます。また、市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成支援に努め、市民が活動しやすい環境づくりを推進します。								

指標 3 市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	20.5	—	15.9	—	17.6	18	20
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は15.4％でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により20％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 行政が執る市民参加の手法は定着してきており、条例に基づく市民参加手続による市政参加の機会は増えていますが、パブリックコメントなどにおける意見提出者は少ない状況が続いています。								
	(進捗度ランク) 進捗度 47.8% やや順調 								
	(今後の方策) 市民参加の積極的な情報提供とともに、市民意見の反映状況についても分かりやすく広報するなど、市民参加の意識の醸成に努めます。								

[内部評価]

185201 協働推進事業

総合評価 7点

市民活動団体からの提案を受けることにより、有効に事業が推進されている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
1.2	0.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
119	103

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,850,600	国 0	3,850,600
			県 0	
			他 0	
			債 0	
27 (決算)	人件費	11,577,838	—	—
	計	15,428,438	0	—
28 (予算)	事業費	4,342,000	国 0	4,342,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
28 (予算)	人件費	9,075,597	—	—
	計	13,417,597	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
パートナーシップの推進	一般会計	3,850,600	4,342,000
合 計		3,850,600	4,342,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
協働推進事業費	3,694,408	4,144,000
市民参加推進会議運営事業費	156,192	198,000
合 計	3,850,600	4,342,000

〔施策 19 国内外交流〕

〔施策総合評価〕

⑧ （ 7 . 0 点 ）

〔目指す姿〕

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

〔まちづくり指標〕

指標 1 国際交流事業への参加者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1, 123	262	1, 437	3, 018	1, 895	2, 664	1, 000	1, 200
	(指標の説明) 市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。								
	(現状と課題) 来年スマーナ市へ派遣する中・高校生を募集し、教育関係者やスマーナ交流委員会実行委員である職員などが中心となって研修を行い、20名の国際親善大使が決定しました。今後、派遣に向けて、発信力をつけるための研修やボランティア活動を行い、国際親善大使としての自覚を促していきます。在日米陸軍軍楽隊によるクリスマスコンサートは、毎年満席となるほど好評いただき、今年は2日公演を予定しており、国際交流事業に関わる人数は今後も伸びていくものと見込んでいます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 566.2% 順調 								
	(今後の方策) 多文化共生の観点から、交流事業だけでなく、外国籍住民の支援や国際理解を推進するためのより工夫した事業を検討し、交流事業への参加者が増加するように図ります。								

指標 2 国内の他自治体との交流の輪 をさらに広げたいと思う市民 の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	58.7	—	53	—	52	60	65
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 55.2% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 65% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 友好交流都市の福島県須賀川市、秋田県大仙市と市民団体同士の交流を行いました。また、須賀川市及び大仙市とジュニアリーダーの交流事業を実施しました。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △32.7% がんばろう 								
		(今後の方策) 今後も、当市と須賀川市及び大仙市の市民団体同士の交流を行っていき、行政のみならず、市民レベルのスポーツ・文化・産業等での交流の輪がより一層広がるよう新たな事業展開を図っていきます。							

[内部評価]

195101 国内友好都市交流事業

総合評価 7 点

市民レベルの交流拡大について着実に成果を積み上げていくことが重要である。

195104 国際交流事業

総合評価 7 点

受益者が限定されることのないよう、参加者を広く募り、市全体の国際交流となるよう努めることが重要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 53.6% 49/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・国内における友好交流都市との交流は、市行政が関係しない、民間同士でも行なわれるようになってきているとのことであるが、このような動きは、市としての取組が有益であったことを示すものとする。
- ・須賀川市、大仙市との市主催のイベント交流は深まっているが、市民レベルの交流の広がりには遅く感じる。目線を変えて、市民交流の新たな事業をお願いする。
- ・子供たちが近隣自治体と交流を持つことにより、お互いの町のことを理解し、同時に、自分が住む町を見つめ直す良い機会となる。その結果として徐々に郷土愛も芽生えていくものとする。そんな期待を込め、現行の交流事業に子供たちが近隣市町村と交流できる事業を加えることを望む。
- ・スマーナ市との国際交流は場所的に、一部の参加者との交流になっている。
- ・スマーナ市に行くことができる学生数が20名というのは、座間市の学生数を考えると非常に少ない印象を受ける。海外に派遣する学生数を増やすことが難しいのであれば、キャンプ座間が立地するまちという特性を活かし、学生が海外の方とコミュニケーションをとる機会を増やすなど、補完的な施策を行うことはできないか。検討いただけることを期待する。
- ・近くにあるキャンプ座間は、いろいろなご意見があると思うが、一番近い国際交流の場として、生きた英語教育等、市民レベルの交流が出来るようご努力をお願いする。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・国際姉妹都市スマーナ市との交流については、今後、スマーナ市と座間市との懸け橋となる「国際親善大使」を、より多くの時間をかけながら、きめ細やかなサポート体制をとり、育成していくことが重要と考えているため、今後スマーナ市との調整を行いながら、より多くの人が事業に参加できる機会を創出できるように、継続して、交流を続けていきたいと考えています。
- ・国内交流については、市民レベルでの交流拡充のために、市民団体同士の交流を推進し、継続することによって、交流人口を広げていきたいと考えます。
- ・キャンプ座間との交流については、米軍関係者と協議検討していきたいと考えています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
2.3	3.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
215	295

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	5,715,233	国 0	1,402,233
			県 0	
			他 4,313,000	
			債 0	
	人件費	22,190,855	—	—
	計	27,906,088	4,313,000	—
28 (予算)	事業費	6,043,000	国 0	1,639,000
			県 0	
			他 4,404,000	
			債 0	
	人件費	32,268,790	—	—
	計	38,311,790	4,404,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
市民による交流活動の支援	一般会計	4,592,248	4,935,000
交流活動団体等の育成	一般会計	1,122,985	1,108,000
合 計		5,715,233	6,043,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
国内友好都市交流事業費	640,946	2,367,000
国際交流事業費	3,951,302	2,568,000
国際交流協会運営補助事業費	1,083,000	1,083,000
交流親善基金積立金	39,985	25,000
合 計	5,715,233	6,043,000

[施策 20 窓口サービス]

[施策総合評価]

⑧ (8.5点)

[目指す姿]

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

[まちづくり指標]

指標 1 窓口サービスの満足度		現状値						目標値	
①	単位: % (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		73.8	75.7	74.6	76.9	81.8	77.2	77	81
	(指標の説明) 平成22年度の窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は73.8%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 平成23年10月から、市民の利便性向上のため統合窓口化を実施しました。統合後は窓口でのアンケート結果も上昇し好評を得ています。今後は手続きのワンストップ化が可能な範囲の拡大が課題であると考えます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 77.2% やや順調 								
	(今後の方策) 現在の市民満足度を低下させることなく上記課題を遂行するには、それらに足るスペースの確保や業務に精通した職員の確保が必要です。								

[内部評価]

205210 窓口事務統合化事業

総合評価 8点

市民の利便性向上に大きく寄与している事業であり、継続的に取り組む必要がある。

205213 住民票等コンビニ交付事業

総合評価 9点

市民の利便性の向上に寄与しているため、継続する必要がある。

205219 住民基本台帳システム事業

総合評価 9点

各課との住民情報の連携のためにも必要性は高い。

205222 戸籍システム事業

総合評価 9点

身分を公証するものであり、必要不可欠な事業である。

205225 住民基本台帳ネットワークシステム事業

総合評価 10点

全国共通のシステムであり、極めて効率的である。

205228 番号制度対応システム事業

総合評価 9点

当該事業の遂行により、国民の利便性の向上と行政の効率化が図られることから、必要性の高い事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 76.5% 23/53 施策中

重要度 7.7% 22/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・窓口事務の統合化や住民票のコンビニ交付等、住民の利便性に資する取組が積極的に推進されており、フロアマネージャーの導入により市民の利便性はかなり向上している。今後も窓口統合化による各種専門的事務の集約に十分対応できるよう、職員体制づくりや積極的な研修を期待する。
- ・過失を念頭に置いた情報漏えい対策には取り組まれているようだが、悪意に基づき発生するケースへの備えは必ずしも十分とは言えないように見受けられる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・今後も、更なる職員の意識改革、業務知識や窓口対応事務の意識向上を図るとともに、窓口業務全体の継続的な改善を図っていきます。
- ・臨時的任用職員及び非常勤職員を含む全ての職員への日頃からの個人情報保護に対する意識づけの徹底と、今後も閉ざされた空間を作ることなく、一人一人が互いの行動を監視しあえる事務室内の配置により、悪意に基づく情報漏えいが発生しないようにいたします。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
21.0	19.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,886	2,716

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	171,498,720	国 50,092,000	79,364,720
			県 121,000	
			他 41,921,000	
			債 0	
	人件費	202,612,158	—	—
	計	374,110,878	92,134,000	—
28 (予算)	事業費	160,743,000	国 14,156,000	101,652,000
			県 109,000	
			他 44,826,000	
			債 0	
	人件費	191,595,943	—	—
	計	352,338,943	59,091,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
窓口サービスの充実	一般会計	171,498,720	160,743,000
合 計		171,498,720	160,743,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
戸籍住民基本台帳管理経費	72,252,289	66,866,000
出張所管理経費	4,486,656	5,832,000
窓口事務統合化事業費	10,040,621	8,120,000
住民票等コンビニ交付事業費	6,355,920	5,787,000
住民基本台帳システム事業費	21,963,398	25,154,000
戸籍システム事業費	16,962,530	26,281,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	12,756,746	13,896,000
番号制度対応システム事業費	26,680,560	8,807,000
合 計	171,498,720	160,743,000

[施策 2 1 交通安全]

[施策総合評価]

① (9. 1 点)

[目指す姿]

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 交通事故発生件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		683	740	621	537	437	426	650	620
	(指標の説明) 市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。								
	(現状と課題) 前年から 11 件の減少をみています。更に交通安全対策の充実と交通安全意識の高揚を図ります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 393.9% 順調 								
(今後の方策) 更に交通事故の減少を目指し、警察、関係団体、行政との連携で特に自転車事故、高齢者に係る事故を防止します。									

指標 2 駅周辺の自転車放置禁止区域 内からの撤去自転車の台数		現状値						目標値	
②	単位:台 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1, 139	506	492	468	399	364	1, 380	1, 000
	(指標の説明) 小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。								
	(現状と課題) 前年から35台減少しているが、特定の放置禁止地点に集中している傾向があり、その予防施策を要します。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 175.3% 順調								
	(今後の方策) 禁止区域の見直しを図り、放置自転車の抑制を図ります。								

[内部評価]

215101 交通安全施設整備事業

総合評価 8点

複合要素で発生する交通事故の未然防止に有効性は極めて高い。整備対象は広範囲にわたるため、より効率的・効果的に優先順位を考慮した整備が望まれる。

215107 交通安全対策事業

総合評価 9点

市民の安全のために継続して取り組むべき事業であり、必要性が高い。

215201 放置自転車対策事業

総合評価 8点

放置自転車の撤去により、歩行者等の安全環境の改善につながる有効な事業である。撤去後、保管している放置自転車の返還率向上が望まれる。

215204 放置自転車禁止指導員配置事業

総合評価 8点

民間活力を利用し、効率的な運営を行っている。放置自転車の減少という形で効果も十分に出ている。

215307 学童交通安全指導員設置事業

総合評価 8点

交通危険箇所への指導員の配置は、学童の安全を保つために有効である。今後も道路状況に合わせ、指導員を適切に配置することが望ましい。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 93.8% 2/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
2.5	2.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
763	824

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	74,835,141	国 0	67,481,141
			県 0	
			他 7,354,000	
			債 0	
	人件費	24,120,495	—	—
	計	98,955,636	7,354,000	—
28 (予算)	事業費	77,617,000	国 0	71,737,000
			県 0	
			他 5,880,000	
			債 0	
	人件費	29,243,591	—	—
	計	106,860,591	5,880,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
交通安全施設の整備	一般会計	29,139,211	28,453,000
駐車対策の推進	一般会計	26,460,840	23,944,000
交通安全教育と啓発	一般会計	19,235,090	25,220,000
合 計		74,835,141	77,617,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
交通安全施設整備事業費	16,593,626	14,924,000
交通安全施設維持管理経費	11,944,370	12,442,000
交通安全対策事業費	545,945	657,000
交通対策基金積立金	55,270	430,000
放置自転車対策事業費	5,378,138	9,724,000
放置自転車禁止指導員配置事業費	7,725,829	7,950,000
路上放置自動車処理事業費	0	34,000
市営自転車駐車場運営事業費	13,356,873	6,236,000
交通安全推進団体補助事業費	2,466,000	2,286,000
交通指導員設置事業費	7,093,668	11,638,000
学童交通安全指導員設置事業費	9,422,023	10,251,000
災害見舞金支給事業費	3,857	424,000
交通安全教育推進事業費	249,542	621,000
合 計	74,835,141	77,617,000

[施策 2 2 防犯]

[施策総合評価]

⑤ (8.0点)

[目指す姿]

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

[まちづくり指標]

指標 1 刑法犯罪発生件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1,335	1,311	1,123	1157	902	903	1,300	1,200
	(指標の説明) 1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。								
	(現状と課題) 前年から1件増加しており、更に街頭犯罪の抑止、振り込め詐欺等への防止対策、市民への意識啓発が必要です。								
	(進捗度ランク) 進捗度 253.1% 順調 								
		(今後の方策) 警察、関係団体と行政の連携を強化し、自主防犯活動の支援育成、市民総ぐるみの地域パトロールを推進します。							

指標 2 地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	42.9	—	45.7	—	45.8	55	70
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 48.2％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 年間を通した地域防犯パトロール、安全週間、一斉市内パトロールを実施しています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △11.0％ もう一步 								
(今後の方策) 市安全安心まちづくり推進協議会を中軸に自主防犯組織の育成、支援を図ります。									

[内部評価]

225201 安全安心まちづくり事業

総合評価 8 点

関係団体や地域住民と協力し、防犯パトロール等による犯罪抑止が効率的に行われているが、地域の特徴に合わせた新たな防犯対策の検討が望まれる。

225301 防犯協会育成事業

総合評価 8 点

市在住者、市内を職域とする防犯団体等の連携により、市全域の取組として更なる充実を図ることが望まれる。

225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

総合評価 8 点

安全安心まちづくり事業との統合を含めた事業の見直しを行い、より効率的に自主防犯組織の育成に寄与できるように整備することが望ましい。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 96.7% 1/53 施策中

重要度 29.4% 2/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
1.9	1.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
539	570

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	51,570,552	国 788,000	50,782,552
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	18,331,576	—	—
	計	69,902,128	788,000	—
28 (予算)	事業費	61,860,000	国 2,636,000	59,224,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	12,100,796	—	—
	計	73,960,796	2,636,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
防犯活動・防犯組織の充実	一般会計	4,952,745	10,763,000
防犯活動団体の育成	一般会計	1,276,780	1,391,000
防犯設備の整備	一般会計	45,341,027	49,706,000
合 計		51,570,552	61,860,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
安全安心まちづくり事業費	4,922,956	10,195,000
空き家対策事業費	29,789	568,000
防犯協会育成事業費	1,100,000	1,103,000
安全安心まちづくり推進協議会運営事業費	176,780	288,000
防犯灯管理経費	19,461,317	23,653,000
LED防犯灯整備事業費	25,879,710	26,053,000
合 計	51,570,552	61,860,000

[施策 2 3 危機管理・減災]

[施策総合評価]

⑧ (7. 2点)

[目指す姿]

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

突発的に発生する危険に対し、総合的かつ効果的に対応する管理体制、また、緊急時の意思決定過程において迅速な対応を図ることができる体制が整備されています。

[まちづくり指標]

指標 1 自主防災組織の組織率		現状値						目標値	
①	単位：％ (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		73	76	77	77	77	77	75	80
	(指標の説明)								
	自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。								
	(現状と課題)								
現状値は前年度と同様ですが、啓発活動により、未結成の自治会からの相談、問合せは増えており、防災講話などの要望に応えています。									
自治会役員の任期が短い自治会では、防災・減災の取組、自主防災組織の結成について引き継ぎが不十分である事もあり、自主防災組織結成の活動が継続していないように見受けられます。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 70% やや順調									
									
(今後の方策)									
座間市自主防災組織マニュアルを策定し、自主防災組織の立ち上げから、標準規約、自主防災組織の役割までわかりやすく解説しています。避難所毎に設ける避難所運営委員会の設置と合わせて自主防災組織の必要性を説いてまいります。									

指標 2 災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	21.6	—	22.2	—	21.5	30	35
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 28.5％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 35％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) シェイクアウト訓練への高い参加率を見ると、個人の防災意識は高まっていると思われますが、自治会の加入率は年々低下しており、防災活動に限らず住民の地域参加が減退している事が課題と考えています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △107.7％ がんばろう 								
(今後の方策) 市民の関心が高い「防災」を自治会等の地域活動の核とし、自治会、自主防災会に参加をすれば、災害時の安心が得られるという仕組みづくりが必要と思われます。自治会、自主防災組織と連携し、地域活動に参加するメリットを提案してまいります。									

[内部評価]

235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

総合評価 9 点

防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。

235119 防災資機材等整備事業

総合評価 8 点

資器材の整備については、引き続き効率的な方法を検討し、災害時の速やかな対応に備える必要がある。

235207 地域防災力向上事業

総合評価 8 点

市民活動団体との協働により、多角的な取組を行っている。より多くの市民に意識啓発をするため、継続して取り組む必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 92.3% 4/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
5.2	5.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,256	747

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	242,307,754	国 162,710,000	36,156,754
			県 137,000	
			他 1,704,000	
			債 41,600,000	
	人件費	50,170,630	—	—
	計	292,478,384	206,151,000	—
28 (予算)	事業費	46,540,000	国 0	45,679,000
			県 835,000	
			他 26,000	
			債 0	
	人件費	50,419,985	—	—
	計	96,959,985	861,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
各種防災機材等の維持・更新	一般会計	233,600,306	25,755,000
防災体制の整備	一般会計	2,637,758	9,327,000
災害情報等の収集・提供	一般会計	6,069,690	11,458,000
合 計		242,307,754	46,540,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
防災情報システム設置運営管理事業費	16,687,616	16,613,000
防災行政無線(固定系)施設運営管理事業費	477,522	2,182,000
防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業費	206,222,000	0
県・市防災行政無線管理運営事業費	2,618,999	1,147,000
防災資機材等整備事業費	4,297,145	4,864,000
災害時応急用水確保対策事業費	3,297,024	949,000
地域防災計画改定事業費	0	5,173,000
防災会議運営事業費	112,998	573,000
地域防災力向上事業費	2,520,760	3,448,000
国民保護計画推進事業費	4,000	133,000
災害対策経費	6,069,690	11,458,000
合 計	242,307,754	46,540,000

[施策 2 4 消防]

[施策総合評価]

③ (7. 5点)

[目指す姿]

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

[まちづくり指標]

指標 1 市民参加による救命講習会等の回数		現状値						目標値	
①	単位:回 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		35	32	29	27	50	33	40	50
	(指標の説明) 年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。								
	(現状と課題) 救急出場件数が、平成21年から増加傾向にあり、高齢化が進む現在、救急要請が増加することが見込まれるため、救命率の向上には救命講習会は重要と考えます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.0% もう一步 								
	(今後の方策) 救命講習会の要請回数が増減を繰り返しておりますが、今後も消防署主催で行う救命講習会に加え、他の訓練・講習会等で救命講習会の重要性について理解を求めるとともに、各種団体へ開催を働きかけ、普及啓発に努めていきます。								

指標 2 市民参加による各種消防訓練 の回数		現状値						目標値	
②	単位:回 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		168	145	175	151	139	127	175	210
	(指標の説明) 年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。								
	(現状と課題) 火災件数、各種消防訓練回数共に、増減を繰り返している中、開催回数の伸び悩みがあります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △10.7% もう一步 								
	(今後の方策) 火災の発生原因の複雑多様化に伴い、今まで以上に各種消防訓練が必要になってくるため、更に各種団体に呼びかけ、参加市民団体等の数を増やすことに努めていきます。								

[内部評価]

245101 新消防庁舎建設事業

総合評価 9点

現消防庁舎の老朽化が進んでおり、新たな消防、防災の拠点整備の必要性は極めて高い。

245119 消防水利整備事業

総合評価 9点

消防水利の整備は災害時の備えとして必要であり、優先性が高い。

245164 救急活動事業

総合評価 9点

救急法の啓発により、軽症患者の搬送抑止につながり有効な事業である。

245167 救助活動器具整備事業

総合評価 9点

災害時に市民の生命・財産を保護するために、救助器具等の整備が必要である。

245173 消防団消防車両更新事業

総合評価 9点

消防団車両は、市民の生命や財産を守るうえで必要な車両及び装備であり優先性は高い。

245179 消防団組織編成事業

総合評価 9点

消防団員の資質の向上、確保は地域防災力の中核的な役割を果たすうえで必要である。

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

総合評価 9点

広域化により業務の効率化及びコスト削減が図れる。

245304 救急救命士養成事業

総合評価 9点

救命率の一層の向上につながるため、必要性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 83.9% 13/53 施策中

重要度 3.7% 36/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・消防団員の確保については、今後、生産年齢人口が減少することから、団員対象年齢人口の将来推移を念頭においた、抜本的な対応策の検討が必要と考える。
- ・近隣市との間で指令センターを共通化するなど、限りある人的・物的資源を有効に活用する取組が行われていることは評価できる。
- ・建設中の新消防庁舎に市民の防災活動等に利用できるコーナーの設置が計画されることにより、市民の防災意識の向上に寄与するものと期待する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・消防団の確保については、様々な方向から検討を重ねてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
149.0	148.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
13,660	17,458

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	333,209,249	国 40,733,000	229,982,249
			県 8,404,000	
			他 15,190,000	
			債 38,900,000	
	人件費	1,437,581,502	—	—
	計	1,770,790,751	103,227,000	—
28 (予算)	事業費	772,097,000	国 169,651,000	305,789,000
			県 10,972,000	
			他 90,785,000	
			債 194,900,000	
	人件費	1,492,431,556	—	—
	計	2,264,528,556	466,308,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
消防施設等の整備・充実	一般会計	299,695,550	710,541,000
消防の広域化・共同化	一般会計	12,726,724	40,000,000
職員の資質向上	一般会計	11,897,359	14,363,000
火災予防対策の充実	一般会計	7,547,645	6,079,000
水防対策の推進	一般会計	1,341,971	1,114,000
合 計		333,209,249	772,097,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
新消防庁舎建設事業費	54,296,212	497,375,000
消防本部施設維持補修事業費	1,358,077	502,000
消防署消防車両更新事業費	3,000,000	0
消防署消防車整備事業費	10,329,481	16,206,000
消防水利整備事業費	14,037,024	24,931,000
庁舎維持管理経費	8,984,641	10,519,000
消防施設整備基金積立金	3,003,744	4,000
署施設維持管理経費	15,805,446	9,372,000
署施設整備事業費	5,413,218	2,976,000
消防水利施設維持管理事業費	17,292,106	16,691,000
消防総務管理経費	15,827,831	17,140,000
署管理経費	5,485,565	5,621,000
消防活動事業費	2,807,209	4,340,000
女性消防隊運営事業費	724,299	651,000
高規格救急車整備事業費	37,007,632	0
救急活動事業費	6,167,442	6,098,000
救助活動器具整備事業費	5,120,910	5,528,000
救助活動事業費	4,056,485	3,552,000
消防団消防車両更新事業費	17,541,693	11,578,000
消防団機材整備事業費	7,131,731	9,342,000
消防団組織編成事業費	56,276,191	58,758,000
消防団施設管理運営事業費	5,443,986	4,317,000
消防団消防車両運行事業費	2,142,380	3,917,000
緊急消防援助隊運用事業費	442,247	1,123,000
県央三市消防指令業務共同運用事業費	12,726,724	40,000,000
消防職員教育事業費	5,159,229	6,811,000
救急救命士養成事業費	5,679,252	6,476,000
防火安全協会補助事業費	181,000	181,000
公務災害等補償費	877,878	895,000
消防操法大会開催事業費	5,394,427	3,185,000
防火対象物消防同意事業費	1,194,292	1,455,000
危険物施設許認可事業費	192,485	220,000
防火査察実施事業費	117,246	165,000
火災予防運動実施事業費	265,405	310,000
消防出初式実施事業費	292,490	361,000
初期消火競技大会開催事業費	0	244,000
火災調査活動事業費	91,300	139,000
水防対策管理事業費	1,341,971	1,114,000
合 計	333,209,249	772,097,000

[施策25 教育環境]

[施策総合評価]

⑤ (8.7点)

[目指す姿]

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

[まちづくり指標]

指標1 学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		11.8	35.2	52.9	58.8	58.8	64.8	20	50
	(指標の説明) 環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。								
	(現状と課題) 小学校1校、中学校1校に太陽光発電を設置するとともに、緑化ウォール等を実施するなど、学校の環境対策に取り組んでいます。施設の老朽化も顕著であり、施設改修と併行して進める必要があります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 138.7% 順調 								
	(今後の方策) エコへの関心度を促すため、緑化ウォール等の設置を進めます。								

指標 2 普通教室等の電子黒板整備率		現状値						目標値	
②	単位: % (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		3.1	39.1	44.6	62.3	70.4	84.6	50	100
	(指標の説明) 電子黒板の整備を行い I C T (※ 1) の推進に努めています。平成 22 年 4 月現在に整備を行ったテレビの電子黒板化率は 3.1 % でしたが、同年度末は 10.2 % となりました。								
	(現状と課題) 情報化により学校教材が著しく進化している中で、I C T (※ 1) を活用した分かりやすい授業方法や、児童、生徒が興味を持ってコンピューターに触れ、慣れ親しむことができる有効な機器の導入検討に当たっては、常に学校現場と連携して取り組む必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 84.1% 順調 								
	(今後の方策) 情報機器等を活用することで、児童、生徒が理解しやすく、意欲的に授業に取り組むことができるよう、それぞれの場面に応じた有効な機器の整備を学校現場、教育研究部門と連携して進めます。								

(※1) I C T

情報通信技術を活用したコミュニケーション、情報・知識の共有をより強調した表現。(Information & Communication Technology の略)

[内部評価]

255101 小学校施設整備事業

総合評価 8 点

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255104 中学校施設整備事業

総合評価 8 点

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255116 小学校施設維持補修事業

総合評価 8 点

教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255122 小学校学校図書整備事業

総合評価 7 点

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

255134 中学校学校図書整備事業

総合評価 7点

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

255140 中学校施設維持補修事業

総合評価 8点

教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255216 小学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 7点

情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

255219 中学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 7点

情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

255222 小学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 7点

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

255225 中学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 7点

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

255301 私立幼稚園就園奨励事業

総合評価 8点

幼児教育の重要性から保護者への負担を軽減する取組の必要性は高い。国の役割としての支援体制も含めた中で、市の単独負担分について検討していく必要がある。

255313 高校進学資金貸付事業

総合評価 7点

教育の機会均等の観点から、就学の機会が確保され、学習環境を整えることの必要性は高く、効果が見込める事業である。

[外部評価]

アンケート結果（Ｈ２８年５月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 77.7% 22/53 施策中

重要度 6.5% 26/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 Ｈ２９年１月実施）

- ・安全確保の観点から、また公共施設のライフサイクルコストの低減という観点からも、長期修繕計画等中長期のメンテナンス計画を早期に立案し、それに沿った維持管理を行う必要がある。
- ・学校のトイレの改善が着実に進められていることは評価できる。
- ・太陽光パネル、緑化ウォールの設置率が目標値を上回っていることは評価できる。太陽光パネルについては、公共施設の改修や建て替え等に併せて、公共施設全体にかかるエネルギーコストや市としての温暖化対策等の観点から、エネルギー選択の一手法として有益であるかどうか検討することを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・児童・生徒への安全確保を最優先とし、今後作成する学校施設長寿命化計画の中で適切な施設維持管理を進めてまいります。
- ・学校のトイレに関しては、引き続き快適な環境の維持に努めてまいります。
- ・太陽光パネルに関して、公共施設再整備計画との整合性を図りつつ、大規模改修や建て替えに際して総合的な検討を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
7.5	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
12,354	16,229

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,529,107,753	国 150,164,000	960,780,753
			県 62,361,000	
			他 1,302,000	
			債 354,500,000	
	人件費	72,361,485	—	—
	計	1,601,469,238	568,327,000	—
28 (予算)	事業費	2,004,249,000	国 162,543,000	1,178,006,000
			県 64,523,000	
			他 40,877,000	
			債 558,300,000	
	人件費	100,839,970	—	—
	計	2,105,088,970	826,243,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
安全・快適な教育施設環境の確保	一般会計	955,409,639	1,335,569,000
情報機器等の整備	一般会計	212,169,509	263,495,000
多面的な教育振興	一般会計	356,919,401	400,352,000
教育委員会の運営	一般会計	4,609,204	4,833,000
合 計		1,529,107,753	2,004,249,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
小学校施設整備事業費	292,982,153	580,810,000
中学校施設整備事業費	225,465,154	264,312,000
小学校施設維持管理事業費	62,058,142	66,217,000
小学校施設維持補修事業費	53,350,156	60,102,000
中学校施設緑化推進事業費	200,000	208,000
小学校備品整備事業費	10,467,477	11,203,000
中学校備品整備事業費	5,684,899	7,838,000
小学校学校図書整備事業費	12,912,247	13,156,000
小学校施設管理運営事業費	66,972,085	81,193,000
中学校施設維持管理事業費	36,253,450	39,763,000
中学校学校図書整備事業費	6,976,752	7,343,000
中学校施設管理運営事業費	33,768,184	42,521,000
中学校施設維持補修事業費	29,071,325	33,773,000
校地賃借料	2,028,544	2,060,000
施設事務管理経費	36,390	45,000
教育総務管理経費	2,580,315	2,805,000
小学校総務一般管理経費	34,111,885	38,540,000
中学校総務一般管理経費	21,901,268	25,236,000
教育施設整備基金積立金	154,098	4,000
小学校普通教室等空調整備事業費	33,583,536	33,586,000
中学校普通教室等空調整備事業費	24,851,579	24,854,000
小学校義務教育教材整備事業費	11,461,395	12,233,000
小学校教育振興教材整備事業費	24,532,438	25,726,000
中学校義務教育教材整備事業費	8,382,177	10,491,000
中学校教育振興教材整備事業費	19,357,541	22,089,000
小学校パソコン機器導入推進事業費	72,380,627	96,867,000
中学校パソコン機器導入推進事業費	67,380,085	80,641,000
小学校情報通信技術環境整備事業費	5,809,047	12,446,000
中学校情報通信技術環境整備事業費	2,866,199	3,002,000
私立幼稚園就園奨励事業費	180,658,500	222,120,000
私立幼稚園連絡協議会補助事業費	400,000	400,000
幼稚園子ども・子育て支援事業費	175,760,780	177,131,000
高校進学資金貸付事業費	100,000	700,000
奨学金基金積立金	121	1,000
教育委員会運営経費	4,609,204	4,655,000
教育委員会公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
教育委員会公務災害補償費	0	110,000
合 計	1,529,107,753	2,004,249,000

[施策26 学校保健]

[施策総合評価]

⑧ (8.7点)

[目指す姿]

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 肥満・やせ傾向率		現状値					目標値		
①	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		10.4	9.9	9.3	10.5	10.3	9.3	9.3	8.4
	(指標の説明)								
	肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など、将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながることを心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。								
	(現状と課題)								
近年、偏食や食生活の乱れ、運動不足などにより、肥満傾向の児童、生徒やダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が増加しています。 各種健康診断を実施し、健康の保持、増進を図っています。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 55.0% やや順調 									
(今後の方策)									
家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施や診断結果に応じた対応を行い、生活習慣病などの予防を図ります。									

指標 2 小学校給食残食率		現状値						目標値	
②	単位: % (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		3.4	2.8	2.4	2.2	2.0	1.9	3.0	2.7
	(指標の説明) 学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持、増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。								
	(現状と課題) 小学校給食の実施により、安全、安心で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供しています。また、食に関する指導も行っています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 233.3% 順調 								
	(今後の方策) 食中毒の予防など、学校給食における安全・衛生管理の徹底や家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施、郷土料理の提供など、安全、安心でバランスの取れた豊かな食事の提供を行います。								

※ これまでに公表した行政評価書におけるH25の数値(2.0)H26の数値(1.0)に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

[内部評価]

265101 児童健康管理事業

総合評価 9点

児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

265104 生徒健康管理事業

総合評価 9点

生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

265207 学校教育管理経費

総合評価 9点

学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員を確保するために必要である。

265210 学校図書館司書配置事業

総合評価 8点

図書館司書を配置し、学習効果を高めている。

265301 学校給食運営管理事業

総合評価 8点

児童の健康増進、正しい食生活習慣を形成する上で必要性が高く有効な事業である。安全・安心確保のため計画的な施設・設備・衛生面の維持が必要である。

265304 学校給食施設整備事業

総合評価 8点

給食室の老朽化に伴い、食の安全を確保するために計画的な修繕を実施する事業として必要性、優先性は高い。

265307 学校給食備品整備事業

総合評価 8点

食の安全確保、円滑な学校給食の運営には、給食備品の順次更新を図る必要性は高い。更新に当たっては、安全性、有効性に配慮し計画的なリース化の推進を図っている。

265316 中学校給食（選択式）導入準備事業

総合評価 9点

事業継続に当たり、臨時栄養士等の人的配置について検討していく必要がある。

選択式とすることで家庭からの弁当を存続しつつ、共働き世帯等の家事負担軽減を図る為、必要性・有効性は高い。

265501 要保護及び準要保護児童援助事業

総合評価 8点

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。

265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合評価 8点

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。要保護及び準要保護生徒の把握に努めることが必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・給食の実施に当たって、地場産品の積極的な活用に努められている。地産地消の推進と安全な食材の安定供給からなる、「食の安全の確保」について、家庭や地域での理解を得る上で評価できる。

・「保健」の捉え方が「身体」的な健康ということに偏っている印象を受ける。本来は「心身」両面の健康と捉えるべきもののはずである。昨今の社会情勢を見ると、子どもと教員に対するメンタル面での配慮が重要になってきている。特に、教員が元気であることは、良い教育環境の情勢という観点から重要と考えられ、また、子どもに対してはいじめ等々の防止・対応という観点から重要と考えられることから、これらの点を意識した事業の検討・展開をお願いしたい。

なお、新たな事業が展開される場合には、それが現場の教員の負荷の増大につながらぬよう、充分留意されたい。

・少人数教育等を目的に、市の予算にて教員の加配が行われていたり、学校司書が全校に配置されていたりするなど、教育環境の整備に力が入っていることがうかがえる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

保健についてですが、現在、食生活からなる体力アップなど、様々な工夫をこらした取組を各学校において実施しております。また、座間市学校保健会では「健全な心と身体を育成するための学校保健をめざして」をテーマに各学校で知恵を絞り生活指導などを実施しています。こうした取組や、規則正しい食生活、生活習慣が子どもの「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。さらに、現在、教育相談員、教育心理相談員等が、児童・生徒の「学校生活」、「不登校」について、保護者から相談を受け付けており、こうしたことも、児童・生徒の「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。

教職員の心身の健康管理対策については、定期的に産業医による学校訪問、相談を実施しております。

こうした取組を通じて、今後も引き続き児童、生徒、教職員が良い環境の中で学校生活を送れるよう取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
39.8	39.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
5,850	6,441

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	374,358,322	国 576,000	362,490,322
			県 0	
			他 11,292,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	383,998,280	—	—
	計	758,356,602	11,868,000	—
28 (予算)	事業費	434,169,000	国 862,000	420,203,000
			県 0	
			他 13,104,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	401,343,081	—	—
	計	835,512,081	13,966,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
健康管理の実施	一般会計	59,063,833	61,102,000
環境衛生の維持・改善	一般会計	55,033,808	61,988,000
給食の施設・設備の充実	一般会計	181,210,846	209,207,000
教職員の福利厚生事業の支援	一般会計	4,648,922	5,441,000
保護者の経済的負担軽減	一般会計	74,400,913	96,431,000
合 計		374,358,322	434,169,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
児童健康管理事業費	13,998,584	13,765,000
生徒健康管理事業費	7,306,203	7,404,000
就学時健康診断事業費	1,139,502	1,190,000
児童・生徒定期健康診断事業費	10,088,898	9,520,000
日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費	12,059,018	13,035,000
日本スポーツ振興センター(中学校)共済事業費	7,923,256	9,061,000
定期健康診断事業費	3,901,131	4,370,000
学校医公務災害補償費	0	14,000
学校保健会補助事業費	380,000	380,000
市学校災害見舞金給付事業費	538,000	500,000
新入学児童黄色帽子配布事業費	734,454	861,000
児童災害保険経費	75,763	80,000
生徒災害保険経費	37,024	39,000
小学校災害対策関係経費	570,696	571,000
中学校災害対策関係経費	311,304	312,000
小学校環境衛生事業費	945,024	1,343,000
中学校環境衛生事業費	355,656	564,000
学校教育管理経費	43,359,728	49,065,000
学校図書館司書配置事業費	10,373,400	11,016,000
学校給食運営管理事業費	114,298,848	131,763,000
学校給食施設整備事業費	16,132,516	17,436,000
学校給食備品整備事業費	23,442,279	23,382,000
牛乳保冷库整備事業費	1,283,400	1,140,000
中学校給食(選択式)導入準備事業費	26,053,803	35,486,000
教職員定期健康診断事業費	3,533,922	4,241,000
教職員互助会補助事業費	1,115,000	1,200,000
要保護及び準要保護児童援助事業費	47,195,051	53,580,000
要保護及び準要保護生徒援助事業費	27,205,862	42,851,000
合 計	374,358,322	434,169,000

[施策 27 教育活動]

[施策総合評価]

⑧ (7.0点)

[目指す姿]

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 地域の人材活用実績		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1,770	1,344	1,799	1,707	1,457	1,590	1,700	1,900
	(指標の説明) 地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。								
	(現状と課題) 総合的な学習の時間を核として、地域人材を活用して、特色ある学校づくりに努めている。また、地域の人材活用が児童・生徒にとって、豊かな心を育むよい機会になっている。しかし、継続しているものの中には、協力者の高齢化やマンネリ化も見られるようになっていて、新規人材の発掘や精選が課題となっている。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 22.5% もう一步 								
	(今後の方策) 地域人材の活用は、児童生徒の「豊かな心」の育成にとって、欠くことのできない大切な事業であるので、今後も地域の情報を十分に収集して、魅力のある事業として拡大されるようにはたらきかけていきたい。								

指標 2 情報化社会、国際化社会など 社会の変化に対応した教育 が進められてきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15	—	12.9	—	15.2	35	60
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市内小中学校には、電子黒板や iPad 等の I C T 機器が充実してきており、利活用が進められている。また、外国人英語指導講師を活用した、外国語教育の推進にも注力している。このような学校の状況を市民の方に知っていただくことが課題であると考えている。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △3.9% もう一歩								
	(今後の方策) 「学校へ行こう週間」に地域の方が、小中学校に来校いただき、I C T 機器を使った授業や外国人英語指導講師の授業を参観してもらうことが指標に繋がると考える。地域への P R 活動をさらに努めてもらうよう学校へ依頼していく。								

[内部評価]

275122 豊かな心育成推進事業

総合評価 9 点

学校教育の課題を把握するために必要な事業である。

275207 こころ・ときめきスクール推進事業

総合評価 8 点

地域との繋がりの中で特色ある教育活動を充実させることは、児童生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的であり、継続的に実施していく必要がある。

275301 学校安全対策事業

総合評価 9 点

児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、必要性が極めて高い。嘱託員や保護者と連携し、効果的な運用を図っており、今後も安全体制の充実を一層推進していく必要がある。

275304 中学校部活動指導者派遣事業

総合評価 7点

専門的技術を有する人材を活用するため、生徒の技術向上に資するとともに、教員の負担軽減につながり、効果は高い。

275313 特別支援教育事業

総合評価 9点

学習障がい等を持つ児童・生徒一人ひとりに応じた教育支援、援助の充実を図るために、必要性が高い。

275316 特別支援教育就学奨励等事業

総合評価 9点

就学支援による教育の機会均等を図る上で有効であり、優先性の高い事業である。

275401 小学校外国語教育推進事業

総合評価 8点

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

275404 中学校外国語教育推進事業

総合評価 8点

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合評価 7点

外国人児童生徒が円滑な学校生活を送る上で、日本語習得は学習、生活両面で欠かせないことから、必要性、優先性は高い。日本語指導が可能な協力者を派遣することで効率的な運用が図られている。

275504 教育研修事業

総合評価 8点

教職員の研修は、児童生徒へ質の高い教育活動へ繋がることから必要性は高い。

275510 教育研究事業

総合評価 7点

教育に関する基礎・専門的な課題を調査研究し、教育課程に反映しており、必要性は高い。

275516 教職員研修事業

総合評価 7点

教職員の資質向上や指導力向上は、児童生徒への質の高い教育活動へ繋がることから必要性は高い。

275522 教育史編さん事業

総合評価 8点

座間の教育史に関する歴史的価値をもつ資料について、後世に伝えるために収集、整理する意義は大きく、継続して実施する必要性は高い。人的手当等の取り扱いについて検討する必要がある。

275601 教育相談事業

総合評価 8点

児童・生徒からの相談に対する、指導や助言の必要性は高い。

275604 適応指導教室事業

総合評価 8点

不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は、要因が多岐なことから専門家による相談を実施しているが、復帰に相当の期間を要している現状にあり、相談体制の継続が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 73.2% 27/53 施策中

重要度 10.0% 17/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
7.7	7.7

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,603	1,667

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	133,480,678	国 1,684,000	131,522,678
			県 160,000	
			他 114,000	
			債 0	
	人件費	74,291,125	—	—
	計	207,771,803	1,958,000	—
28 (予算)	事業費	138,545,000	国 1,378,000	137,055,000
			県 0	
			他 112,000	
			債 0	
	人件費	77,646,777	—	—
	計	216,191,777	1,490,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
教育指導の計画的実施	一般会計	24,336,202	18,155,000
地域連携による学校づくり	一般会計	8,162,223	9,071,000
児童生徒に適した指導・支援	一般会計	57,850,842	66,356,000
情報化・国際化教育の推進	一般会計	15,165,000	15,375,000
調査研究や研修講座の充実	一般会計	14,073,271	14,898,000
教育相談体制の充実	一般会計	13,893,140	14,690,000
合 計		133,480,678	138,545,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
小学校教科書・指導書購入事業費	4,233,186	481,000
中学校教科書・指導書購入事業費	8,832,628	3,668,000
成績表作成経費	48,600	49,000
成績表作成経費	102,000	105,000
教育指導管理経費	2,771,512	3,613,000
教育情報提供事業費	3,887,680	5,669,000
豊かな心育成推進事業費	4,460,596	4,570,000
小学校各種行事等活動事業費	2,007,865	2,625,000
中学校各種行事等活動事業費	1,664,358	1,931,000
こころ・ときめきスクール推進事業費	4,230,000	4,230,000
中学校総合文化祭開催事業費	260,000	285,000
学校安全対策事業費	3,453,749	3,044,000
中学校部活動指導者派遣事業費	4,500,000	4,500,000
特別支援教育事業費	37,307,170	43,445,000
特別支援教育就学奨励等事業費	6,939,445	8,584,000
中学校部活動奨励補助事業費	2,240,000	3,137,000
中学校体育連盟補助事業費	1,200,000	1,200,000
中学校大会生徒派遣費等補助事業費	2,121,378	2,300,000
学校体育実技指導協力者派遣事業費	89,100	146,000
小学校外国語教育推進事業費	5,640,000	5,640,000
中学校外国語教育推進事業費	7,060,000	7,060,000
外国人子女日本語指導等協力者派遣事業費	2,465,000	2,675,000
レッツトライひまわり環境ISO推進事業費	319,345	340,000
教育研修事業費	378,770	400,000
教育課程等校内研究推進事業費	1,630,000	1,380,000
教育研究事業費	4,741,189	5,084,000
小中学校教育研究補助事業費	1,017,000	957,000
教職員研修事業費	296,224	360,000
教育研究一般管理経費	1,353,693	1,633,000
教育史編さん事業費	4,217,050	4,624,000
市特別支援教育研究会助成事業費	120,000	120,000
教育相談事業費	7,640,641	8,010,000
適応指導教室事業費	6,043,499	6,347,000
就学指導委員会設置事業費	209,000	333,000
合 計	133,480,678	138,545,000

〔施策 28 生涯学習〕

〔施策総合評価〕

◎ （6. 6点）

〔目指す姿〕

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 公民館・地区文化センター の講座受講者数		現状値						目標値	
①	単位：人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		4,985	4,293	4,586	4,842	9,194	8,712	6,000	7,000
	(指標の説明) 公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。								
	(現状と課題) 乳幼児を持つ親のための学級や高齢者を対象とした学級、身近な暮らしにかかわる講座等を実施しています。市民の学習ニーズの広がりや生活形態の多様化に応えるには、市民と協働する必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 232.0% 順調 								
		(今後の方策) 地域の課題を取り上げたり、日中参加できない市民の方々を考慮し、講座の持ち方を工夫したりする。また、講座の企画段階から市民と協働で事業を展開し、より多くの世代の市民が公民館を利用できるよう努め、市民生活が豊かで潤いあるものとなるように取り組みます。							

指標 2 図書館貸出利用 者数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課 調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		237, 780	230, 356	227, 397	216, 610	218, 701	225, 982	250, 000	280, 000
	(指標の説明)								
	年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。								
	(現状と課題)								
	H 2 5 年度以降上昇傾向にあり、人口比から見るとH 2 3 年度レベルに回復しています。しかし、人口に対しての実利用者数の一層の増加が課題です。								
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 △37.7% がんばろう									
									
(今後の方策)									
「座間市立図書館サービス計画 2011」に基づき、引き続き読書普及活動に努めます。									

指標 3 「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28	—	15.6	—	19.1	35	40
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 40%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 公民館 3 館での講座・学級や、市民大学の開催、生涯学習宅配便の設置、市民自主企画講座・家庭教育講座等を行っています。また、サークル立上げの支援等を行い、継続した活動ができる環境作りに努めていきます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △140.2% がんばろう 								
	(今後の方策) 生涯学習施設の整備、社会教育事業の推進、学習情報の提供を行い、生涯学習環境の整備に努めます。								

[内部評価]

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

総合評価 7 点

市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285105 市民大学運営事業

総合評価 7 点

大学の特色を生かした学習機会の提供は、豊かな学習の推進に有効な施策である。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合評価 7 点

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合評価 7点

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

総合評価 7点

学習活動の発表の場を提供することは、市民の学習意欲を高め豊かな市民生活の醸成に有効である。

285121 座間市公民館設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285123 北地区文化センター設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285125 東地区文化センター設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285161 図書館資料整備事業

総合評価 8点

広域での相互貸出による図書の活用など効率的に運用している。継続して利用を高める工夫について検討の必要がある。

285171 図書館フロアワーク事業

総合評価 7点

案内や本の整理について内容の充実を図り利用を高める工夫が必要である。

285201 家庭教育推進事業

総合評価 8点

都市化、核家族化等により、閉鎖的な状況にある親が、子どもを介して地域での異年齢間交流や相互教育を行っており、継続して実施する必要がある。

285204 ブックスタート事業

総合評価 8点

健診時に実施することで、対象者を網羅し効率よく事業が展開されている。

285301 市民自主企画講座開設事業

総合評価 7点

講座参加者に学びあうコミュニティが作られており、生涯学習の推進につながっている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285507 図書館運営事業

総合評価 7点

地域の文化情報拠点として、子どもから高齢者まで多様な取組を行っており必要性は高い。講座参加者の増加について、小・中学校等と連携を深め、充実した事業推進を検討する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 70.2% 30/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
20.8	19.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
3,707	2,917

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	279,874,430	国 0	278,280,430
			県 0	
			他 1,594,000	
			債 0	
	人件費	200,682,518	—	—
	計	480,556,948	1,594,000	—
28 (予算)	事業費	178,764,000	国 0	163,722,000
			県 0	
			他 15,042,000	
			債 0	
	人件費	199,663,141	—	—
	計	378,427,141	15,042,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
学習機会と拠点施設の充実	一般会計	245,925,832	142,549,000
学習環境の整備	一般会計	4,259,795	4,454,000
市民自主企画講座の支援	一般会計	153,656	206,000
生涯学習活動指導者の養成	一般会計	8,386,234	8,712,000
生涯学習施設運営への市民参加推進	一般会計	21,148,913	22,843,000
合 計		279,874,430	178,764,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
小学校学習施設開放事業費	17,940	18,000
座間市公民館学級・講座開設事業費	1,729,693	1,733,000
市民大学運営事業費	2,374,474	2,493,000
北地区文化センター学級・講座開設事業費	1,579,891	1,692,000
東地区文化センター学級・講座開設事業費	1,545,265	1,753,000
座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	0	200,000
東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
生涯学習フェスティバル開催事業費	100,000	100,000
ざま生涯学習宅配（出前講座）事業費	10,348	14,000
座間市公民館設備整備事業費	2,343,600	289,000
北地区文化センター設備整備事業費	443,296	444,000
東地区文化センター設備整備事業費	824,040	1,168,000
座間市公民館維持管理経費	12,713,688	12,506,000
座間市公民館管理運営補助員設置事業費	2,387,684	2,450,000
北地区文化センター維持管理経費	12,474,437	14,892,000
北地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,216,400	2,247,000
東地区文化センター維持管理経費	14,364,203	15,352,000
東地区文化センター屋上防水改修工事業費	21,024,360	0
東地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,335,839	2,439,000
座間市公民館大規模修繕事業費	0	17,162,000
図書館資料整備事業費	15,997,717	16,000,000
図書館維持管理経費	37,537,007	27,924,000
図書館蔵書電算管理事業費	18,690,897	19,042,000
図書館フロアワーク事業費	2,075,017	2,231,000
北地区文化センター耐震化・エレベーター設置事業費	54,224,196	0
東地区文化センター耐震化・エレベーター設置事業費	38,515,840	0
家庭教育推進事業費	877,633	996,000
ブックスタート事業費	1,415,880	1,415,000
ざまっぷ（子育て情報誌）等刊行事業費	759,574	802,000
視聴覚ライブラリー運営事業費	1,166,708	1,201,000
人権問題啓発事業費	40,000	40,000
市民自主企画講座開設事業費	153,656	206,000
PTA指導者研修会開催事業費	103,660	143,000
社会教育指導員設置事業費	7,702,574	7,989,000
社会教育関係団体援助事業費	580,000	580,000
公民館運営審議会運営事業費	824,956	1,100,000
図書館協議会運営事業費	126,000	168,000
図書館運営事業費	19,394,254	20,631,000
社会教育委員運営事業費	526,768	664,000
社会教育総務管理経費	276,935	280,000
合 計	279,874,430	178,764,000

[施策 29 市民文化]

[施策総合評価]

③ (5.9点)

[目指す姿]

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	19	—	16.2	—	19.6	25	30
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市民は、こころの豊かさや個性の尊重など精神的な充足を求めるとともに、芸術文化に対する関心を高め、日常生活におけるうるおいを重要視する傾向にあります。今後とも、市民の関心を高め、次世代に伝える活動に取り組むとともに、多くの市民が芸術文化に親しみ豊かな生活を営むことができるよう環境を整える必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △4.0% もう一歩 								
	(今後の方策) 市民自らが様々な芸術文化活動を活発に行える環境づくりを目指すと同時に、文化団体の活動支援に努めます。								

指標 2 市民文化会館 の利用者数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課 調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		219, 815	214, 346	219, 040	225, 017	222, 640	222, 072	240, 000	250, 000
	(指標の説明)								
	1 年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。								
	(現状と課題)								
地域文化の向上を図るため、多くの市民参加がある市民芸術祭や写真コンテスト、優れた芸術を紹介するコンサートや展示会などを開催しています。今後も、より一層の市民ニーズの把握に努め、芸術文化活動の拠点として多くの市民に利用されるよう運営の充実を図る必要があります。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 △27.0% がんばろう									
									
(今後の方策)									
施設の維持管理を計画的に行い、健全な管理運営に努めるとともに、指定管理者の能力を生かせる環境づくりを目指し、多くの市民に芸術文化活動の場の提供を図ります。									

指標 3 「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	74.3	—	72.2	—	77.4	83	85
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市内の指定重要文化財保持者や入谷歌舞伎・祭囃子などの民俗芸能継承団体を中心に、伝承や周知、適正な管理保存について支援を行っていますが、目まぐるしく進む都市化と近年の少子高齢化傾向により、身近な文化財の紹介や所蔵資料の公開・活用、伝統芸能の後継者の育成を図っていく必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △85.4% がんばろう 								
	(今後の方策) 市内の指定文化財などは、春と秋の文化財めぐりや郷土講演会での市民を中心にした紹介事業の展開を行っています。また、入谷歌舞伎・各地区の祭囃子継承団体については後継者育成にかかわる活動や公演会場の確保などの支援を行っていますが、あわせて広報をはじめ様々なメディアを活用した発表の場である公演会のPRなどをより広範に行っていきます。 また、有形文化財や所蔵資料については、市ホームページ上での公開や、ハーモニーホール座間の常設展示室を活用し積極的な紹介活動を行っています。								

[内部評価]

295104 市民文化会館大規模修繕事業

総合評価 7点

設備、機器は計画的に整備し、延命化を図る必要がある。

295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

総合評価 8点

市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興において、当該財団の果たす役割は大きい。限られた財源、人材等を有効に活用し、更に効率的な運用に努める必要がある。

295204 芸術祭等開催事業

総合評価 7点

幅広い年代に発表の場を提供しており、芸術文化活動への参加の機会となっている。運営を実行委員会形式とし経費削減に努めるなど効率性も高い。

295207 芸術文化啓発事業

総合評価 7点

市民の芸術文化活動の充実のために有効である。

295301 郷土資料館整備事業

総合評価 6点

市の文化遺産の整備は必要であるが、設置に当たっては、限られた財源の中で十分な検討が必要である。

295304 文化財等保存・継承事業

総合評価 8点

文化財の保存、継承を図り広く市民に公開することは郷土文化の醸成、伝承に有効である。一定の支援が必要であるが、現状は少額の経済的支援で効率的に賄えている。

295328 市史編さん事業

総合評価 7点

座間市の成り立ち等、様々なデータを活用、整理し、成果として活字化することで市民に情報を発信するために必要な事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 65.8% 35/53 施策中

重要度 2.2% 45/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
5.2	5.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,758	3,081

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	307,318,731	国 0	276,814,731
			県 0	
			他 30,504,000	
			債 0	
	人件費	50,170,630	—	—
	計	357,489,361	30,504,000	—
28 (予算)	事業費	347,180,000	国 0	316,220,000
			県 0	
			他 30,960,000	
			債 0	
	人件費	52,436,784	—	—
	計	399,616,784	30,960,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
文化施設の整備・維持管理及び運営	一般会計	252,831,416	296,479,000
市民の文化活動支援	一般会計	46,231,775	39,420,000
歴史・伝統文化の保存と継承	一般会計	8,255,540	11,281,000
合 計		307,318,731	347,180,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
市民文化会館管理運営事業費	241,071,979	279,558,000
市民文化会館大規模修繕事業費	11,696,400	16,838,000
資料館管理運営経費	63,037	83,000
スポーツ・文化振興財団運営補助事業費	43,269,597	35,916,000
芸術祭等開催事業費	1,181,148	1,244,000
芸術文化啓発事業費	1,081,030	1,560,000
文化団体援助事業費	700,000	700,000
郷土資料館整備事業費	137,113	193,000
文化財等保存・継承事業費	1,426,404	3,207,000
「座間むかしむかし」刊行事業費	121,667	131,000
文化財保護・活用事業費	167,674	217,000
文化財調査・管理事業費	437,300	463,000
市史編さん事業費	4,214,702	5,375,000
「（仮称）座間の郷の道」道標設置事業費	1,750,680	1,695,000
合 計	307,318,731	347,180,000

〔施策 30 青少年育成〕

〔施策総合評価〕

③ （6. 1 点）

〔目指す姿〕

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 過去 1 年間に何らかの青少年 育成活動にかかわったこと のある市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ （アンケート）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	8.8	—	8.3	—	5.4	19	21
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 21％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 青少年センター事業、遊友クラブ、青少年指導員・補導員活動などのボランティア活動を通して、市民が青少年達との関わりを持つ機会は非常に少ないが、これらの機会をきっかけにして、より多くの市民の方々に青少年との交流を深めてもらいたい、現状では中々難しい。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △178.6% がんばろう 								
		(今後の方策) 青少年との関わりを持てる「場」や「機会」を増やし、より青少年との交流を深めます。							

指標 2 青少年育成事業の参加者等の数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		4,726	5,601	4,378	5,066	5,304	5,177	11,381	12,519
	(指標の説明) 小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。								
	(現状と課題) 各種事業や成人式など、開催に伴う事前の周知には力を注いでいるが、興味や関心が薄れてきているのか、参加者が横ばいである。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △170.3% がんばろう 								
	(今後の方策) 天候にも左右されるが、参加者が満足感を持てるような事業的内容を実施している。								

指標 3 ボランティア活動などを通じた 青少年の社会参加が増えて きていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.1	—	11.3	—	13.1	24	26
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 26%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 被災地への青少年による、災害ボランティア活動が話題にもなりましたが、日常的な状況においても、社会参加ができる環境を整える必要がある。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △230.8% がんばろう 								
		(今後の方策) 学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して、青少年達と地域等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整える。							

[内部評価]

305101 青少年センター活動事業

総合評価 8 点

青少年の健全育成に有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。今後も積極的に事業展開を図る必要がある。

305113 清川自然の村施設撤去事業

総合評価 9 点

締結した協定内容に基づき、丁寧な事務を行うことが今後の市の信頼を高める上で重要である。

305204 青少年活動育成事業

総合評価 8 点

子どもの社会性や主体性、創造性を培う事業として有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。保護者がひとり親、共働きであるなど放課後に子どもの安全な活動環境を作ることが困難な家庭の支援策にも関連する有効な事業である。放課後子ども教室へ移管しつつも、積極的に事業展開を図る必要がある。

305207 地域リーダー養成事業

総合評価 8点

青少年の自主的活動の向上に繋がる事業として有効である。子ども会活動が低迷している現状において、将来的に地域を担うことができるような人材育成に期待ができる。

305404 青少年相談事業

総合評価 8点

長期化する心理的相談が増加傾向にあり、効率は低いものの必要性が高く有効な事業である。複雑化、高度化する様々な要因への対処方法の充実に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.3% 37/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
8.0	8.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,640	1,431

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	135,356,345	国 516,000	50,219,345
			県 700,000	
			他 83,921,000	
			債 0	
	人件費	77,185,584	—	—
	計	212,541,929	85,137,000	—
28 (予算)	事業費	104,925,000	国 417,000	101,022,000
			県 1,744,000	
			他 1,742,000	
			債 0	
	人件費	80,671,976	—	—
	計	185,596,976	3,903,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
青少年施設の充実	一般会計	116,329,628	81,545,000
ボランティアの育成等の支援	一般会計	6,144,549	10,107,000
青少年健全育成諸団体との連携	一般会計	523,458	559,000
青少年相談業務の充実	一般会計	5,370,149	5,725,000
青少年の健全化活動	一般会計	6,988,561	6,989,000
合 計		135,356,345	104,925,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
青少年センター活動事業費	696,938	816,000
青少年センター管理運営事業費	17,102,244	26,383,000
青少年センター耐震化事業費	6,111,072	47,068,000
清川自然の村管理運営事業費	3,408,646	3,714,000
清川自然の村施設撤去事業費	89,010,728	3,564,000
子ども会育成事業費	500,000	503,000
青少年活動育成事業費	3,272,193	3,507,000
地域リーダー養成事業費	2,132,356	2,522,000
地域活動推進組織補助事業費	240,000	300,000
放課後子ども教室推進事業費	0	3,275,000
青少年健全育成大会開催事業費	447,858	458,000
青少年問題協議会運営事業費	75,600	101,000
青少年指導員活動事業費	2,484,742	2,778,000
青少年相談事業費	2,885,407	2,947,000
青少年対策管理経費	205,911	303,000
スポーツ活動交流事業費	824,846	900,000
文化活動交流事業費	886,144	560,000
社会環境健全化事業費	4,821,521	5,022,000
成人式関係経費	250,139	204,000
合 計	135,356,345	104,925,000

[施策 3 1 公共交通]

[施策総合評価]

⑧ (8.0点)

[目指す姿]

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。

[まちづくり指標]

指標 1 コミュニティバス、民間バス、 そして鉄道などの公共交通機 関が発達し、市内、市外への移 動が便利になってきていると 思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	43.3	—	41.4	—	48.8	50	53
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 53%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 鉄道、路線バスの輸送力の増強を目指し、県及び関係市町と連携し、関係機関等と鉄道事業者 に要望活動を行っています。 コミュニティバスについては、平成 24 年 3 月より本格運行を実施していますが、更なる市民 の交通利便性の向上、経済性及び公平性を考慮したバス交通等のあり方を検討し運行に反映する 必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 31.1% やや順調 									
(今後の方策) 公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き、関係機関等と鉄道事業者への要望活動 を実施します。 コミュニティバスについては市民検討会を立ち上げ、バス交通等のあり方を検討しており ます。平成 26 年度、平成 27 年度で市民検討会等の意見等を基に運行計画案を作成し、平成 28 年度は地域公共交通会議を経て許認可取得、平成 28 年度中に見直し運行の開始を目指します。									

[内部評価]

315201 コミュニティバス運行事業

総合評価 8点

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とした事業であることから極めて必要性が高い事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 85.1% 9/53 施策中

重要度 12.2% 10/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
0.5	1.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
556	612

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	67,202,065	国 0	56,505,065
			県 0	
			他 10,697,000	
			債 0	
	人件費	4,824,099	—	—
	計	72,026,164	10,697,000	—
28 (予算)	事業費	66,307,000	国 0	54,319,000
			県 0	
			他 11,988,000	
			債 0	
	人件費	13,109,196	—	—
	計	79,416,196	11,988,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
輸送力強化の促進	一般会計	314,386	322,000
総合交通体系の整備	一般会計	66,887,679	65,985,000
合 計		67,202,065	66,307,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
輸送力推進事業費	314,386	322,000
コミュニティバス運行事業費	66,887,679	65,985,000
合 計	67,202,065	66,307,000

[施策32 まちづくり]

[施策総合評価]

③ (6. 5点)

[目指す姿]

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。

また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

[まちづくり指標]

指標1 まちづくりルールの策定数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		10	10	10	11	12	12	15	20
	(指標の説明) 市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルールの策定数を示しています。								
	(現状と課題) 工業地については、産業構造の変化による土地利用の転換に対応すべき地区計画を策定しました。 現在、住宅で構成されている工業地についても用途地域の見直し等の必要性が生じています。 市街化調整区域については、キャンプ座間返還跡地について地区計画を策定しました。また、栗原地域については、既存の集落地環境の保全、良好な自然環境の保持、秩序ある土地利用を誘導するために、栗原東部地域土地利用方針を策定しました。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 20.0% もう一步 								
	(今後の方策) 引き続き栗原東部地域は、平成26年度に策定した栗原東部地域土地利用方針について地権者等の意見聴取、法律との整合を図りながら「座間市都市マスタープラン地域別構想」に位置づけます。また、住宅で構成されている工業地については、今後の土地利用の動向を踏まえつつ、用途地域の見直し等を検討していきます。								

指標 2 自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	35.6	—	30.8	—	30.6	50	52
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 52%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会と共に、花いっぱい運動・景観ウォッチング写真展示会の開催など、地元と活動を行っています。 市街化調整区域では、農地及び樹林地などの自然環境や、既存の集落地環境の保全、秩序ある土地利用のルール作りが必要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △435.0% がんばろう 								
	(今後の方策) 鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。								

[内部評価]

325110 地区まちづくり推進事業

総合評価 7点

第四次座間市総合計画や都市マスタープランに基づき、地域の特性にふさわしいまちづくりを進めるために、住民や企業等と行政が協働によるまちづくりを進めていくために有効な事業である。

325113 都市再生整備計画推進事業

総合評価 8点

市の都市再生整備計画に基づいた総合的な事業を行うものであり、その必要性は高い。

325201 住居表示整備事業

総合評価 8点

「住居表示に関する法律」に基づいて町の区域（町界）と町の名称（町名）を整備するとともに、住居や事業所の所在地（住所）の表し方をわかりやすく改めることにより、市民の利便性向上と、安全確保を目的として、市民との協働により事業を進める必要性は高い。

325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

総合評価 8点

自然や歴史的景観に優れた区域であり、引き続き地元の意を尊重しつつ、街並みの維持保全に努める必要がある。

325401 総合交通計画推進事業

総合評価 10点

交通施策を市内全域に総合的に誘導することができる事業であり、長年未整備となっている都市計画道路見直しの必要性は高い。

325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

総合評価 8点

駅西地区市街地再開発事業として、平成26年3月に都市計画変更を行い、平成27年2月には組合設立の認可を受け、既存建物の解体に着手した。今後は、戦略プロジェクトNo.4に掲げた子育て環境の整備や市民交流の場として、平成30年度末の完成を目指し事業を進めていく。

325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

総合評価 7点

駅周辺の再開発事業は、地域商業の活性化や防災性能の向上に有効であり、合意形成が図られた地区から共同化の事業を進める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 16.7% 8/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
7.3	6.4

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,149	2,919

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	78,507,621	国 25,800,000	26,684,621
			県 30,000	
			他 2,793,000	
			債 23,200,000	
	人件費	70,431,845	—	—
	計	148,939,466	51,823,000	—
28 (予算)	事業費	314,076,000	国 120,800,000	83,317,000
			県 2,841,000	
			他 218,000	
			債 106,900,000	
	人件費	64,537,581	—	—
	計	378,613,581	230,759,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
土地利用の規制・誘導	一般会計	7,499,640	52,099,000
住居表示の推進	一般会計	5,713,142	2,866,000
地域のまちづくりの推進	一般会計	1,161,921	990,000
鉄道による市域分断解消	一般会計	12,349,650	5,765,000
地域拠点計画づくりの推進	一般会計	51,783,268	252,356,000
合 計		78,507,621	314,076,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
都市計画基礎調査・解析事業費	2,496,315	8,422,000
都市計画基本図等修正事業費	509,760	22,241,000
地区まちづくり推進事業費	2,811,622	9,193,000
都市再生整備計画推進事業費	0	10,382,000
都市計画一般経費	1,589,543	1,659,000
都市計画審議会運営経費	92,400	202,000
住居表示整備事業費	5,713,142	2,866,000
市街地整備一般経費	401,261	743,000
鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業費	760,653	246,000
まちづくり基金積立金	7	1,000
総合交通計画推進事業費	12,349,650	5,765,000
小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費	51,733,268	252,226,000
小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業費	50,000	130,000
合 計	78,507,621	314,076,000

[施策 3 3 景観形成]

[施策総合評価]

① (9.0点)

[目指す姿]

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

[まちづくり指標]

指標 1 景観重要公共施設の制定数		現状値						目標値	
①	単位:箇所 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		0	0	0	0	2	11	11	13
	(指標の説明) 道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。								
	(現状と課題) 相武台駅南口市道 5 号線、かみが沢公園の二つの施設に加え、鈴鹿・長宿の道路、座間谷戸山公園について景観重要公共施設の指定、鈴鹿長宿特定景観計画地区について地区内の歴史的建築物の建替えに伴い景観形成基準の一部変更を行いました。								
	(進捗度ランク) 進捗度 84.6% 順調 								
	(今後の方策) 景観計画は、更に良好な生活環境を維持保全・創出するため、景観重要公共施設の策定、景観協定の策定等の取組を展開していきます。								

[内部評価]

335101 景観形成推進事業

総合評価 8点

景観行政団体として、優れた自然、歴史的、文化的景観を、かけがえのない財産として守り育てることで、座間市景観条例の目的、基本理念に基づき次世代へ継承していく事業を展開する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 67.6% 33/53 施策中

重要度 3.5% 37/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
0.2	0.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
16	25

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	194,656	国 0	194,656
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	1,929,640	—	—
	計	2,124,296	0	—
28 (予算)	事業費	231,000	国 0	231,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	3,025,199	—	—
	計	3,256,199	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
景観特性を生かしたまちづくり	一般会計	194,656	231,000
合 計		194,656	231,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
景観形成推進事業費	194,656	231,000
合 計	194,656	231,000

〔施策 3 4 公園・広場・緑地〕

〔施策総合評価〕

⑤ （ 7 . 3 点 ）

〔目指す姿〕

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきた と思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	41.6	—	46.1	—	53.9	50	55
	(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、4 5 . 8 % でした。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 5 5 % に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 宅地化が進んでいる地域では、新たに公園・広場の整備を行う用地の確保が困難となっています。また、老朽化が進んでいる公園・広場もあり、遊具及び施設の更新や改修が必要となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 88.0% 順調 								
		(今後の方策) やすらぎ、憩いの場として公園用地の確保に努め、市民との協働により整備を進めていきます。 取得した用地は、市民との協働により計画し整備を進め、遊具及び施設の更新・改修については、計画的に実施していきます。							

指標 2 緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	47	—	47	—	49.1	58	60
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 宅地開発などにより緑地が減少している。 緑豊かな生活環境を保持していくために、緑地及び周辺の自然環境の保全については、土地所有者の協力や理解を得ることが必要となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △165.9% がんばろう 								
	(今後の方策) 樹木保全地域指定等の保全策により、良好な樹林地等の保全を目指し緑あふれる住環境を確保するため、緑化祭りの開催により市民の緑化意識の高揚啓発を図ります。								

[内部評価]

345101 芹沢公園整備事業

総合評価 9点

自然環境を活かした憩いの場、健康づくり、水源の涵養地、防災機能を備えた公園整備は、必要性、有効性が高い。全公園区域の開園に向け積極的に整備を進める必要がある。

345146 仲よし小道再生整備事業

総合評価 8点

都市マスタープランでは「自然環境軸」、緑の基本計画では「緑の軸」と位置付けている仲よし小道は、相模が丘地区の再整備が完了した。継続して小松原から東原区間についても、市民との協働による再整備を行うことは、本市にとって大きなメリットがある。

345149 公園等施設改修事業

総合評価 7点

公園や広場に設置されている施設や遊具は、耐用年数を超えたものが多く、利用者の安全を確保するためにも更新の必要がある。

345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

総合評価 9点

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や市民体育館と連動した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用が図られていることから、公平性・有効性の高い事業である。

345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

総合評価 7点

花とうるおいのある緑化事業要綱により、地域に根ざした親しみのある緑化活動を推進しており、市民意識の高まりの中でさらに充実が必要である。

345204 生活環境緑化奨励事業

総合評価 6点

座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき民有地へ緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める必要がある。

345301 緑化重点地区整備事業

総合評価 8点

緑化重点地区に指定した地区において、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、必要性は高い。

345313 樹木保全地域指定奨励事業

総合評価 8点

宅地開発などによる緑地減少の中で、樹木保全地域指定奨励対象地として緑豊かな生活環境を保持していく必要性は高い。

345322 緑地等保全事業

総合評価 7点

土地所有者の協力や理解により、樹林地及び周辺の自然環境の長期的な保全を図ることの必要性は高い。

345328 緑地帯樹木維持管理事業

総合評価 7点

育成している桜等の樹木の維持管理を行うことにより、緑地等を適正に保全していく必要がある。

345404 緑化まつり事業

総合評価 8点

市民の緑化意識の啓発や、緑あふれる明るくすみよいまちづくりの推進に寄与するため事業の必要性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 89.9% 6/53 施策中

重要度 14.7% 9/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
7.0	7.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
7,185	8,504

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	863,909,837	国 97,580,000	621,943,837
			県 26,376,000	
			他 710,000	
			債 117,300,000	
	人件費	67,537,386	—	—
	計	931,447,223	241,966,000	—
28 (予算)	事業費	1,032,546,000	国 277,218,000	374,560,000
			県 16,025,000	
			他 103,343,000	
			債 261,400,000	
	人件費	70,587,979	—	—
	計	1,103,133,979	657,986,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公園・広場等の整備	一般会計	824,258,662	672,730,000
協働による維持管理	一般会計	794,120	1,197,000
緑地・樹木地等の確保と保全	一般会計	37,144,241	356,716,000
緑化意識の高揚	一般会計	1,712,814	1,903,000
合 計		863,909,837	1,032,546,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
芹沢公園整備事業費	466,402,952	215,101,000
公園等改修事業費	10,873,440	0
公園等維持管理運営経費	174,006,557	179,621,000
公園緑地一般経費	7,407,717	3,937,000
仲よし小道再生整備事業費	2,052,000	8,640,000
公園等施設改修事業費	158,031,540	109,068,000
キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費	2,990,520	4,697,000
公園・広場等整備事業費	2,493,936	151,666,000
花とうるおいのある緑地づくり事業費	794,120	997,000
生活環境緑化奨励事業費	0	200,000
緑化重点地区整備事業費	0	243,733,000
相模川河川環境整備事業費	1,205,276	1,226,000
緑地保全地域指定事業費	0	450,000
樹木保全地域指定奨励事業費	18,706,611	21,050,000
子供の森指定奨励事業費	553,957	554,000
緑地保全基金積立金	481,449	445,000
緑地等保全事業費	1,152,028	69,739,000
緑地帯樹木維持管理事業費	15,044,920	19,519,000
自然保護思想啓発活動事業費	40,188	48,000
緑化まつり事業費	1,672,626	1,855,000
合 計	863,909,837	1,032,546,000

[施策 3 5 道路]

[施策総合評価]

㉓ (6. 0点)

[目指す姿]

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

[まちづくり指標]

指標 1 安全、快適な道路になってきて いると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	21.3	—	28.8	—	27.1	34	36
	(指標の説明)								
	平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 36%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題)								
	産業発展のために不可欠な基盤整備として、市内の南北の骨格となる都市計画道路・広野大塚線や市道 38 号線の整備を早期に行うことにより、圏央道や東名高速道路に連絡する広域的な交流機能を向上させ、地域の活性化に繋げることが必要です。また、安全で安心な道路を目指し、市道の基礎情報の整理、交差点改良や歩道設置、排水施設の設置等を行っていますが、用地の取得に難航しているものもあり、思うように事業進捗が図られていないものもあります。								
	(進ちょく度ランク)								
	進ちょく度 △102.3% がんばろう								
									
	(今後の方策)								
道路整備は産業発展に欠かせない基盤の整備となります。市内の南北軸として都市計画道路・広野大塚線の早期整備を目指した関係機関との協議や市道 38 号線の道路整備の早期完成に努めます。また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推し進めるとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めてまいります。									
また、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。									

[内部評価]

355101 座間南林間線道路改良事業

総合評価 9点

市内を東西に結ぶ幹線道路であり、圏央道へのアクセスの視点から整備の必要性は高い。交通の流れが改善されるとともに、歩行空間が確保され安全性の向上に寄与するなど有効性の高い事業である。整備の課題を整理し、実現に向けた取組が必要である。

355201 市道7号線道路改良事業

総合評価 9点

小田急相模原駅周辺の交通渋滞の解消や市街地再開発事業に伴う道路として大変重要な道路である。

355213 道路隅切用地取得事業

総合評価 6点

道路の交差箇所の交通事故多発地点における歩行者及び車両通行の安全を確保するうえで、当該事業の果たす必要性は高いが、費用対効果と優先性を考慮した事業実施が望まれる。

355219 街路樹維持管理事業

総合評価 8点

街路樹の剪定、植樹及び法面の除草は、都市緑化の保全に大きく貢献しており、必要性は高い。

355222 北部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

355225 南東部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

355228 西部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

特に、戦略プロジェクトに位置づけられている市の東西軸を結ぶ座間南林間線の整備が急がれる。

355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

総合評価 8点

日常的なパトロールにより道路施設を維持・改善し、交通の安全を図ることは必要性、有効性ともに高い。

355237 道路台帳整備事業

総合評価 8点

地方交付税などの算定基礎になる重要な整備事業であり、住民に対し道路情報を迅速かつ正確に提供するためにも、最新情報に合わせた整備を促進する必要がある。

355240 道路境界確定事業

総合評価 9点

道路財産の適正な管理は、官民双方の財産の特定や適正な道路の維持管理などに有効であり、計画的な境界確定の推進が必要である。

355258 道路緊急維持補修事業

総合評価 8点

道路施設の障害には早急な対応が求められ、利用者の安全性を維持するうえで必要性は高い。

355261 まち美化活動推進事業

総合評価 5点

花とうるおいのある緑地づくり事業と統合したことで、地域と一体となった道路緑化や公共用地の清掃などを通して、さらなる公共空間の里親的な運動が期待できる。

355304 寄附道路敷測量事業

総合評価 8点

セットバック部分を道路用地として確保し広く市民の用に供することは、狭あい道路の解消につながり、道路形態の安全かつ良好な状態を維持する上で必要性は高い。

355501 道路橋りょう塗装補修事業

総合評価 8点

年数の経過した既存の道路橋りょうについて、長寿命化計画に基づき補修修繕するとともに、耐震性を強化し、災害時の安全と緊急時の輸送路を確保するために事業の必要性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.5% 7/53 施策中

重要度 27.4% 4/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
14.4	14.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
10,370	7,893

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,205,410,331	国 320,595,000	661,605,331
			県 2,775,000	
			他 32,935,000	
			債 187,500,000	
	人件費	138,934,051	—	—
	計	1,344,344,382	543,805,000	—
28 (予算)	事業費	880,606,000	国 157,021,000	658,164,000
			県 10,264,000	
			他 6,057,000	
			債 49,100,000	
	人件費	143,192,757	—	—
	計	1,023,798,757	222,442,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
都市計画道路の整備	一般会計	1,198,580	3,256,000
道路等の整備・維持管理	一般会計	1,106,324,366	772,980,000
狭あい道路の解消	一般会計	12,364,920	13,361,000
橋りょうの長寿命化対策	一般会計	85,522,465	91,009,000
合 計		1,205,410,331	880,606,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
座間南林間線道路改良事業費	1,030,642	3,066,000
国県土木対策経費	167,938	190,000
市道7号線道路改良事業費	2,603,880	5,300,000
市道入谷105号線道路改良事業費	79,871	80,000
道路隅切用地取得事業費	453,600	766,000
道路舗装事業費	5,191,150	5,799,000
街路樹維持管理事業費	12,000,000	16,001,000
北部地区総合交通対策事業費	53,720,637	45,910,000
南東部地区総合交通対策事業費	237,479,889	221,200,000
西部地区総合交通対策事業費	238,408,168	71,935,000
施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費	234,247,896	154,554,000
道路台帳整備事業費	7,700,400	6,608,000
道路境界確定事業費	11,555,247	11,946,000
一般道路・橋りょう維持管理事業費	126,996,687	113,521,000
道路橋りょう総務管理経費	10,702,259	8,080,000
道路新設総務管理経費	3,910,889	14,344,000
路上放棄物処理事業費	633,960	900,000
道路緊急維持補修事業費	46,757,747	48,315,000
まち美化活動推進事業費	2,295,486	2,221,000
キャンプ座間返還地等道路整備事業費	111,586,600	45,500,000
狭あい道路解消事業費	440,640	468,000
寄附道路敷測量事業費	11,924,280	12,893,000
道路橋りょう塗装補修事業費	85,522,465	91,009,000
合 計	1,205,410,331	880,606,000

[施策36 住宅環境]

[施策総合評価]

⑤ (7.7点)

[目指す姿]

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 市営住宅建替事業（4住宅）		現状値						目標値	
①	単位：％ （担当課調）	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		0	0	0	0	0	25	25	50
	（指標の説明） 市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については、平成38年度をめどに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。 ※指標の目標値等は当初の設定値であり現状とは乖離があります。現状の目標値等は「現状と課題」を参照してください。								
	（現状と課題） 平成26年5月に「座間市市営住宅管理計画」を改訂し、平成27年度から概ね10年間で耐用年限を超過又は間近な5住宅について、2住宅に統廃合する計画です。 平成27年度に四ツ谷・長安寺住宅の解体用途廃止、東原住宅の解体工事が終了しました。								
	（進捗度ランク） 進捗度 50.0% やや順調 								
	（今後の方策） 用途廃止する住宅：上宿 建替える住宅：東原・西原 座間市既存借上型市営住宅制度を活用して建替対象住宅の入居者の移転先を確保しました。今後も「座間市市営住宅管理計画」に基づき建替え事業を進めます。								

[内部評価]

365101 木造住宅耐震診断・耐震改修事業

総合評価 8点

地震対策として、木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るためにも事業の必要性は高い。

365301 市営住宅大規模修繕事業

総合評価 7点

入居者に、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、良好な居住環境を提供することから、必要性のある事業である。

365304 市借上公営住宅運営事業

総合評価 7点

入居者居住環境の改善に有効かつ効率的な事業であり必要性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市営住宅の再整備等に伴い、民間ストックの有効利用が図られている点は評価できる。
- ・市営住宅の事業は順調と思う。
- ・一般の住宅耐震化の支援については、市民の安全を確保するという観点からはもちろんのこと、万一の際の緊急輸送路の確保や、その後の復興期におけるその容易さ等様々な視点から対応策を検討されることを期待する。
- ・災害時の緊急輸送路を確保するため、道路沿いの旧耐震基準による木造建物の耐震改修工事を優先的に進めることが、喫緊の課題と感じる。木造住宅耐震改修事業の推進のため、ホームページ、広報等によるお知らせと共に地域を狭めた診断日を設け、市民に啓発できる事業をお願いする。
- ・住宅環境とは無関係だが、営繕事務合理化等を目的として、公共施設の図面のCAD化が着実に進められていることは評価できる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・市営住宅の管理運営につきましては、今後とも市営住宅管理計画等に基づき関係機関と連携をとりながら、入居者の協力を得ながら健全な維持管理に努めます。
 - ・緊急輸送路確保のための沿道建築物耐震診断事業を実施していきます。
 - ・木造住宅の無料耐震相談会を年間4箇所で開催していきます。
- 今後とも、市の各種イベントやホームページ、広報等を利用し、市民の皆様に耐震化の重要性を周知していきます。
- ・営繕事務の効率化については、設計委託等の機会を活用してCAD化を進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
10.0	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,268	2,061

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	197,521,727	国 22,654,000	78,871,727
			県 1,464,000	
			他 94,532,000	
			債 0	
	人件費	96,481,980	—	—
	計	294,003,707	118,650,000	—
28 (予算)	事業費	166,514,000	国 9,356,000	59,314,000
			県 2,310,000	
			他 95,534,000	
			債 0	
	人件費	100,839,970	—	—
	計	267,353,970	107,200,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
耐震診断・改修の普及啓発	一般会計	11,166,325	14,971,000
建築指導の推進	一般会計	1,031,207	979,000
市営住宅の居住環境確保	一般会計	182,440,570	147,602,000
急斜面地パトロール事業の推進	一般会計	1,166,312	1,015,000
営繕業務の事務効率化	一般会計	1,717,313	1,947,000
合 計		197,521,727	166,514,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
木造住宅耐震診断・耐震改修事業費	6,197,533	9,952,000
住宅リフォーム助成事業費	4,968,792	5,019,000
開発指導事務経費	1,031,207	979,000
市営住宅大規模修繕事業費	10,203,530	27,151,000
市借上公営住宅運営事業費	91,262,881	103,697,000
市営住宅管理事業費	4,776,658	4,416,000
市営住宅運営審議会運営経費	58,800	135,000
市営住宅維持補修経費	8,787,569	8,034,000
既設公営住宅整備事業費	67,351,132	0
市営住宅管理システム更新事業費	0	4,169,000
急傾斜地災害防止パトロール事業費	1,166,312	1,015,000
営繕管理システム整備事業費	1,149,627	1,231,000
営繕事務経費	567,686	716,000
合 計	197,521,727	166,514,000

[施策 3 7 基地対策]

[施策総合評価]

⑧ (8 . 7 点)

[目指す姿]

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

[まちづくり指標]

指標 1 キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	17.1	—	23.1	—	31.5	20	25
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還が、平成23年10月31日に日米合同委員会で合意され、平成28年2月29日に正式返還されました。「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具現化を図っています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 152.0% 順調 								
(今後の方策) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還がなされたことにより、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」の一部が具現化されましたが、未着手部分についてもさらに具現化していくために、関係機関との調整を行っていきます。									

指標 2 厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	18.6	—	24.7	—	27.7	50	70
(指標の説明)									
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題)									
空母艦載機については、平成 18 年 5 月 1 日の「米軍再編のための日米のロードマップ」により、その一部が平成 26 年までに厚木海軍飛行場から岩国基地へ移駐すること、また、恒常的な空母艦載機離発着訓練施設を平成 21 年 7 月またはその後のできるだけ早い時期に選定することが日米両政府により決定されています。 しかし、空母艦載機の移駐について、平成 25 年 1 月 24 日に防衛省から移駐の時期が平成 29 年になる見込みとの説明がありました。このため、1 日でも早く移駐を実現するように県や関係市と連携し要望しています。また、移駐後の厚木基地の運用や、艦載機の移駐計画や恒常的な訓練施設の選定について、具体的な情報が明らかになっていないので、県及び関係市とともに国に情報が明らかにされるよう求め続けており、平成 25 年 2 月に防衛省から、県及び関係市の要請を受け、空母艦載機の移駐等に係る情報提供の場として、新しく協議会を設置していきたい旨が示され、平成 25 年 5 月に国と県及び周辺関係市との間で「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会」が設置されました。 また、空母艦載機の着陸訓練については、平成 19 年からは硫黄島代替訓練施設において実施されていますが、米軍の通告では荒天等の事情によって硫黄島の使用が不可能な場合には、厚木飛行場等の施設を使用される可能性があり、予断を許さない状況が続いています。 平成 24 年 5 月には、空母の整備上の理由により出港が延期された際に、FCLP（陸上模擬着艦訓練）が厚木飛行場で実施され、昼夜問わず航空機の騒音が発生しました。これは、市民の受忍限度をはるかに超えるものであり、到底容認し難く、国や米軍に対し強く抗議を行いました。これら航空機騒音問題の抜本的な解決に向けて、市はもとより、県及び関係市の市長、議長で組織する厚木基地騒音対策協議会や県及び基地関係各市で組織する神奈川県基地関係県市連絡協議会など、県や関連市と連携を密にし、機会あるごとにその抜本的な解決や迅速な情報提供を行うことなどを国等に求め続けています。									
②	(進ちょく度ランク)								
	進ちょく度 △6.3% もう一歩 								
(今後の方策)									
国の専管事項である国防の問題であるため、引き続き、県や関連各市と連携し、粘り強く国等に対して航空機騒音問題の抜本的な解決を求め続けていくとともに、その情報を注視していきます。									

[内部評価]

375301 基地返還跡地利用促進事業

総合評価 10 点

基地返還跡地の有効利用を促進するための事業であることから有効性が極めて高い事業である。

375413 基地航空機騒音測定事業

総合評価 9点

航空機騒音のリアルタイムでのデータ収集を行うとともに、要請時の客観的資料として活用しており、必要性・優先性は高い。

375416 基地周辺生活環境整備事業

総合評価 9点

県及び関係市で連携し基地に関する諸問題を解決するために有効であり、必要性も高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.5% 11/53 施策中

重要度 10.2% 16/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
3.5	1.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,060	1,106

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	103,672,833	国 69,000	102,465,833
			県 386,000	
			他 752,000	
			債 0	
	人件費	33,768,693	—	—
	計	137,441,526	1,207,000	—
28 (予算)	事業費	125,286,000	国 119,923,000	4,670,000
			県 386,000	
			他 307,000	
			債 0	
	人件費	18,151,195	—	—
	計	143,437,195	120,616,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
返還に関する取組み	一般会計	268,657	273,000
負担軽減策等の履行要請	一般会計	6,228	22,000
返還土地の有効利用検討	一般会計	25,037,987	2,911,000
基地周辺対策の充実強化	一般会計	78,359,961	122,080,000
合 計		103,672,833	125,286,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
基地返還促進等市民連絡協議会運営事業費	268,657	273,000
キャンプ座間に関する協議会活動事業費	6,228	22,000
基地返還跡地利用促進事業費	25,037,987	2,911,000
基地対策要請推進事業費	4,992	7,000
基地交付金等財政援助措置要請活動事業費	0	3,000
再編交付金基金積立金	74,264,909	74,323,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	713,120	45,753,000
厚木基地NLP中止等要請活動事業費	0	5,000
基地航空機騒音測定事業費	3,028,680	1,606,000
基地周辺生活環境整備事業費	348,260	383,000
合 計	103,672,833	125,286,000

[施策 40 環境保全]

[施策総合評価]

③ (6. 3点)

[目指す姿]

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	72.2	—	62.0	—	57.5	65	70
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 環境問題は、異常気象や地球温暖化問題をはじめとした地球規模の問題、加えて猛暑やゲリラ豪雨などの異常気象の多発、東日本大震災に伴う原発事故を契機としたエネルギー問題など複雑・多様化しています。これらの問題に対して、これまで以上に総合的かつ効果的な対応を図るため「座間市環境基本条例」に基づき、平成26年4月から「座間市環境基本計画」の運用を開始しました。今後は同計画に基づき、市・市民・事業者が協働を基調として環境施策を推進していく必要があります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △34.4% がんばろう 								
(今後の方策) 市、市民、事業者の各主体がそれぞれの役割を認識し、共通の目的意識を持って将来世代への良好な環境の継承を目指します。									

指標 2 市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	22.1	—	34.1	—	29.4	50	60
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 60％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 環境基本条例及び環境基本計画に基づき、市・市民・事業者の協働を基調とした環境施策を推進していくとともに市民、事業者への啓発に努める必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △17.7% もう一步 								
		(今後の方策) 環境基本条例の理念に基づき、市・市民・事業者が良好な環境を将来の世代に引き継ぐという目標を共有化して、協働による環境保全を目指します。							

[内部評価]

405104 環境対策啓発事業

総合評価 7点

環境保全活動の推進は、市民、事業者との連携・協働が不可欠である。市の取組を発信することなどで、環境への関心、理解を深めており、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

405110 ひまわり環境システム推進事業

総合評価 7点

市独自の規格を作り、全庁で電力消費の削減に取り組むことで、エネルギー消費量の低減に効果を上げている。

405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

総合評価 7点

太陽エネルギーの活用は温暖化対策への取組として効果的である。

405125 電気自動車購入助成事業

総合評価 7点

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

405134 電気自動車急速充電器設置助成事業

総合評価 7点

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進基金を原資として効率的に運用している事業である。

405137 環境審議会運営事業

総合評価 9点

環境問題の深刻化に伴い、専門的な知識を有する有識者の意見は貴重であり、必要性は極めて高い。

405225 河川水質測定事業

総合評価 9点

継続して河川水質の状況を測定、把握するため必要性の高い事業である。また、市民に対する水質保全・河川環境の啓発促進にも有効である。

405231 ダイオキシシン類実態調査事業

総合評価 8点

生活環境の保全・向上を図るため、環境基準の達成状況等の検証を行い広く市民に周知する事業として、継続して実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.8% 10/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市民アンケート結果の「市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合」が伸び悩んでいることについては、原因分析と対策が必要と考える。公共施設で行った温暖化対策の取組等を、市民にPRすべきである。
- ・スマートハウス関連設備設置助成事業は、既存住宅への効果も期待されるため評価できる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・環境政策課では、公共施設の環境への負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステムを運用し、率先して省エネルギー対策を推進しています。また、市庁舎で行ったグリーンカーテン実施事業をホームページに掲載し、PRに努めていますが、今後は従来のPR方法に加え、環境月間におけるPR場所の変更や、他の所属にグリーンカーテン設置を奨励するなど、目に見えるかたちで環境改善施策を推進してまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
8.3	8.4

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
747	834

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	16,779,147	国 0	15,377,147
			県 0	
			他 1,402,000	
			債 0	
	人件費	80,080,043	—	—
	計	96,859,190	1,402,000	—
28 (予算)	事業費	23,516,000	国 0	17,864,000
			県 0	
			他 5,652,000	
			債 0	
	人件費	84,705,575	—	—
	計	108,221,575	5,652,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
協働による環境保全	一般会計	8,930,985	16,445,000
公害防止対策の推進	一般会計	7,848,162	7,071,000
合 計		16,779,147	23,516,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
環境政策管理経費	1,329,804	1,347,000
環境対策啓発事業費	348,750	496,000
ひまわり環境システム推進事業費	324,000	373,000
地球温暖化対策事業費	19,964	21,000
スマートハウス関連設備設置助成事業費	4,873,028	7,364,000
住宅用給電システム等購入助成事業費	0	150,000
電気自動車購入助成事業費	1,400,000	5,000,000
低炭素社会推進基金積立金	1,796	2,000
電気自動車急速充電器維持管理事業費	554,890	778,000
電気自動車急速充電器設置助成事業費	0	500,000
環境審議会運営事業費	78,753	414,000
光化学スモッグ等監視事業費	197,234	240,000
工場・事業所大気汚染物質対策事業費	630,720	722,000
大気窒素酸化物測定事業費	323,440	587,000
河川水質測定事業費	1,867,147	1,910,000
工場・事業所排水対策事業費	333,563	294,000
ダイオキシン類実態調査事業費	969,840	1,300,000
騒音振動測定事業費	1,007,027	1,004,000
苦情・事故処理体制整備事業費	276,780	276,000
測定・分析業務用機器整備事業費	382,827	178,000
公害対策管理経費	1,836,263	356,000
土地埋立て等規制事業費	1,344	2,000
水道衛生管理事業費	21,977	202,000
合 計	16,779,147	23,516,000

[施策 4 1 湧水・地下水保全]

[施策総合評価]

⑤ (7. 1 点)

[目指す姿]

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	—	—	4.7		13.4	20	30
	(指標の説明) 市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧され、条例や基本計画等に基づき、水質測定や水位観測などの監視業務を展開していますが、開発、地下水採取事業者、天候等による影響を予測することが困難です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 9.8% もう一歩 								
(今後の方策) 安心・安定した地下水を確保するために、「市民共有の財産」という認識の下、市民、事業者、行政が一体となって湧水・地下水の水質及び水量保全に取り組んでいく必要があります。また、水量保全策として、雨水浸透施設設置助成、地下水取水量の把握、地下水位の観測などを実施し、水質保全策として、有害物質使用事業場の指導や地下水質測定などを実施します。									

[内部評価]

415101 雨水浸透施設等設置助成事業

総合評価 8点

地下水涵養の促進を図るために有効な事業である。積極的な活用を PR していく必要がある。

415119 地下水位常時観測事業

総合評価 8点

適正地下水位、水収支の把握に必要であり、渇水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

415201 地下水汚染測定事業

総合評価 8点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

415204 地下水汚染対策推進事業

総合評価 9点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 8.5% 20/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・雨水の地下浸透に努める必要があることを、市民が認識するよう発信していかなければならない。また、市民にできる雨水の地下浸透方法の周知の必要がある。
- ・リニア中央新幹線関連工事による地下水脈への影響については、専門家の助言を得ながら注視する必要がある。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・雨水を地下浸透させることの重要性や地下浸透マスの清掃方法等の情報は、今後も市広報、市ホームページ等を通じ継続的に周知します。
- ・リニア中央新幹線関連工事に関連する本市の地下水への影響は、学識者等で構成される座間市地下水採取審査委員会に諮り、精査しています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
1.7	1.6

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
238	175

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	14,500,514	国 0	1,987,514
			県 1,400,000	
			他 11,113,000	
			債 0	
	人件費	16,401,937	—	—
	計	30,902,451	12,513,000	—
28 (予算)	事業費	6,603,000	国 0	2,617,000
			県 2,100,000	
			他 1,886,000	
			債 0	
	人件費	16,134,395	—	—
	計	22,737,395	3,986,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地下水のかん養と管理	一般会計	12,614,947	3,532,000
地下水・土壌の汚染防止	一般会計	1,885,567	3,071,000
合 計		14,500,514	6,603,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
雨水浸透施設等設置助成事業費	361,074	700,000
地下水保全連絡協議会開催事業費	437,400	240,000
地下水保全対策基金積立金	59,377	1,887,000
地下水位常時観測事業費	703,296	705,000
地下水保全基本計画改定事業費	11,053,800	0
地下水汚染測定事業費	1,113,372	1,787,000
地下水汚染対策推進事業費	718,080	1,209,000
有害物質使用事業場監視事業費	3,715	5,000
地下水採取審査委員会開催事業費	50,400	70,000
合 計	14,500,514	6,603,000

[施策 4 2 資源循環社会]

[施策総合評価]

◎ (6. 8点)

[目指す姿]

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

[まちづくり指標]

指標 1 市民 1 人当たりの可燃ごみの年間排出量		現状値						目標値	
①	単位: k g (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		195	196	196	203	203	198	193	183
	(指標の説明) いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民 1 人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。								
	(現状と課題) 缶・ビン・紙・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集の徹底や小学校・保育園などでの大型生ごみ処理機による生ごみの再資源化への取組で、人口一人当たりのごみ排出量が県内で一番少なく、人口一人当たりの可燃ごみの排出量についても政令市を除く県内 16 市中 3 番目に少ない状態で、減量化は順調です。 目標の達成には「一般廃棄物処理基本計画」の内容に沿った、更なる減量化の努力が必要です。								
	(進捗度ランク) 進捗度 40.0% やや順調 								
		(今後の方策) 平成 23 年度は廃食用油、平成 24 年度は製品プラスチックの一部品目、平成 25 年度は剪定枝、平成 27 年度は羽毛布団の資源化をそれぞれ実施し、平成 28 年度には、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入しました。 今後は分別品目や資源化、減量化に向けての取組について講座や見学会、イベントでの啓発事業を拡充し、また、分かりやすい分別のご案内や PR に努め、更なる可燃ごみの減量化及び資源化を図る施策を実施します。							

指標 2 意識的にごみを減らそうとして いる人の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	80.5	—	83.4	—	84.3	91.5	95
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとして いる」と回答した市民の割合は、88.4％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進 により 95％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) アンケート調査結果から、市民のごみに対する意識が 80％以上あり、深まっていることはいか がえませんが、目標達成のためには今後ともごみの削減に対する更なる意識向上が必要であると考 えます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △62.1％ がんばろう 								
	(今後の方策) 平成 28 年度にごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入し、一層の意識向 上を図りました。 ごみの排出者である市民一人ひとりの協力が不可欠です。意識的に、ごみを減らそうとしてい る人の割合を更に高め、今後ともごみの削減に対する意識向上に努めます。								

指標 3 分別収集や資源物回収などにより ごみの減量化が進んできている と思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	44.8	—	52.5	—	46.9	58	61
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1 %でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 61 %に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 減量化は順調に進んでいますが、まだまだ転入者や単身者、外国人等がごみの出し方がわからず、分別をしないでごみの集積所に出されているのが現状です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △139.0% がんばろう 								
(今後の方策) 分別ガイド、六か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努めます。 今後、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションの多言語化により、さらなるごみの減量化の施策に取り組みます。									

[内部評価]

425101 生ごみ減量化推進事業

総合評価 8点

生ごみの減量化を推進し、資源の再利用に対する意識を高める事業として有効である。さらなる利用促進のために一層のPRに取り組む必要がある。

425107 廃棄物減量等推進事業

総合評価 8点

環境美化等推進団体が地域で活動することにより、地域環境の美化、ごみの減量、再資源化の意識を高めることにつながり有効である。

425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

総合評価 9点

ガイドの配布により、ごみの出し方、分別の仕方の周知徹底を図ることで、減量化・資源化が推進され有効な事業である。更なる理解と協力を求めるに当たり、一層のPRに取り組む必要がある。

425201 資源物分別収集実施事業

総合評価 9 点

市民・事業者・行政の役割分担について一層のPRに努め、循環型社会の構築につなげる必要がある。

425204 資源物集団回収実施奨励事業

総合評価 7 点

資源循環型社会への市民意識を高めるとともに、各種団体の収入源として活用されている。ごみの収集運搬費の軽減につながる効果もあり、効率的かつ有効な事業として継続して実施が必要な事業である。

425301 美化共同清掃作業実施事業

総合評価 8 点

地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られるため有効であり継続が必要な事業である。

425307 塵芥収集事業

総合評価 9 点

生活環境の保全及び公衆衛生の向上から必要性、優先性が極めて高く、効率的な運用に努めている。廃棄物の適正処理について、継続してPRに取り組む必要がある。

425310 粗大ごみ収集運搬事業

総合評価 9 点

リサイクルプラザとの連携により再資源化に取り組んでいる。受益者の費用負担額の妥当性について、検討が必要である。

425313 高座清掃施設組合運営事業

総合評価 9 点

一般廃棄物を処分するに当たり、一部事務組合の運営は生活環境の保全に必要不可欠であり、必要性、有効性、優先性が高い。継続した啓発により可燃ごみの減量化に取り組み、施設の延命化を図っているが、新炉建設による分担金の軽減について検討が必要である。

425334 し尿収集事業

総合評価 8 点

生活環境保全に不可欠な事業であり必要性、優先性が高い。し尿収集手数料の徴収と、減車により効率的な運用に努めており、今後も継続実施が必要な事業である。

425337 生活排水処理事業

総合評価 8 点

生活環境の保全のために必要性、優先性が高い事業である。収集コースの見直しや収集手数料の徴収等により効率的な運用に努めている。

425404 不法投棄対策事業

総合評価 6点

不法投棄の未然防止が大きな課題となっており、防犯カメラの設置検討やパトロールの継続実施が必要である。家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、抜本的な対策について、国に対し継続して要望していく必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 91.8% 5/53 施策中

重要度 5.7% 27/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
60.0	59.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
14,567	15,510

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,309,469,648	国 0	1,277,447,648
			県 0	
			他 32,022,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	578,891,880	—	—
	計	1,888,361,528	32,022,000	—
28 (予算)	事業費	1,416,866,000	国 0	1,375,731,000
			県 0	
			他 41,135,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	594,955,823	—	—
	計	2,011,821,823	41,135,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
ごみ減量・分別等の啓発	一般会計	2,208,160	4,254,000
資源物の有効利用	一般会計	329,104,226	344,665,000
収集体制の整備	一般会計	977,538,934	1,067,100,000
不法投棄対策	一般会計	618,328	847,000
合 計		1,309,469,648	1,416,866,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
生ごみ減量化推進事業費	1,657,100	2,868,000
廃棄物減量等推進事業費	44,000	500,000
ごみ・資源物分別ガイド配布事業費	507,060	886,000
資源物分別収集実施事業費	165,379,767	173,620,000
資源物集団回収実施奨励事業費	2,965,083	3,600,000
リサイクルセンター管理運営事業費	142,722,420	148,183,000
リサイクルプラザ管理運営事業費	18,036,956	19,262,000
美化共同清掃作業実施事業費	205,387	1,254,000
塵芥収集事業費	97,609,308	89,932,000
粗大ごみ収集運搬事業費	36,412,883	36,711,000
高座清掃施設組合運営事業費	816,651,000	913,433,000
集積所管理コンピュータ入力事業費	1,553,940	1,251,000
清掃職員ホール維持管理経費	13,502,511	11,709,000
清掃総務管理費	700,104	1,234,000
大和高座ブロックごみ処理広域化実施事業費	3,192	6,000
し尿収集事業費	4,927,330	4,987,000
生活排水処理事業費	5,973,279	6,583,000
相模川クリーンキャンペーン推進事業費	144,497	193,000
不法投棄対策事業費	473,831	654,000
合 計	1,309,469,648	1,416,866,000

[施策 4 3 農業]

[施策総合評価]

⑧ (8.0点)

[目指す姿]

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

[まちづくり指標]

指標 1 農用地の利用権設定面積		現状値						目標値	
①	単位:ha (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		15.1	16.9	16.1	17.2	17.1	17.1	14.6	17.6
	(指標の説明) 農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。								
	(現状と課題) 農業後継者の不足により、所有者自らが農地を耕作できないケースが増加し、農地の荒廃化が懸念されます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 91.9% 順調 								
	(今後の方策) 関係機関が一体となり、情報の収集及び相談体制の強化に努めます。								

指標 2 朝市などを通して地産地消 が進められてきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.6	—	32.2	—	34.1	50	60
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 60％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターを中心に来客数は増加傾向にありますが、新規の来客数の確保が課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △19.9％ もう一歩 								
(今後の方策) 各種イベント等において「ざま市民朝市」や直売所などのPR強化に努めます。									

[内部評価]

435119 市民農園貸付事業

総合評価 8点

市民農園は需要に対し供給が充分でなく、また、利用者の居住地域とのバランスを踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設など更なる努力が必要である。

435207 地産地消促進事業

総合評価 8点

市民朝市等の実施は、農業に対して消費者と生産者が互いに理解を深め、消費や生産の拡大、地域産業の発展へとつながることから必要性、有効性が高く、農業の活性化に寄与する事業である。

435301 農業生産基盤整備事業

総合評価 8点

地域住民の安全及び水田農業生産者の経営効率化を図る上で必要性が高い事業である。危険防止を考慮し、計画的に改修を実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 57.1% 48/53 施策中

重要度 2.7% 41/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
4.0	5.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
889	857

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	76,678,070	国 0	62,355,070
			県 12,374,000	
			他 1,949,000	
			債 0	
	人件費	38,592,792	—	—
	計	115,270,862	14,323,000	—
28 (予算)	事業費	60,684,000	国 0	43,622,000
			県 15,155,000	
			他 1,907,000	
			債 0	
	人件費	50,419,985	—	—
	計	111,103,985	17,062,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
農地の有効利用・規模拡大	一般会計	4,550,702	2,895,000
経営改善・地産池消の支援	一般会計	5,138,568	5,657,000
農業生産基盤の整備	一般会計	66,988,800	52,132,000
合 計		76,678,070	60,684,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
農業経営基盤強化促進事業費	1,766,952	1,014,000
農業振興地域整備計画管理運営事業費	0	79,000
地域水田農業推進事業費	1,000,000	0
市民農園貸付事業費	1,783,750	1,802,000
農地景観植栽事業費	1,500,000	3,100,000
地産地消促進事業費	1,371,000	1,362,000
園芸振興対策事業費	2,267,568	1,190,000
畜産振興対策事業費	0	5,000
農業生産基盤整備事業費	42,318,720	24,891,000
農業用水路等管理事業費	12,582,842	15,246,000
農業委員関係経費	9,420,993	9,128,000
農業委員会管理経費	267,212	241,000
農家台帳システム推進事業費	514,080	515,000
農業総務管理経費	1,884,953	2,111,000
合 計	76,678,070	60,684,000

[施策 4 4 商・工業]

[施策総合評価]

◎ (6. 5点)

[目指す姿]

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

[まちづくり指標]

指標 1 地元商店街を利用している市民 の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	55.8	—	61.1	—	58.6	65	70
	(指標の説明)								
	平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題)								
ここ数年の間に市内に大型小売店舗が進出し、市としての活性は見られるものの市内商店街の賑わいへつながる影響は軽微な状況にある。									
平成 22 年実施の消費者動向調査においても、市内で買い物はするが、大型店を利用する割合が多いことが判明しており、平成 25 年度以降約 130 件の個人店が廃業（商工会会員数調査）するなど個人店にとっては斜陽の一途をたどり、市民にとって日用品の購入に対する利便性が高い大型店を利用する傾向がある。									
(進ちょく度ランク)									
進ちょく度 △21.3％ がんばろう									
									
(今後の方策)									
地元商店街の役割や賑わいの醸成と合わせて市民の愛着や利便性回復のため、市内での創業希望者への支援事業を充実させ、既存事業者のための店舗リニューアル事業を支援しながら、市商工会と連携し、商店街の活性化策の推進に努めます。									

指標 2 市内の産業振興への取組が積極 的に行われていると思う市民の 割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	14.2	—	19.2	—	18.6	20	22
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 22%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 産業振興に対し、国の後押しもあり、生産力の向上のため生産設備の拡充を計画する市内事業者にとって設備投資意欲が増加してきたことは明らかである。 平成 27 年度より開始した創業支援事業補助金、展示会出展補助金及び設備導入支援補助金は、産業振興支援に重要な制度と捉えており、中小企業への支援策を拡充した。 また、「産業フェア」(市商工会と共同)や、「県央ものづくり交流会(製造業の展示会)」(大和、海老名、綾瀬と共同)を開催しており、市広報等で周知をしているが、一般市民への関心には至っていない状況にある。								
	(進捗度ランク) 進捗度 0.0% もう一歩 								
	(今後の方策) 今後も市商工会、市工業会等と連携し、市内産業の振興に努め、その取組については、市民に分かりやすく周知することに努めます。								

指標 3 製造品出荷額等		現状値						目標値	
③	単位: 百万円 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		168,342	214,261	291,270	239,885	249,878	速報値 未発表	220,000	250,000
	(指標の説明) この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。 ※現状値＝工業統計調査速報値 ただし H23 のみ経済センサス								
	(現状と課題) 平成 26 年の製造品出荷額等は、2,498 億 7,800 万円で、前年度と比べて 99 億 9,300 万円の増額となっており、さらに、平成 21 年と比べた場合は、1,010 億 7,700 万円の増額となっている。 しかしながら、事業所数は平成 20 年の 178 事業所に対し、平成 26 年は 143 事業所と減少傾向にある。その理由としてはグローバル化、デジタル化、海外の安価な人件費等により、製造業の生産施設が地方から撤退し、海外シフトしていることなどが要因として考えられ、国レベルでの対策が必要と考える。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 99.7% 順調 								
	(今後の方策) 市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、平成 27 年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長し、金融支援としては、平成 26 年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助を実施します。 また、製造業者が抱える人材不足解消や人件費の高騰等の抑制のための生産工程の自動化、省人化を図る産業用ロボット導入事業を創設するなど中小企業への支援策の拡充に努めます。								

[内部評価]

445101 商工会補助事業

総合評価 8 点

地域商工業の振興を図るに当たり、有効な事業である。商工会への加入を促進することにより、事業効果の向上が期待される。

445107 商業活性化対策イベント補助事業

総合評価 6 点

商店街の活性化につながる事業として有効である。

445110 商店街近代化対策補助事業

総合評価 6 点

地域産業の活性化を図るに当たり、ICTを活用した取組は有効である。

445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

総合評価 7点

商業振興、商店街の活性化に向け、有効な事業である。適正な維持管理の指導により、事業の計画的実施を促し成果向上を図る必要がある。

445122 特産品認定事業

総合評価 6点

市内産業の振興と活性化に有効な事業である。市内外へのPRに努める必要がある。

445128 市工業会補助事業

総合評価 6点

事業所の移転等により会員数の減少が見られるが、工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるため、加入促進に努める。

445134 中小企業事業資金利子補助事業

総合評価 7点

平成26年4月に規則改正を行い、設備資金等に限定したことで、事業者の負担軽減となっている。

445146 企業投資促進事業

総合評価 7点

企業誘致、転出防止策のひとつとして効果がある。

445155 創業支援・販路開拓事業

総合評価 7点

新たに展示会出展補助などを行う事業を開始したことで、企業の販路開拓の支援となっている。

445161 産業用ロボット導入支援事業

総合評価 5点

製造現場における自動化・省人化の検討に有効な機会の提供となる。

445313 勤労者住宅資金利子補助事業

総合評価 6点

市内の住宅が対象となっており、定住促進につながる。

445316 勤労者生活資金貸付事業

総合評価 6点

勤労者の安定した生活に寄与するために継続が必要な事業であり、効率的な活用が図られるよう金融機関との調整、制度の周知に努める必要がある。

445319 生活資金等貸出金一般預託事業

総合評価 6点

勤労者の生活改善、福祉の増進に寄与するために必要な事業である。更なる周知と制度の効率的な活用に努める必要がある。

445322 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

総合評価 6点

共済制度の奨励は、中小企業の振興と雇用の安定を図るために必要性が高い事業である。今後も加入促進に努める必要がある。

445325 勤労者サービスセンター補助事業

総合評価 6点

サービスセンター事業の充実とPRにより、会員の加入増進と制度の効率化を図る必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.2% 44/53 施策中

重要度 4.5% 29/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・「地元商店街を利用している市民の割合」の数値は、概ね現状維持となっている。大型店舗の進出やインターネット通販の拡大等、商店街にとっての逆風が強いことを考えると、前向きに捉えることができる。小売店や商店街の特色や魅力を引き出すセミナー、イベント等の取組により、活性化に取り組むべきである。
- ・商業、工業とも高齢化や人口減少に伴う労働力不足はこれから一層深刻になることが見込まれる。早めに対応策の検討を行うことが望まれる。産業フェアに市内の高校生を招待していることは、市の産業を知ってもらう機会となっており、評価できる。
- ・団体への補助については、随時、事業内容の精査が必要と考える。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・商業環境は、大型小売店舗、コンビニエンスストア及び量販型スーパーの出店やインターネット販売など、販路が拡大・多様化しております。その中で市民の地元商店街の利用頻度の割合が一定の数値を維持していることは商店街の活力の賜物であり、地域経済発展の観点からも市内の小規模店舗の持続的発展を図っていくために、付加価値を付けた商品、サービスの提供は不可欠であります。特色や魅力づくりを醸成するセミナーは非常に有効と考えており、市商店会連合会の補助事業に対し、セミナー開催等を助言してまいります。
- ・産業フェアについて、今後は、さらに市内小中学生の招待を働きかけ、産業フェア見学を通じて市内店舗、企業の周知に努めてまいります。
- ・各団体の事業内容等を随時精査し、有効かつ適正な補助に努めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
3.8	3.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,807	1,687

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	327,234,095	国 0	262,179,095
			県 0	
			他 65,055,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	36,663,152	—	—
	計	363,897,247	65,055,000	—
28 (予算)	事業費	179,537,000	国 0	114,475,000
			県 0	
			他 65,062,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	39,327,588	—	—
	計	218,864,588	65,062,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
商工業の活性化促進	一般会計	243,993,867	96,440,000
事業者間の連携促進	一般会計	695,976	950,000
雇用・福利厚生への支援	一般会計	82,544,252	82,147,000
合 計		327,234,095	179,537,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
商工会補助事業費	12,160,000	12,160,000
商業活性化対策イベント補助事業費	2,470,000	2,480,000
商店街近代化対策補助事業費	4,370,000	4,500,000
地域商店会施設設置・維持管理補助事業費	5,836,800	5,589,000
青少年創意くふう展覧会事業費	32,179	46,000
特産品認定事業費	190,000	190,000
市工業会補助事業費	390,000	390,000
信用保証料一部補助事業費	2,576,300	2,460,000
中小企業事業資金利子補助事業費	8,666,700	15,275,000
企業投資促進事業費	91,900,000	31,900,000
地域消費喚起事業費（地域住民生活等緊急支援・地域消費喚起型）	103,623,888	0
創業支援・販路開拓事業費	11,778,000	21,450,000
産業活性化対策事業費	390,000	390,000
商工総務管理経費	305,976	560,000
駐留軍離職者対策事業費	200,000	200,000
湘北建築高等職業訓練校運営費負担金	88,000	88,000
労働団体助成事業費	500,000	500,000
労働諸費管理経費	1,152	99,000
勤労者住宅資金利子補助事業費	5,260,900	3,780,000
勤労者生活資金貸付事業費	35,000,000	35,000,000
生活資金等貸出金一般預託事業費	30,000,000	30,000,000
中小企業退職金共済制度奨励補助事業費	2,694,200	3,640,000
勤労者サービスセンター補助事業費	8,670,000	8,670,000
障害者雇用報奨金交付事業費	130,000	170,000
合 計	327,234,095	179,537,000

[施策 4 5 観光]

[施策総合評価]

⑤ (7. 3点)

[目指す姿]

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

[まちづくり指標]

指標 1 入込観光客数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		99, 200	280, 440	272, 932	359, 651	390, 256	418, 400	150, 000	180, 000
	(指標の説明) 平成 2 2 年度の数値は、大凧まつりの観光客数で、平成 3 2 年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。								
	(現状と課題) 平成 1 9 年度に座間市観光協会が設立され、地域資源の保全と発掘を行なっています。伝統ある「大凧まつり」に加えて、近年では首都圏随一の規模（5. 5ヘクタール、5 5 万本）を誇る「ひまわりまつり」も夏の風物詩、座間の代名詞としての知名度が向上し市内外からの来場者が年々増加しています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 395. 0% 順調 								
(今後の方策) 観光協会や地域団体との協働及び観光の情報を関係機関と共有化することにより、効果的な観光振興を推進します。									

指標 2 市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	40.5	—	41.9	—	58.3	65	70
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 本市には景勝地や歴史遺産等はありませんが、市内に点在する湧水や相模川、県立座間谷戸山公園をはじめとした自然や神社仏閣、文化財又は日産自動車などの先端企業といった地域資源が存在しています。また、特産品等認定協議会により、現在、6 品の特産品・23 品の推奨品の認定をしており、大風や市の花「ひまわり」といったシンボリックなイベントもあり、市外の方からは高い評価を受けておりますが、それに比べると市民の関心度があまり高くないと思われます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △12.5% もう一歩 								
	(今後の方策) 市観光協会等と連携をして、市の特産品や地域観光資源を周知し、市民の誇りになるように、また、市と市観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくよう取り組み、座間市の良さを実感していただく。								

〔内部評価〕

455101 大風まつり補助事業

総合評価 7 点

伝統行事であるとともに、観光振興の役割を担っている。事業の担い手の継承が課題である。

455107 ひまわりまつり補助事業

総合評価 7 点

市の代表的な夏のイベントであり、観光事業として市のPRを行っている。運営方法については継続的に研究する必要がある。

455201 観光協会補助事業

総合評価 6 点

観光事業に観光協会会員の協力が大きな役割を果たしている。

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
2.2	2.1

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
309	355

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	18,838,028	国 0	18,765,028
			県 0	
			他 73,000	
			債 0	
	人件費	21,226,036	—	—
	計	40,064,064	73,000	—
28 (予算)	事業費	24,922,000	国 0	24,789,000
			県 0	
			他 133,000	
			債 0	
	人件費	21,176,394	—	—
	計	46,098,394	133,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域資源を生かした観光振興	一般会計	8,616,028	14,700,000
観光協会等の支援	一般会計	10,222,000	10,222,000
合 計		18,838,028	24,922,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
大鳳まつり補助事業費	4,000,000	5,350,000
観光振興対策事業費	296,028	1,010,000
ひまわりまつり補助事業費	4,320,000	8,340,000
観光協会補助事業費	10,222,000	10,222,000
合 計	18,838,028	24,922,000

[施策 4 6 戦略経営]

[施策総合評価]

③ (6.0 点)

[目指す姿]

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

[まちづくり指標]

指標 1 簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位: % (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	10.3	—	14.8	—	13.7	24	29
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 29% に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市では、毎年行政評価を行うことで、施策の進捗状況の確認をしています。評価内容に基づき事業の見直しを行い、次年の予算編成に反映させることにより、効率的な行政運営を推進します。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △51.5% がんばろう 								
		(今後の方策) 平成 27 年 10 月に第四次座間市総合計画の中間見直しを行い、施策の追加、修正を行いました。平成 28 年度以降は、見直し内容に基づき、更なる効率的な行政運営を目指し、各施策を推進していきます。							

[内部評価]

465137 地方版総合戦略推進事業

総合評価 8点

今後、事業実施に当たり、政策課題への機動的対応が可能となっていることから、必要性・有効性ともに高い。

465201 行政評価システム推進事業

総合評価 8点

平成14年度から実施している行政評価は、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画の進ちょく管理ツールとして位置づけ、市民等へ分かりやすい内容で説明責任を果たすために必要性、有効性ともに高い。

465304 職員提案制度事業

総合評価 6点

事業の効率性・公平性を踏まえ、改めて制度の見直しが図られることが望ましい。

465504 ファシリティマネジメント推進事業

総合評価 10点

国からの要請もある中、公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市としても当然検討すべき課題である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 36.7% 53/53 施策中

重要度 2.0% 46/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
7.6	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
776	828

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	27,243,928	国 0	26,443,928
			県 0	
			他 800,000	
			債 0	
	人件費	73,326,305	—	—
	計	100,570,233	800,000	—
28 (予算)	事業費	16,698,000	国 0	16,698,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	90,755,973	—	—
	計	107,453,973	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
政策課題への機動的対応	一般会計	14,602,566	4,186,000
行政評価の活用	一般会計	10,864,122	1,952,000
行政改革の推進	一般会計	125,490	383,000
広域行政の推進	一般会計	1,522,034	1,808,000
ファシリティマネジメントの推進	一般会計	129,716	8,369,000
合 計		27,243,928	16,698,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
総合計画推進事業費	481,298	0
行財政調査資料収集事業費	1,370,520	1,372,000
企画管理経費	838,629	2,139,000
市政戦略管理経費	3,924	36,000
市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業費	2,985,124	－
総合戦略策定事業費（地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型）	8,923,071	0
地方版総合戦略推進事業費	0	639,000
行政評価システム推進事業費	64,122	1,952,000
観光プロモーション推進事業費（地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型）	10,800,000	0
行政改革推進庁内体制事業費	59,155	83,000
職員提案制度事業費	57,935	282,000
指定管理者選定事業費	8,400	18,000
広域連携推進事業費	14,470	14,000
広域行政推進事業費	1,507,564	1,794,000
ファシリティマネジメント推進事業費	129,716	8,369,000
合 計	27,243,928	16,698,000

〔施策４６の２ シティプロモーション〕

〔施策総合評価〕

⑤ （ 7 . 0 点 ）

〔目指す姿〕

「大風まつり」や「ひまわりまつり」には、市内外から多くの来訪者があり、地域資源などの情報が効果的に発信されています。市の知名度も向上し、座間に住んでみたい、住み続けたいという人が増えています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 「ざまりん」を知っている市民 の割合		現状値	目標値
	単位：％ (アンケート)	H28	H32
		90.3	92
①	(指標の説明) 平成 28 年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」、「知っている」と回答した市民の割合は 90.3％でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により、92％に高めることを目標として設定しています。		
	(現状と課題) 市マスコットキャラクター「ざまりん」の認知度については、一定の成果をあげています。今後も目標値を達成すべく、さまざまな取組を継続していく必要があります。		
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.0％ ※ 今年度から新しく設定した指標であるため、今年度については、進ちょく度ランク及び評価図の表記を省略しています。		
	(今後の方策) 今後も「ざまりん」の知名度を生かし、市政情報等を発信していくことで、シティプロモーションを推進し、目標値を超えられるよう取組を継続していきます。		

[まちづくり指標]

指標 2 座間市のシティプロモーション が積極的に行われていると思う 市民の割合		現状値	目標値
②	単位:% (アンケート)	H28	H32
		34.1	40
	(指標の説明) 平成28年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は34.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により、40%に高めることを目標として設定しています。		
	(現状と課題) 今回、初めて市民アンケートによる数値が示されたことから、現状値を把握することができました。目標値の達成に向け、シティプロモーションの推進に向けた取組を具体的に進めていく必要があります。		
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.0% ※ 今年度から新しく設定した指標であるため、今年度については、進ちょく度ランク及び評価図の表記を省略しています。		
	(今後の方策) 平成28年度にシティプロモーションの推進に向け、組織が新たになったことから、今後は、目標値の達成に向け、取組を具体的に進めていきます。		

[内部評価]

535101 シティプロモーション推進管理経費

総合評価 8点

シティプロモーションの推進については、今後一層、取組を進展させ、有効性を高めていくことが望まれる。

535103 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

総合評価 8点

「ざまりん」の知名度やイメージを生かし、市のPRによる本市のイメージ向上を図ったり、市民等の市政への参画を促したりするという趣旨において、その有効性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.3% 50/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・プロモーションビデオ、ざまりん、風揚げ、ひまわり祭り等のイベント事業はとても順調に思う。
- ・シティプロモーションの一環として行なわれているロケーションサービスについては、それを利用するであろうターゲットに対して、どのようにアピールしていくかということが重要ではないか。
- ・シティプロモーションについては、実施目的に適した施策をとることが肝要と考える。現在は、その目的を市民に地元への愛着を持ってもらうことに定めているとのことであるが、これに適したプロモーション手法が何であるか、ぜひとも検討いただきたい。
- ・「大風まつり」や「ひまわりまつり」に訪れた多くのお客様に市内に長く滞在してもらうためには商工会、商店会等関連団体協力の下、イベントに合せた記念グッズ販売や特別メニューによる食事の提供、市内観光地への誘いなど、全市一丸となつての強力なバックアップが必要不可欠であると考え。そうした取組を繰り返し行っていくことが、本市のイメージアップに繋がりリピーターが増え、結果として市の認知度も上がっていくものと思う。
- ・「住んで良かった座間」「住みたい町座間」と言ってもらえるように、市民と共にいろいろな角度から事業を進めていただくとともに、今後も、行政の力強い指導を望む。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

シティプロモーションについてですが、関係部署と連携のもと、「大風まつり」や「ひまわりまつり」などの地域資源を余すことなく、積極的に市内外に発信することにより本市の知名度を高め、イメージアップを図りながら、住んで良かった、またずっと住みたくなるまちづくりを進めていきます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
-	0.6

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
-	103

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	-	国	-
			県	-
			他	-
			債	-
28 (予算)	人件費	-	—	—
	計	-	-	—
	事業費	7,279,000	国	0
28 (予算)	事業費	7,279,000	県	0
			他	0
			債	0
	人件費	6,050,398	—	—
28 (予算)	計	13,329,398	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域資源の効果的発信	一般会計	-	7,279,000
合 計		-	7,279,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
シティプロモーション推進管理経費	-	194,000
市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業費	-	7,085,000
合 計	-	7,279,000

[施策４７ 財政運営]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にいき、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

[まちづくり指標]

指標 1 健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.1	—	25.0	—	24.8	28	30
	(指標の説明) 平成２２年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、２６．４％でした。この割合を平成３２年度までに本施策の推進により３０％に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、自主財源及び依存財源の確保や市債の計画的な償還などに努めてきたところですが、将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るためには、各種財源の確保はもとより、さらなる経常経費の抑制などを通じて次世代に説明責任を果たすことが必要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △44.4% がんばろう 								
	(今後の方策) 引続き、自主財源及び依存財源の確保、経常経費の抑制や市債の計画的な償還に努めます。								

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.7% 36/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
6.0	7.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
26,103	21,321

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,325,862,293	国 0	3,324,896,293
			県 0	
			他 966,000	
			債 0	
	人件費	57,889,188	—	—
	計	3,383,751,481	966,000	—
28 (予算)	事業費	2,690,034,000	国 0	2,688,863,000
			県 0	
			他 1,171,000	
			債 0	
	人件費	75,629,978	—	—
	計	2,765,663,978	1,171,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
効率的・機動的予算事務	一般会計	3,322,622,293	2,685,660,000
財政情報の公表	一般会計	3,240,000	4,374,000
合 計		3,325,862,293	2,690,034,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
財務会計システム管理運用事業費	11,328,336	11,329,000
ふるさとづくり基金積立金	714,120	11,000
財政調整基金積立金	692,765,671	160,000
財政管理経費	449,218	506,000
市債償還元金	2,177,370,088	2,356,979,000
市債償還利子等	304,425,431	295,416,000
土地開発公社貸付金	0	1,000,000
市土地開発公社利子補給金	5,019,450	8,784,000
水道事業会計負担金	6,372,940	6,475,000
精算返還金及び市税外過誤納金還付金	124,177,039	5,000,000
新公会計制度財務諸表整備事業費	3,240,000	4,374,000
合 計	3,325,862,293	2,690,034,000

[施策 4 8 賦課・徴収]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
37.0	35.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
4,022	4,625

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	164,387,884	国 0	148,205,884
			県 0	
			他 16,182,000	
			債 0	
	人件費	356,983,326	—	—
	計	521,371,210	16,182,000	—
28 (予算)	事業費	246,963,000	国 0	234,298,000
			県 0	
			他 12,665,000	
			債 0	
	人件費	352,939,895	—	—
	計	599,902,895	12,665,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公平かつ適正な課税	一般会計	47,933,586	73,284,000
市税徴収	一般会計	116,454,298	173,679,000
合 計		164,387,884	246,963,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
資産税関係管理経費	23,825,494	45,117,000
市民税賦課経費	24,079,320	28,047,000
固定資産評価審査委員会運営費	28,772	120,000
徴収経費	18,942,932	34,043,000
資産税賦課経費	8,322,368	8,813,000
市民税関係管理経費	608,133	894,000
収納関係管理経費	849,053	1,214,000
諸税賦課経費	931,470	1,333,000
市税過誤納金還付金	80,372,166	70,000,000
市税等業務システム維持管理事業費	6,428,176	1,470,000
固定資産税業務システムパッケージ開発事業費	0	55,912,000
合 計	164,387,884	246,963,000

[施策 4 9 職員育成]

[施策総合評価]

⑧ (8 . 0 点)

[目指す姿]

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

[まちづくり指標]

指標 1 職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ （アンケート）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		－	33	－	39.2	－	38.2	40	50
	(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、2 5 % でした。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 5 0 % に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 内容及び機会の面で精査した職員研修で職員の意識向上を図りつつ、健康管理等と連動した人事管理を進めています。また、人物重視の採用を行う等、多様化する行政ニーズに対応できる人材の確保と職員育成に努めています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 52.8% やや順調 								
(今後の方策) 総合計画及び現在の状況を正確に把握した上で、適正な人事管理、職員の健康管理、職員研修の充実を図ることで、より質の高い市民サービスの提供をめざします。									

[内部評価]

495101 職員研修事業

総合評価 8点

地方分権が進展する中で、自治体職員に求められる政策形成能力や創造的能力など、様々な課題に対して十分対応できる人材の育成は重要であり、今後も内容の精査を行い、より効果の高い研修を実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
13.0	13.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
6,319	7,095

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	693,730,118	国 0	636,151,118
			県 0	
			他 57,579,000	
			債 0	
	人件費	125,426,574	—	—
	計	819,156,692	57,579,000	—
28 (予算)	事業費	789,228,000	国 0	722,976,000
			県 0	
			他 66,252,000	
			債 0	
	人件費	131,091,961	—	—
	計	920,319,961	66,252,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
職員研修の充実	一般会計	5,576,819	6,688,000
適正な人事配置	一般会計	32,897,880	26,901,000
職員の健康管理	一般会計	24,290,130	24,297,000
職員給与の適正管理	一般会計	630,965,289	731,342,000
合 計		693,730,118	789,228,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
職員研修事業費	5,554,291	6,663,000
職員表彰事業費	22,528	25,000
人事管理経費	32,897,880	26,901,000
公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
職員厚生会補助事業費	5,911,552	6,440,000
健康管理事業費	16,459,426	17,170,000
公務災害補償費	1,919,152	619,000
特別職報酬等審議会運営事業費	134,400	135,000
人事給与・庶務事務システム更新事業費	0	15,456,000
職員退職手当基金積立金	630,830,889	715,751,000
合 計	693,730,118	789,228,000

[施策50 法務・情報公開]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.0% 51/53 施策中

重要度 1.2% 51/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
9.0	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
1,150	1,266

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	62,192,457	国 16,000	62,144,457
			県 0	
			他 32,000	
			債 0	
28 (予算)	事業費	73,519,000	国 34,000	73,474,000
			県 0	
			他 11,000	
			債 0	
	人件費	86,833,782	—	—
	計	149,026,239	48,000	—
	人件費	90,755,973	—	—
	計	164,274,973	45,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
体制整備と情報提供の推進	一般会計	3,351,024	3,954,000
適切な文書管理	一般会計	58,629,536	69,005,000
個人情報保護の取組み	一般会計	111,724	239,000
情報公開条例等の適正運用	一般会計	100,173	321,000
合 計		62,192,457	73,519,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
例規サポートシステム事業費	3,351,024	0
法制執務経費	0	3,954,000
行政法律相談事業費	1,425,600	1,450,000
文書マイクロ化経費	919,296	0
庁内浄書印刷経費	5,836,330	15,041,000
文書管理経費	2,019,946	2,719,000
文書郵配送経費	45,644,881	47,024,000
複写機等管理事業費	2,783,483	2,771,000
個人情報保護推進事業費	111,724	239,000
情報公開推進事業費	100,173	321,000
合 計	62,192,457	73,519,000

〔施策 5 1 電子自治体〕

〔施策総合評価〕

⑤ （ 8 . 0 点 ）

〔目指す姿〕

本市では、I C Tと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 「座間市電子自治体推進指針」 の策定		現状値						目標値	
①	単位:進捗 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		未策 定	着手 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定済	改訂済
	(指標の説明) 「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。								
	(現状と課題) 制度改正に伴うシステム改修等によって情報システム全般が複雑・肥大化しており、管理運用経費の増大や高度情報化への対応が難しくなっている状況です。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 80.0% 順調 								
	(今後の方策) 策定した電子自治体推進指針を改めて全庁に周知し、これを基に I C Tを効率的に活用するとともに、庁内の推進体制や業務プロセスの見直しなどを含め業務の最適化を推進します。								

指標 2 市職員の情報セキュリティポ リシー理解度		現状値						目標値	
②	単位：％ (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		—	93	94	99	99	98	95	95
	(指標の説明) 平成 22 年 3 月の職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合を平成 27 年度までに本施策の推進により 95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 新たな脅威が発生した場合、対策としてその都度、最新の動向を調査・分析し対応していますが、庁内研修の実施や関係機関との連携強化を図りながら、職員の情報セキュリティポリシーの理解度の維持、向上に努めています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 142.9% 順調 								
		(今後の方策) 座間市が保有する全ての情報資産の保護や適正処理及び情報システムが高度な安全性を有することが不可欠であることから、職員の情報セキュリティポリシーに対する理解度を高めるための庁内研修等を継続実施します。							

[内部評価]

515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

総合評価 6 点

電子申請をインターネットにより常時可能とすることは、市民サービスの向上に効果的であり、また、県及び各自治体との共同で運用することは、コストの面で効率的である。今後は、市民全体に周知を図り利用の拡大に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 48.7% 52/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
10.0	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
2,532	2,684

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	231,757,567	国 21,691,000	194,149,567
			県 0	
			他 15,917,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	96,481,980	—	—
	計	328,239,547	37,608,000	—
28 (予算)	事業費	247,307,000	国 0	227,471,000
			県 0	
			他 19,836,000	
			債 0	
28 (予算)	人件費	100,839,970	—	—
	計	348,146,970	19,836,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
電子自治体化計画の推進	一般会計	887,252	934,000
維持管理及びシステムの開発保守	一般会計	230,870,315	246,373,000
合 計		231,757,567	247,307,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
神奈川県市町村電子自治体共同運営事業費	887,252	934,000
電子計算業務費	230,870,315	246,373,000
合 計	231,757,567	247,307,000

[施策 5 2 財務・財産管理]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H 2 8 年 5 月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H 2 9 年 1 月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27 年度	28 年度
19.0	18.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27 年度	28 年度
4,041	6,053

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	340,562,184	国 0	290,343,184
			県 167,000	
			他 50,052,000	
			債 0	
	人件費	183,315,762	—	—
	計	523,877,946	50,219,000	—
28 (予算)	事業費	603,675,000	国 0	306,441,000
			県 173,000	
			他 297,061,000	
			債 0	
	人件費	181,511,946	—	—
	計	785,186,946	297,234,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公有財産管理システムの構築	一般会計	17,057,109	255,078,000
市庁舎設備等の計画的更新	一般会計	288,110,563	310,826,000
公用車の適正管理	一般会計	13,756,452	13,961,000
契約事務	一般会計	6,637,614	7,320,000
適正な審査出納	一般会計	15,000,446	16,490,000
合 計		340,562,184	603,675,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
用地管理経費	739,836	1,644,000
公共用地取得基金積立金	15,519,504	252,097,000
市有財産管理経費	797,769	1,337,000
市庁舎維持管理事業費	288,110,563	310,826,000
庁用自動車管理事業費	13,756,452	13,961,000
電子入札システム導入事業費	6,308,156	6,962,000
契約検査関係経費	329,458	352,000
優良工事表彰事業費	0	6,000
会計管理経費	15,000,446	16,490,000
合 計	340,562,184	603,675,000